

公表時間
10月14日(木) 14時00分

2004年10月14日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 4 年 1 0 月)

本稿は、10月12日、13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、回復を続けている。

輸出、鉱工業生産は、伸びがやや鈍化しつつも増加傾向を続けており、企業収益や企業の業況感は改善が続いている。こうしたもとで、設備投資も引き続き増加している。雇用面でも改善傾向が続いており、雇用者所得は下げ止まってきた。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

先行きについては、景気は回復の動きを続け、前向きな循環も明確化していくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続くとみられるもとで、輸出や内需の増加が続き、生産も引き続き増加基調を維持していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、雇用過剰感が緩和するもとで、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

なお、原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあると

¹ 本「基本的見解」は、10月12日、13日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

は言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、信用力の低い企業についてはなお厳しい状況にあるが、総じてみれば緩和される方向にある。CP・社債の発行環境は総じて良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移しており、民間銀行貸出は減少幅の縮小が基調として続いている。この間、銀行券発行残高が金融システムに対する不安感の後退などからひと頃に比べ低い伸びを続ける中で、マネタリーベースの伸び率は前年比4%台で推移している。マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は減少している（図表3）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、このところ振れが大きいですが、均してみれば緩やかな減少傾向にある。工事進捗を反映する公共工事出来高は、引き続き減少している。先行きの公共投資についても、2004年度の当初予算がかなり削減されたことを踏まえると、減少が続くと見込まれる。

実質輸出をみると（図表4(1)、5）、このところやや伸びが鈍化しているが、海外経済が拡大を続けるもとの増加が続いている（4～6月の前期比+3.2%、7～8月の4～6月対比+0.6%）。

7～8月の動きを地域別にみると（図表5(1)）、4～6月まで堅調に伸びていた米国向けは、小幅の減少となった。また、東アジア向けは、4～6月に続いて小幅の伸びにとどまった。このうち、中国向けの減速については、同国での景気過熱抑制策が一時的に影響している面があるとみられる。NIEs向け、ASEAN向けも、引き続き増加基調にあるが、伸び率はひと頃に比べて鈍化している。この間、EU向けは、4～6月にいったん減速した後、7～8月はやや高めの伸びとなった。

財別にみると（図表5(2)）、消費財（デジタル家電等）は、7～8月は米国向け、EU向けを中心にかなり減少した²。情報関連は、4～6月まで大幅な伸

² 欧米市場では、主としてデジタルカメラの販売が伸び悩んでいるとの声が聞かれている。一方、薄型テレビについては、オリンピック需要向けに国内供給を優先したことによって、輸出が抑制された面もあった模様である。

びを続けていたが、7～8月は小幅の減少となった(図表7(1))。また、中間財も、4～6月に続いて7～8月も減少した(図表6(2))。一方、資本財・部品(半導体製造装置を含む)や自動車関連は、4～6月と比べて伸び率は鈍化した(図表6(1)、(3))。

実質輸入は、国内景気が回復する中で、増加傾向を続けている(図表4(1)、8)。財別にみると(図表8(2))、情報関連、資本財・部品(航空機を除く)は、生産の増加や東アジアとの国際分業などを背景に、増加を続けている。また、素原料、中間財も、国内生産の動向を反映して増加している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記の輸出入の動きを反映して、増加傾向がこのところ頭打ちとなっている(図表4(2))。名目貿易・サービス収支については、海外旅行の増加や原油価格上昇の影響などから、黒字幅がやや縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるとみられることから(図表9-1(2))、増加が続くと予想される。ただし、その増加テンポは、海外経済の成長速度の鈍化に加え、IT関連での在庫調整の影響もあって、当面は緩やかなものにとどまる可能性が高い。米国経済は(図表9-2)、引き続き拡大基調にあると考えられるが、ガソリン価格上昇の影響などから、個人消費を中心に成長テンポが緩やかになっている。一方、中国経済については、景気過熱抑制策の影響が一部にみられているが、全体として高い成長が続いている。この間、原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、情報関連、資本財・

部品を中心に、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、増加を続けている。資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6月に続いて7～8月も堅調な増加を続けた（図表10-1(1)）。先行指標の一つである機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月に大幅に増加した後、7～8月は減少した（図表10-2(1)）。内訳をみると、製造業では、産業機械、重電機等で反動減がみられたほか、半導体製造装置を中心に電気機械からの受注が大幅に減少した。一方、非製造業については、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。もう一つの先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、このところ増加傾向が明確化しており、2000年のピークの水準に接近してきている（図表10-2(2)）。内訳をみると、四半期毎の振れはあるが、鉱工業（工場）、不動産（オフィスビル）、卸小売（ショッピングセンター等）、運輸（物流・配送拠点）といった幅広い業種で増加の動きがみられる。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は増加を続けている。9月短観で2004年度の経常利益をみると（図表11）、製造業では、大企業、中小企業とも上方修正され、2割近く的大幅増益予想となっている。非製造業では、中小企業が下方修正されているが、大企業、中小企業とも、しっかりとした増益が予想されている。

こうした状況のもとで、企業の業況感をみると（図表12）、製造業大企業では、前回の大幅な改善に比べればその幅は縮小したが、素材業種を中心に着実な改善を続けた。この間、製造業中小企業や非製造業大企業・中小企業についても、一部に原材料価格高騰の影響がみられたものの、小幅の改善が続いた。

先行きの設備投資については、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもと

で、増加が続くと予想される。9月短観で2004年度の設備投資計画をみると(図表13)、製造業大企業では、引き続き前年度比2割増の強い計画となっている。製造業中小企業でも、前回調査から大幅に上方修正され、前年度比二桁の増加となっており、この時期としてはかなり強い計画である。一方、非製造業大企業では、ほぼ横ばいの計画となっている。この間、非製造業中小企業については、現時点ではなおかなりのマイナスながら、しっかりとした上方修正がみられており、前年度が二桁増であったことをも踏まえると、底堅い計画である³。

個人消費は、やや強めの動きを続けている。個別の指標をみると(図表14-1、14-2)、乗用車の新車登録台数は、4～6月に減少した後、7～9月は新型小型車を中心に持ち直した。家電販売額(NEBA統計、実質ベース)は、薄型テレビやDVDレコーダーを中心に、順調な増加傾向が続いている。この間、全国百貨店やスーパーの売上高は、緩やかな減少傾向をたどっている一方、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向にある。ただ、これらのいずれも、8月については、台風の影響や7月にやや強めとなった反動などから⁴、幾分弱い動きとなった。サービス消費をみると、旅行取扱額は、このところ振れは大きいですが、総じて高水準で推移している。外食産業売上高は、5月から7月まで好天・猛暑の影響などから堅調に推移してきたが、8月は台風の影響もあって、減少した。

³ なお、GDPベースの設備投資に概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資を除くベース」でみると、全規模全産業の2004年度計画は+6.9%と前年度実績(+1.9%)を大きく上回る伸びとなっている。

⁴ 7月は、百貨店についてはセールスの効果から、コンビニエンスストアは好天・猛暑の影響から、それぞれ幾分強めであった。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、7～8月は店舗調整前ベース（コンビニエンスストアを含む）では緩やかな増加傾向が、店舗調整後ベース（コンビニエンスストアを含まない）では横ばい圏内の動きがそれぞれ続いている（図表 14-3）。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、昨年10～12月に水準が切り上がった後、概ね横ばいの動きが続いている（図表 14-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）は、4～6月に前期比+2.4%と大きく増加した後、7～8月の4～6月対比は-2.3%と大きく減少した（図表 14-1(1)）。上述した販売側、供給側の諸指標からみると、このところの家計調査の大きな変動は、サンプル要因による面が大きいとみられる。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 15）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響が次第に明確化していく中で、消費者コンフィデンスの改善にも支えられて、緩やかに回復していくと予想される。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、足もと7～8月については、持家の

⁵ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、8月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった8月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を7月と同水準と仮定して作成されている。

駆け込み着工もあって年率 120 万戸を超える高めの水準となっているが⁶、基調的には横ばい圏内で推移している(図表 16(1))。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鋳工業生産は、4～6月に前期比+2.6%の増加となった後、7月、8月とほぼ横ばいの動きが続いており、7～8月の4～6月対比は-0.4%の減少となった(図表 17(1))。出荷を財別にみると(図表 18)、全般に増加テンポがかなり緩やかになっており、特に生産財や耐久消費財については、台風による輸出船待ちといった特殊要因もあって、足もとでは幾分減少している。

この間、在庫は、全体では横ばい圏内ながら、財別には区々の動きとなっている(図表 17(1)、19)⁷。在庫循環図をみると、「その他生産財」や「建設財」といった素材関連では、原材料価格の高騰などを背景に生産姿勢が抑制気味であることから、在庫はなお減少している。

一方、「電気機械類生産財」(電子部品)では、在庫循環図で 45 度線の左側に入ってきていることが示すように、在庫調整局面にある。こうした在庫調整の動きについては、デジタル家電市場の成長自体は持続すると予想されるうえ、過剰在庫が大きく膨らむ前に生産が抑制され始めていることから、基本的には軽度の調整で済む可能性が高い。しかし、具体的な調整の深度や期間については、内外の年末商戦次第という面が強いため、その動向を注意深くみていく必

⁶ 住宅ローン減税は、2008 年まで毎年、最高控除額が引き下げられる予定になっている。本年分の控除適用を受けるためには本年末までの入居が条件となっており、持家の場合、それにぎりぎり間に合う着工のタイミングが夏場と言われている。

⁷ なお、8月の在庫は、前月比+2.0%の増加となったが、これには、輸送機械や鉄鋼で台風の影響等から輸出船待ち在庫が積み上がったことの影響が大きい。

要がある。

先行きの生産については、内外需要の回復が続き、在庫バランスも全体としては良好な状況のもとで、当面は緩やかなペースながら、増加基調を続けていくとみられる。企業からの聞き取り調査でも、7～9月はいったん横ばい圏内の動きとなるが、10～12月には緩やかに増加する見込みとなっている⁸。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標は、振れを伴いつつも改善傾向を続けている。こうしたもとで、雇用者数も増加傾向にあり、雇用者所得は下げ止まってきている（図表20(1)）。

労働需給面では、所定外労働時間が、前回回復局面のピークを上回って推移している（図表21-2(3)）。そのもとで新規求人数は、ひと頃に比べて伸び率は鈍化しているが、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に、前年比二桁の増加を続けている（図表21-1(2)、(3)）。また、有効求人倍率は上昇基調にあり（図表21-1(1)）、完全失業率も、振れを伴いつつ、緩やかな低下傾向を続けている。この間、9月短観でみた企業の雇用過剰感も、着実に低下している（図表22）。

雇用面について、労働力調査でみた雇用者数は、月々の振れを伴いつつも、四半期単位でみると前年比で増加を続けている（図表21-2(1)）⁹。また、毎月勤労統計の常用労働者数も、4月より前年比プラスに転じ、8月は前年比

⁸ ちなみに、9月の生産予測指数をもとに7～9月の予測値を計算すると、前期比横ばいとなる。また、10月の生産予測指数は、7～9月対比+0.5%となる。

⁹ 月ごとにみると、6～7月はいったん前年比横ばいの動きとなったが、8月は前年比+0.7%と再び増加した。

+0.6%にまで増加幅を拡大している（図表 21-2(2)）。

賃金の前年比をみると（図表 20(2)）、所定外給与はプラスを続けている。一方、所定内給与については、パート比率の上昇などから一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、マイナス幅は徐々に縮小している。こうしたもとで、6～8月の特別給与（夏季賞与）は、パート比率の上昇が平均賞与を押し下げたことなどから、前年比 - 3.2%の減少となった。企業収益が好調な中でこうした動きは、企業の人件費抑制姿勢の根強さを示すものであるが、特殊要因として、公務員賞与の減少が公務サービスにも反映されたことや、卸売の前年分がサンプル要因で大幅に増加していたこと（いずれも6月分の動き）も、かなり影響している。

先行きについては、企業は、パートやアウトソーシングの活用などを通じて、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、雇用過剰感が緩和するもとで、既に高水準にある企業収益の増加が雇用者所得に与える好影響は、次第に明確化していくと考えられる。

2．物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、原油などの国際商品市況高を反映して、上昇を続けている（図表 24）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁰、上

¹⁰ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

昇している（図表 25）¹¹。内訳をみると、原油高の影響や需給環境の改善傾向から、石油、鉄鋼、化学関連の上昇が目立っている。機械類についても、ひと頃に比べれば下落テンポがかなり鈍化している。以上の動きを需要段階別にみると、素原材料から中間財への価格転嫁が引き続き進捗している。最終財についても価格の下落幅はかなり縮小してきているが、そのうち消費財への価格転嫁は、ガソリンなど一部の品目を除き、なお限定的である。

企業向けサービス価格（国内需給要因、以下同じ）は、リース・レンタル、不動産、一般サービス（自動車修理、建物サービスなど）を中心に、前年比 - 1%弱の下落となっている（図表 26）。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 27）。8月の前年比は、前月と同じ - 0.2%となった。

この間、地価の動向を都道府県地価調査でみると（図表 30）、商業地、住宅地ともに下落傾向が続いているが、三大都市圏の下落幅は縮小傾向にある。

国内の需給環境を9月短観でみると（図表 29）、企業の製商品・サービス需給判断は、製造業を中心に改善している。また、企業の販売価格判断も、改善の動きが続いている。さらに、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準についても、緩やかな改善傾向を示しており、96～97年のピーク水準に概ね並んでいる。

こうした状況のもとで先行きの国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続ける可能性が高い。先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、

¹¹ 8月の国内企業物価を前年比でみると（図表 23(2)）、+1.7%と1991年2月以来の高い伸びとなっている。

石油製品（ガソリン等）は、7～8月の原油価格上昇を受けて、9月以降の消費者物価を押し上げる方向に働く見込みである。しかし、10月以降は米価格が前年比で下落に転じると見込まれる。この間、マクロの需給環境は、改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くとみられる。そうしたもとで、企業は人件費の抑制など合理化努力により原材料コストの吸収を図るとみられ、消費財全体としては、商品市況上昇の影響をさほど強く受けないと考えられる。以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

3．金融

（1）金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、9月末日を含め31～35兆円程度で推移した（図表33）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表31(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表32(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（前掲図表32(2)）は、期先限月を中心に幾分低下した。

長期国債の流通利回り（10年新発債、前掲図表31(2)）は、景気の先行きに対する慎重な見方が強まったことを受けて一時1.4%近辺まで低下した。その後は、内外経済指標等を眺めて振れを伴いつつも、足もとにかけては1.4%台後半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表35、36）

をみると、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 37）、9月下旬にかけて、わが国経済指標の予想比下振れなどを受けて下落した後、米国株価の反発や9月短観を材料に上昇に転じ、最近では、日経平均株価は11千円台で推移している。

為替相場をみると（図表 38）、円の対米ドル相場は、日米経済指標や原油高等を眺めてもみ合いとなり、最近では109～111円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスは維持されているものの、設備投資の増加が続くなど企業活動が上向いていることから、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しているが、全体としては貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 39）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 40）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹²）は、減少幅の縮小

¹² 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

が基調として続いている(7月 - 1.2% 8月 - 1.1% 9月 - 1.2%、図表 41)。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、総じて良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが安定的に推移する中、長期金利の動向を受けて幾分低下している。C P 発行金利は、引き続き低水準にある。

C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している(7月 + 1.4% 8月 + 1.5% 9月 + 1.7%、図表 43)。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善している。

この間、銀行券発行残高は、金融システムに対する不安感の後退などから、ひと頃に比べ低い伸びを続けている。マネタリーベース(流通現金 + 日銀当座預金)の伸び率は、前年比 4%台で推移している(7月 + 4.7% 8月 + 4.6% 9月 + 4.7%、図表 44)。

マネーサプライ(M2 + CD)は、前年比 2%程度の伸びとなっている(7月 + 1.8% 8月 + 1.8% 9月 + 2.1%、図表 45)。先行き 10~12 月も、「+ 2%前後」の伸び率で推移する見通し。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、8月は 1,097 件、前年比 - 13.3% となった(図表 46)。

以 上

金融経済月報（2004年10月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	実質GDP
(図表 3)	公共投資
(図表 4)	輸出入
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	情報関連の輸出入
(図表 8)	実質輸入の内訳
(図表 9)	輸出を取り巻く環境
(図表 10)	設備投資関連指標
(図表 11)	経常利益
(図表 12)	業況判断
(図表 13)	設備投資計画
(図表 14)	個人消費関連指標
(図表 15)	消費者コンフィデンス
(図表 16)	住宅投資関連指標
(図表 17)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 18)	財別出荷
(図表 19)	在庫循環
(図表 20)	雇用者所得
(図表 21)	労働需給
(図表 22)	雇用の過不足
(図表 23)	物価
(図表 24)	輸入物価と国際商品市況
(図表 25)	国内企業物価
(図表 26)	企業向けサービス価格
(図表 27)	消費者物価
(図表 28)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表 29)	国内需給環境
(図表 30)	都道府県地価
(図表 31)	市場金利等
(図表 32)	短期金融市場
(図表 33)	日銀当座預金残高
(図表 34)	長期金利の期間別分解
(図表 35)	銀行債流通利回り
(図表 36)	社債流通利回り
(図表 37)	株価
(図表 38)	為替レート
(図表 39)	企業金融
(図表 40)	貸出金利
(図表 41)	民間銀行貸出
(図表 42)	その他金融機関貸出
(図表 43)	資本市場調達
(図表 44)	マネタリーベース
(図表 45)	マネーサプライ（M ₁ 、M ₂ +C D、広義流動性）
(図表 46)	企業倒産
(図表 47)	量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2004/1-3月	4-6月	7-9月	2004/6月	7月	8月	9月
消費水準指数 (全世帯)	0.5	2.4	n.a.	-4.2	-0.4	2.5	n.a.
全国百貨店売上高	-0.5	-1.7	n.a.	-0.9	2.4	-2.4	n.a.
全国スーパー売上高	-0.7	-2.1	n.a.	1.0	-0.7	-2.0	n.a.
乗用車新車登録台数 (除軽) < 季調済年率換算、万台 >	< 347 >	< 321 >	< 346 >	< 323 >	< 342 >	< 353 >	< 342 >
家電販売額 (実質、NEBA統計)	2.7	3.6	n.a.	-1.2	4.7	-2.2	n.a.
旅行取扱額 (主要50社)	-2.8	13.2	n.a.	1.6	-8.2	0.3	n.a.
新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万戸 >	< 121 >	< 115 >	< n.a. >	< 118 >	< 124 >	< 117 >	< n.a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-5.6	10.3	n.a.	3.9	-11.3	3.1	n.a.
製造業	-3.6	18.4	n.a.	-2.8	-10.8	9.6	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-7.7	5.0	n.a.	10.1	-12.3	0.1	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	17.9	-3.9	n.a.	16.3	-4.2	11.0	n.a.
鉱工業	2.7	21.7	n.a.	3.7	-10.8	-8.0	n.a.
非製造業	21.5	-10.2	n.a.	20.6	-4.9	16.9	n.a.
公共工事請負金額	-6.4	5.4	n.a.	13.8	-13.6	20.2	n.a.
実質輸出	4.1	3.2	n.a.	4.1	-2.4	0.8	n.a.
実質輸入	2.6	1.5	n.a.	9.8	-4.5	2.3	n.a.
生産	0.5	2.6	n.a.	-1.3	0.0	p 0.3	n.a.
出荷	0.0	2.9	n.a.	-1.3	0.5	p -2.1	n.a.
在庫	0.2	-0.4	n.a.	-0.1	-1.9	p 2.0	n.a.
在庫率 < 季調済、2000年=100 >	< 94.0 >	< 93.4 >	< n.a. >	< 93.4 >	< 95.4 >	< p 97.7 >	< n.a. >
実質GDP	1.6	0.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.1	1.8	n.a.	0.7	-0.6	n.a.	n.a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2004/1-3月	4-6月	7-9月	2004/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.77>	<0.80>	<n.a.>	<0.82>	<0.83>	<0.83>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.9>	<4.6>	<n.a.>	<4.6>	<4.9>	<4.8>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	3.3	3.7	n.a.	4.1	4.0	p 2.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.7	n.a.	-0.0	-0.0	0.7	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.1	0.4	n.a.	0.4	0.5	p 0.6	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.7	-1.1	n.a.	-2.2	-0.4	p -0.2	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	0.1 <0.5>	0.9 <0.5>	n.a. <n.a.>	1.4 <0.5>	1.6 <0.5>	p 1.7 <p 0.6>	n.a. <n.a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	-0.2	n.a.	-0.1	-0.2	-0.2	n.a.
企業向けサービス価格 (国内需給要因)	-1.2	-0.9	n.a.	-0.9	-0.8	-0.9	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.7	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.1
取引停止処分件数	-24.4	-29.1	n.a.	-29.8	-19.3	-17.6	n.a.

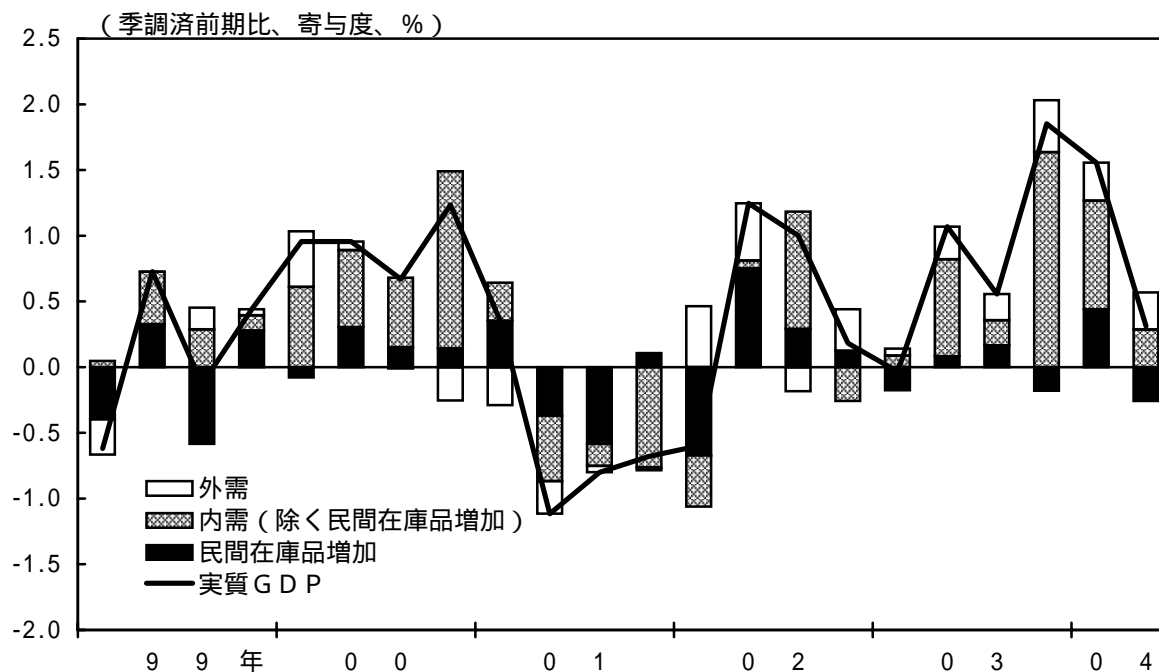
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

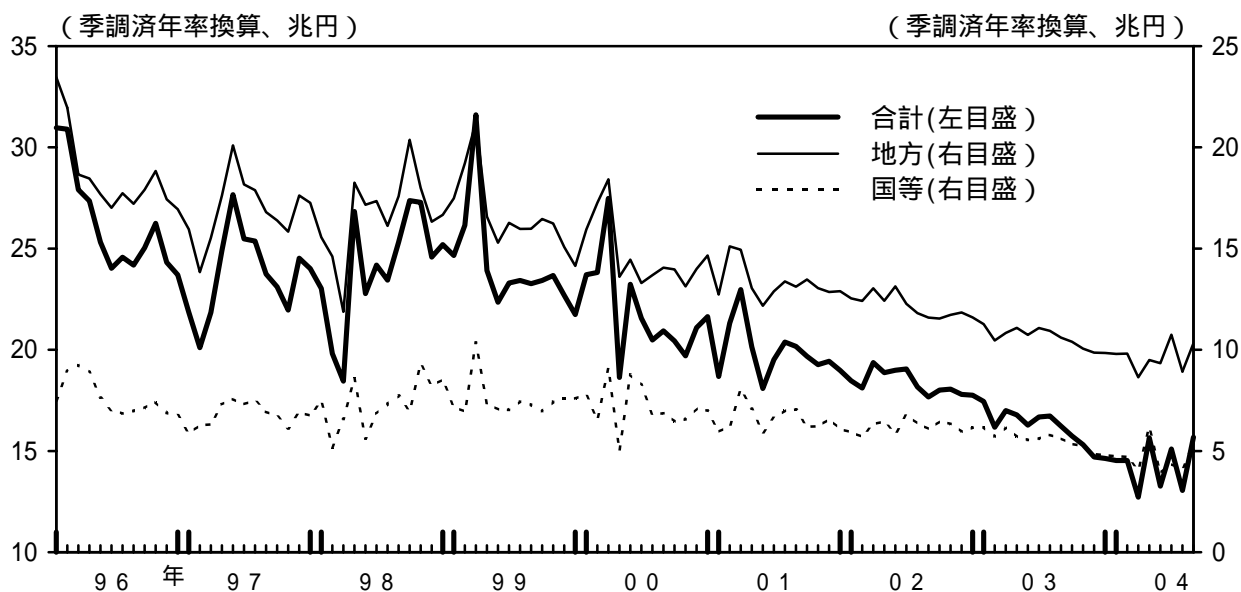
(季調済前期比%、() 内は寄与度%)

	2003年			2004年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	1.1	0.6	1.9	1.6	0.3
国内需要	0.8	0.4	1.5	1.3	0.0
民間最終消費支出	0.2	0.6	1.1	1.0	0.6
民間企業設備	5.2	-0.1	6.7	2.0	1.2
民間住宅	-0.2	3.1	-0.9	0.6	0.4
民間在庫品増加	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.4)	(-0.3)
公的需要	-0.8	-1.1	-0.2	-0.4	-1.3
公的固定資本形成	-2.7	-5.9	-1.8	-3.6	-7.0
純輸出	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.3)
輸出	1.3	3.6	5.2	4.5	3.5
輸入	-1.0	2.6	2.7	3.0	1.9
名目GDP	0.6	0.2	0.7	1.0	-0.5

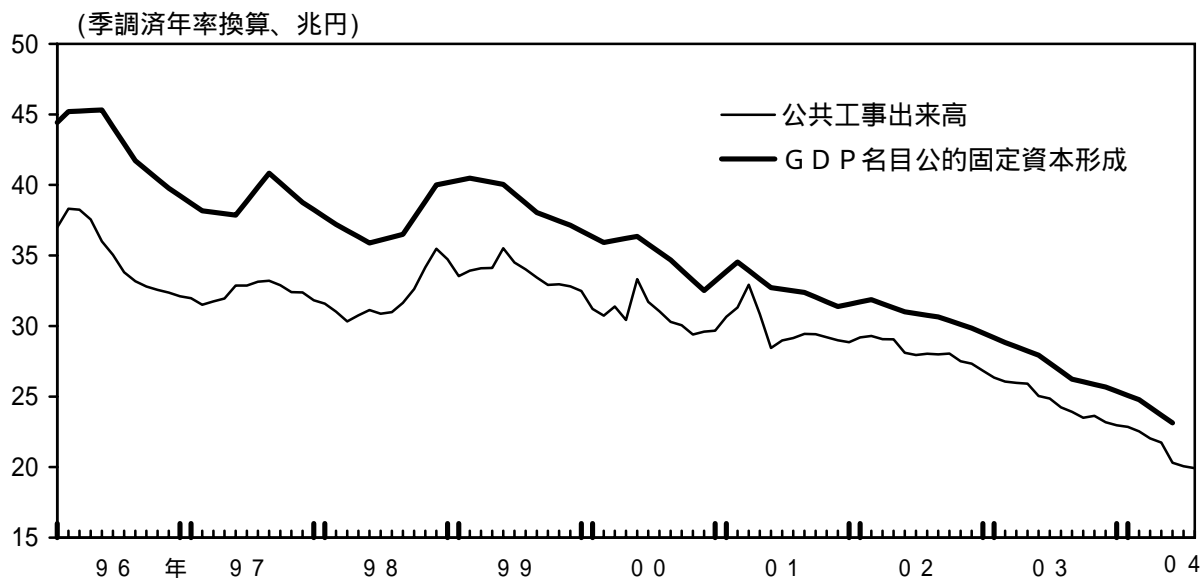
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成

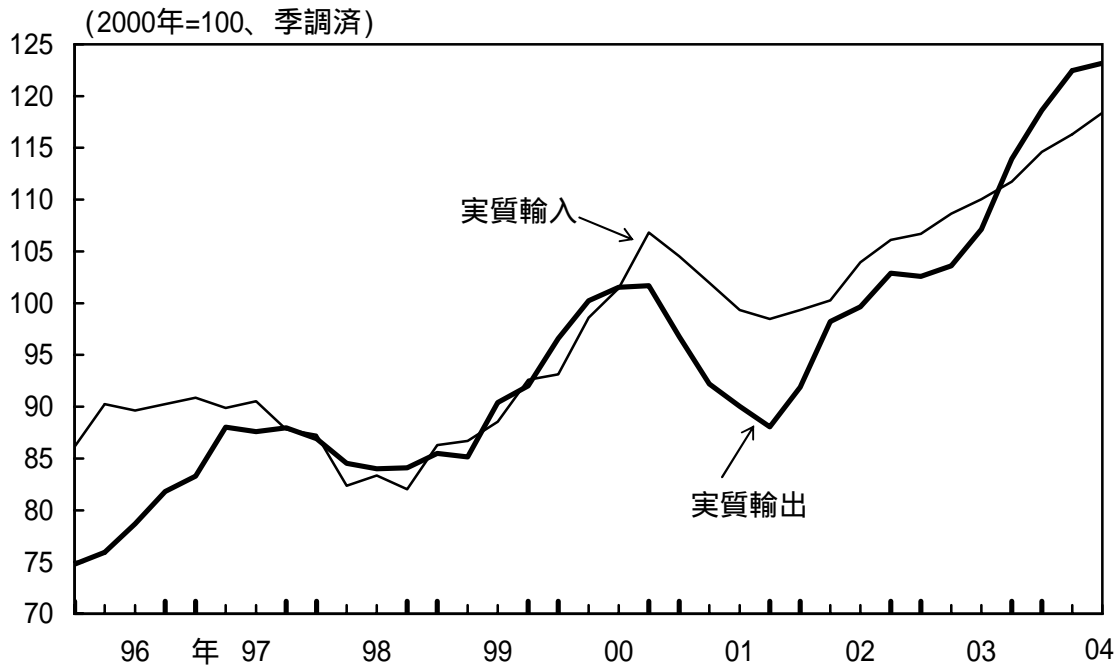


- (注) 1 . 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 2 . 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3 . GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 4 . 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

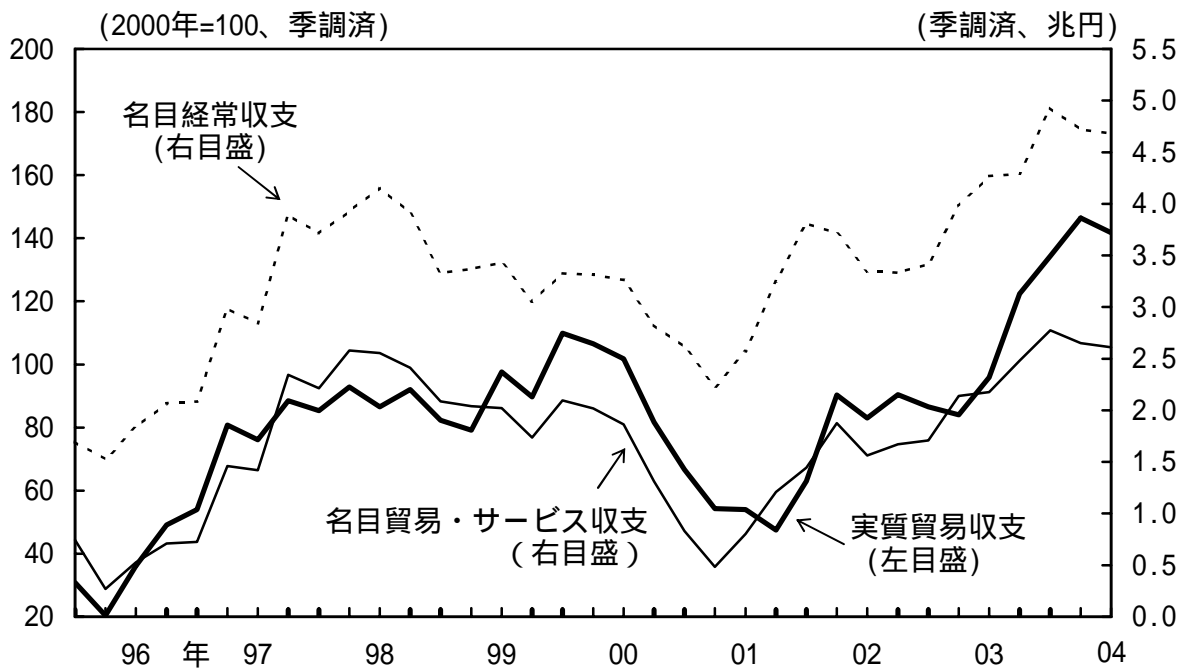
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の値。
3. 2004/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7～8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
米国	<24.6>	1.4	-6.2	-1.4	2.6	2.7	3.0	-0.4	4.5	-6.7	5.4
E U	<15.3>	-0.0	13.9	1.7	3.9	9.8	1.8	4.8	2.7	-4.2	9.1
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	7.1	8.4	8.8	0.3	1.5	1.1	1.3	-0.1
中国	<12.2>	35.5	41.1	9.2	5.3	11.0	1.4	0.2	3.7	-2.0	-1.0
N I E s	<23.5>	14.4	15.7	7.4	12.1	8.1	0.2	2.6	-0.6	3.5	0.7
韓国	<7.4>	19.1	19.2	8.5	9.2	13.2	-1.5	0.2	-4.0	4.6	-4.9
台湾	<6.6>	14.6	16.1	9.3	17.0	5.8	0.7	9.8	6.7	6.1	2.3
A S E A N 4	<9.2>	10.2	9.1	4.1	3.5	7.7	-0.8	0.7	1.8	0.3	-1.1
タイ	<3.4>	16.5	18.3	6.5	5.5	7.4	0.9	1.4	-4.0	4.5	0.0
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.6	4.1	-2.4	0.8

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

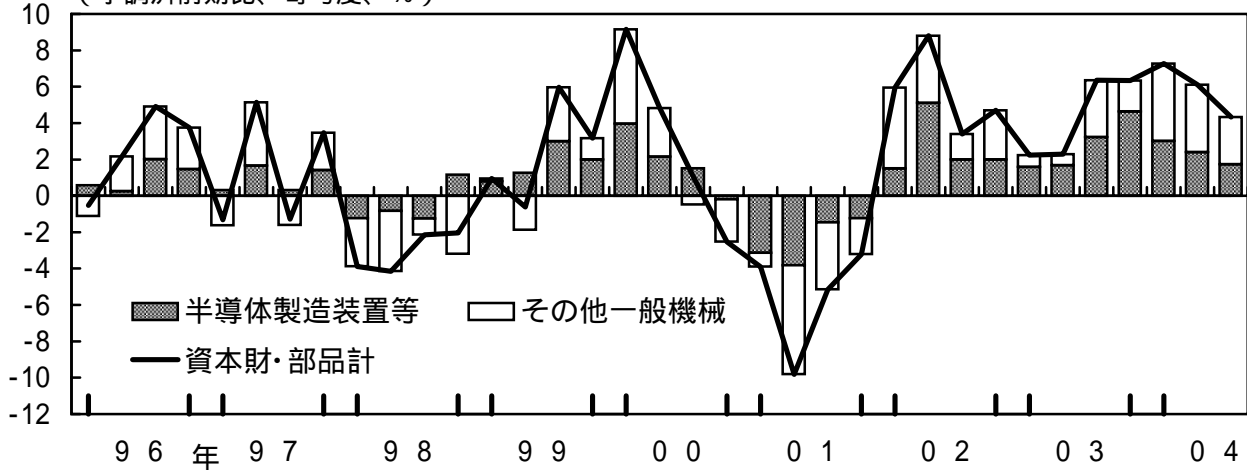
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.9	4.0	6.0	-3.8	-0.2	4.9	-1.1	-1.9
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	0.3	5.9	-1.5	7.2	1.1	0.2	-1.4	-0.5
消費財	<7.0>	7.9	14.9	0.7	9.4	6.2	1.6	-8.5	1.1	-8.8	3.9
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	7.4	4.7	5.6	5.0	-0.4	2.5	-3.6	2.0
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	6.4	6.3	7.3	6.1	4.3	0.2	1.2	5.6
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.6	4.1	-2.4	0.8

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の4～6月対比。

財別輸出の動向

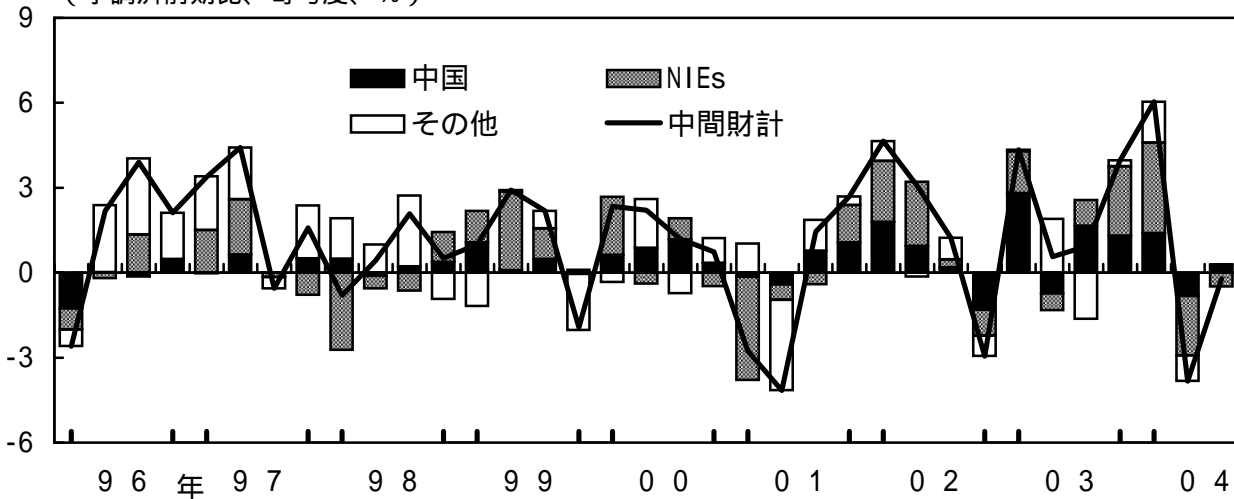
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



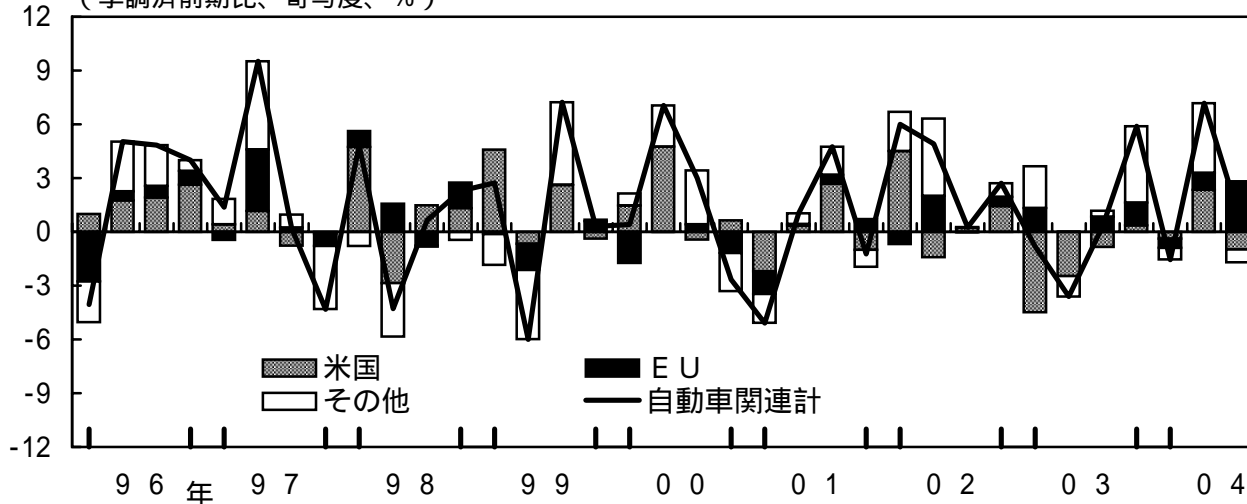
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



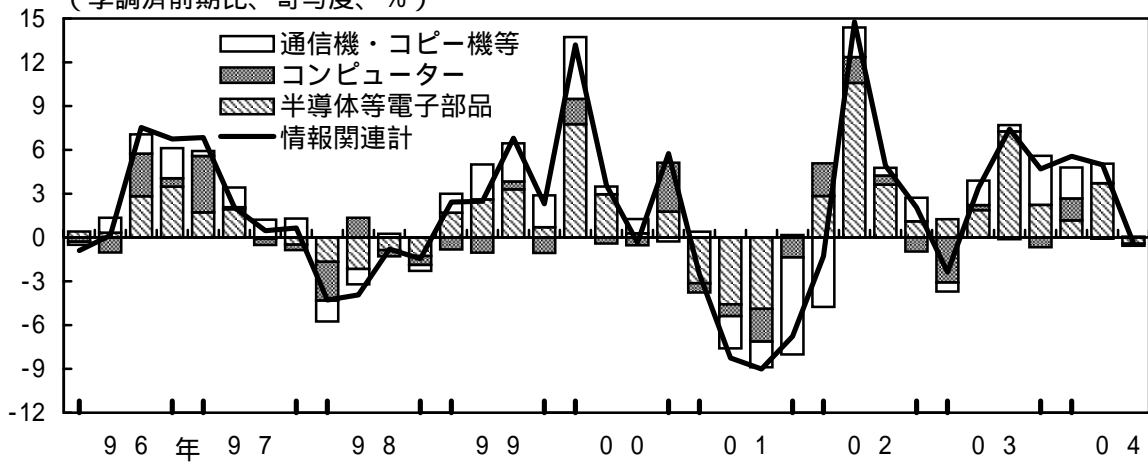
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

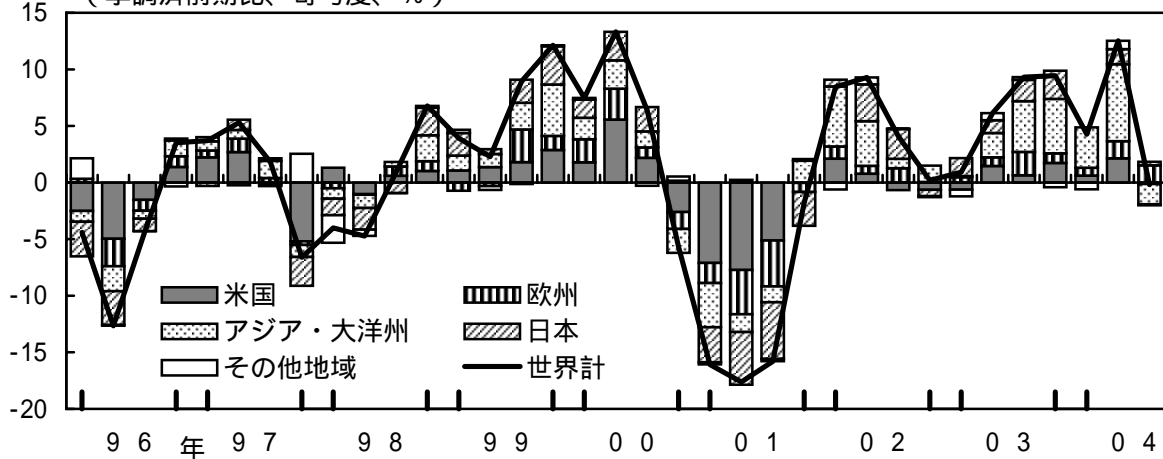
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



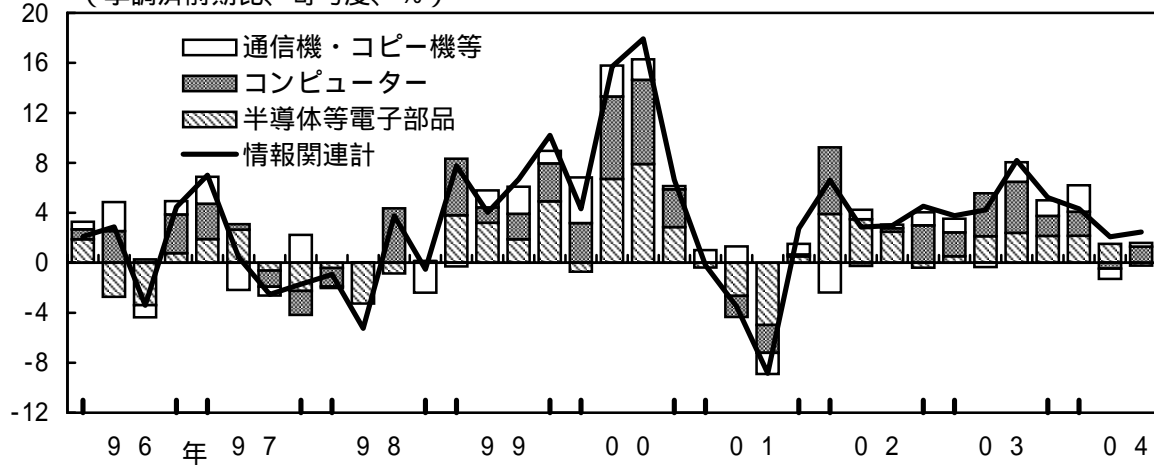
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-1.4	1.3	-3.6	4.0	-1.5	15.2	-7.9	1.9
E U	<12.8>	2.3	6.4	1.3	3.1	6.8	-1.3	1.8	3.1	-2.8	2.2
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	3.9	3.6	4.7	1.7	2.9	6.8	-2.3	1.8
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.2	3.5	6.7	3.4	2.9	11.8	-5.9	2.3
N I E s	<10.2>	1.8	9.8	6.0	5.5	4.8	0.0	1.3	4.3	0.3	-1.1
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	3.1	7.8	9.4	0.9	-6.8	5.4	-9.7	0.0
台湾	<3.7>	5.4	7.1	8.4	2.2	3.3	-0.6	7.5	0.3	9.9	-0.7
A S E A N 4	<12.5>	1.5	9.0	0.5	2.1	1.5	0.5	4.4	1.2	1.7	3.5
タイ	<3.1>	7.6	11.5	4.6	3.4	2.3	4.0	5.0	2.0	2.3	0.5
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.6	1.5	1.8	9.8	-4.5	2.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

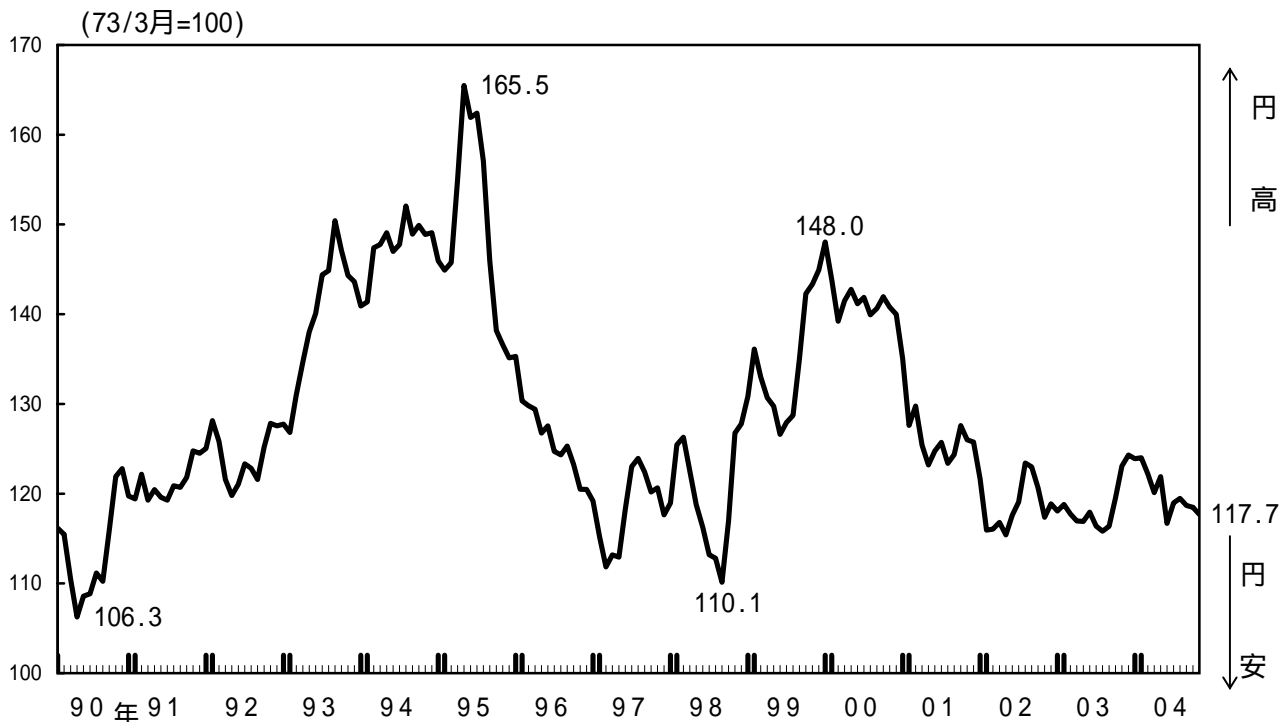
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-3.0	-3.4	3.3	-0.4	5.1	7.8	0.8	2.1
中間財	<13.4>	1.4	4.5	2.5	1.0	3.3	2.0	2.6	3.4	-2.1	0.6
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-0.6	0.2	-0.0	-0.0	0.9	7.3	-4.8	5.7
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	3.7	6.3	0.7	4.0	-2.2	6.3	-8.6	0.1
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	8.2	5.2	4.3	2.1	2.5	-1.2	4.9	0.0
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	-1.7	6.5	3.0	4.9	2.7	22.9	-6.3	-0.4
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	1.5	4.8	7.8	1.6	6.2	6.7	1.2	4.9
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.6	1.5	1.8	9.8	-4.5	2.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近10月は12日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

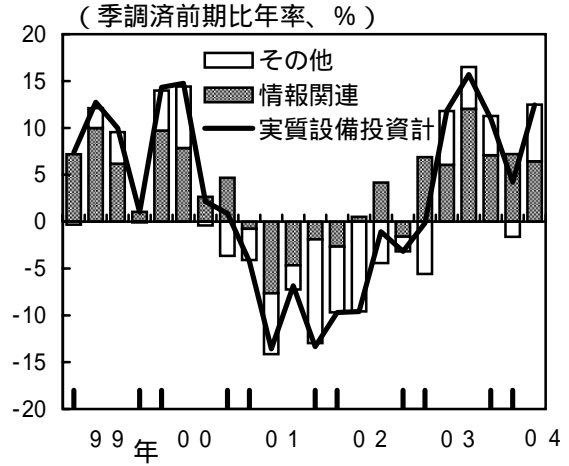
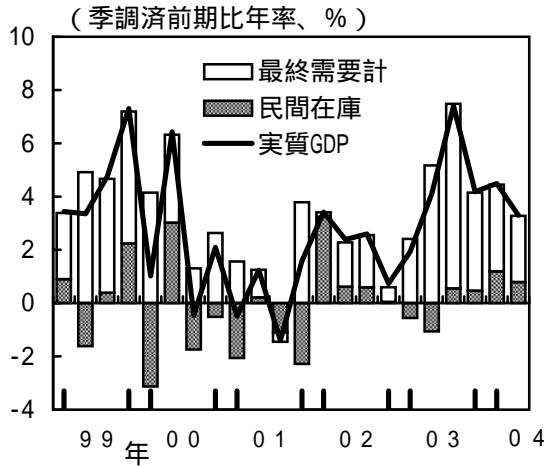
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2001年	2002年	2003年	2003年 4Q	2004年 1Q	2Q	3Q
米	国	0.8	1.9	3.0	4.2	4.5	3.3	n.a.
欧 州	E U (15か国)	1.7	1.0	0.7	1.9	2.7	2.4	n.a.
	ドイツ	0.8	0.1	-0.1	1.2	1.7	1.9	n.a.
	フランス	2.1	1.1	0.5	2.1	3.2	2.8	n.a.
	英国	2.3	1.8	2.2	4.2	2.7	3.6	n.a.
東	中国	7.5	8.3	9.3	9.9	9.8	9.6	n.a.
ア ジ ア	N 韓国	3.8	7.0	3.1	3.9	5.3	5.5	n.a.
	I 台湾	-2.2	3.6	3.3	5.7	6.7	7.7	n.a.
	E 香港	0.5	1.9	3.2	4.9	7.0	12.1	n.a.
	S シンガポール	-1.9	2.2	1.1	4.9	7.5	12.5	7.7
ア	A S E 4 AN 4	2.1	5.4	6.8	7.8	6.6	6.3	n.a.
	インドネシア	3.8	4.3	4.5	4.1	5.0	4.3	n.a.
	マレーシア	0.3	4.1	5.3	6.6	7.6	8.0	n.a.
	フィリピン	1.8	4.3	4.7	5.0	6.5	6.2	n.a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

輸出を取り巻く環境 (2)

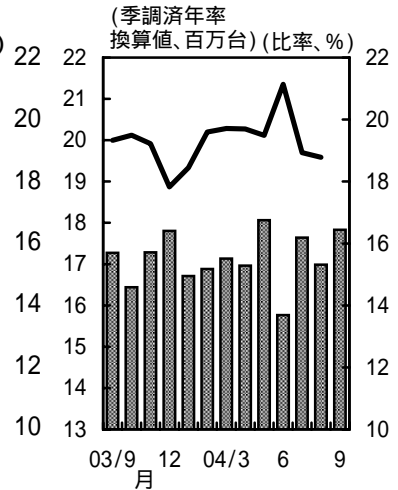
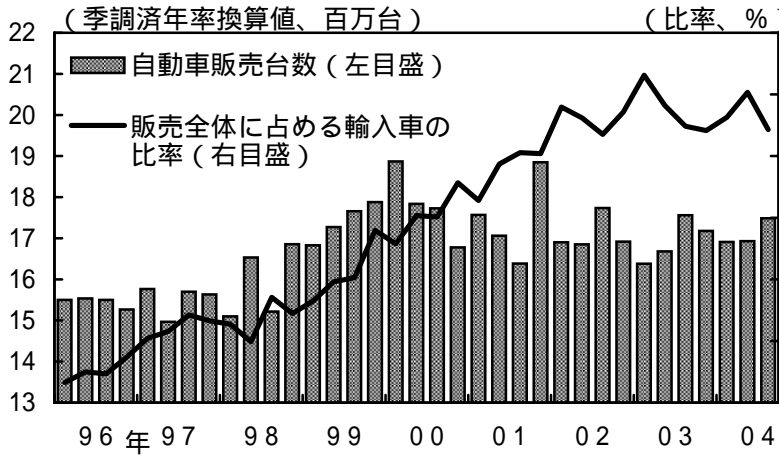
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



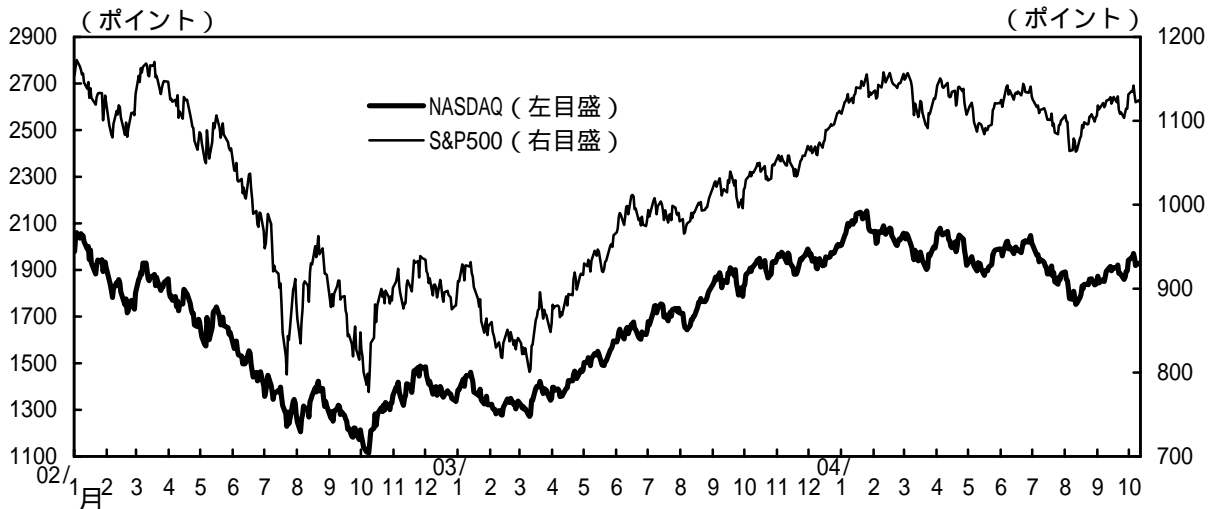
(3) 米国の自動車販売

< 四半期 >

< 月次 >



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



(注) 1 . (3) の輸入車比率の2004/3Qは、7~8月の平均値。なお、9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,750万台 (季調済年率) に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。
 2 . (4) の直近は、10月12日の値。

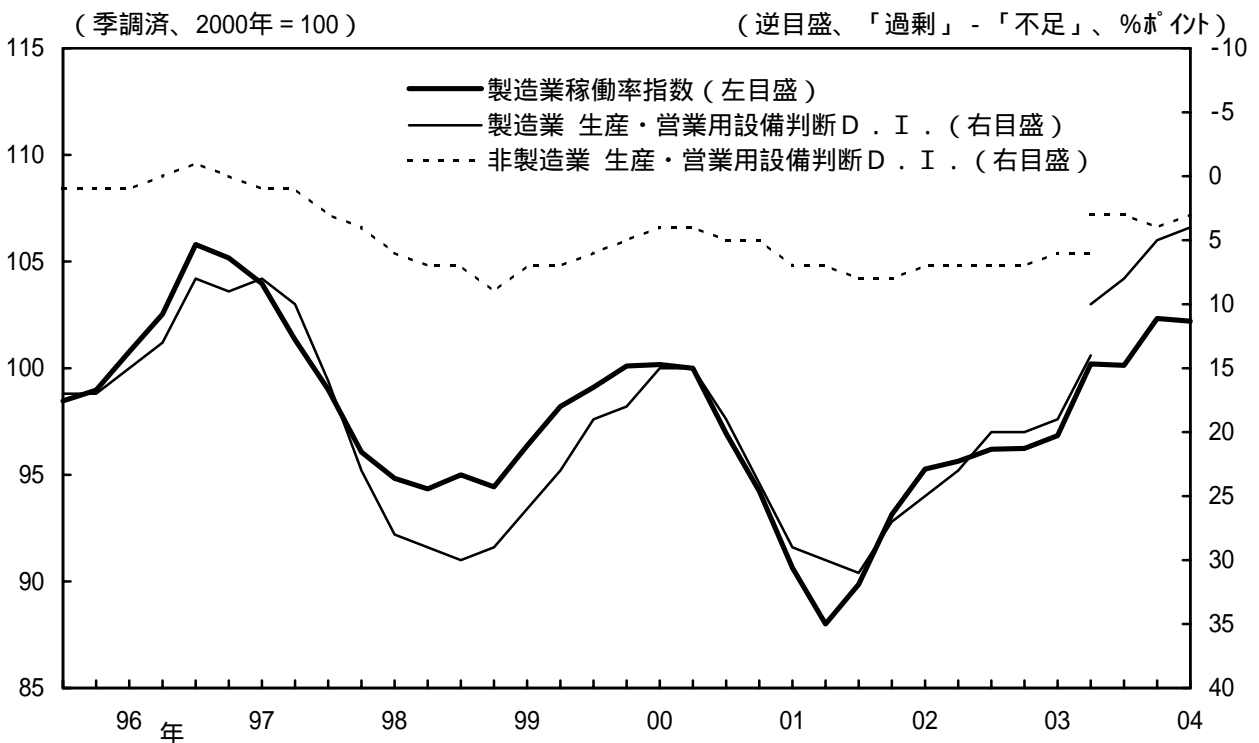
(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", "Sales, production, imports, exports and inventories, in units", Reuters News Service、Bloomberg

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断 D . I .

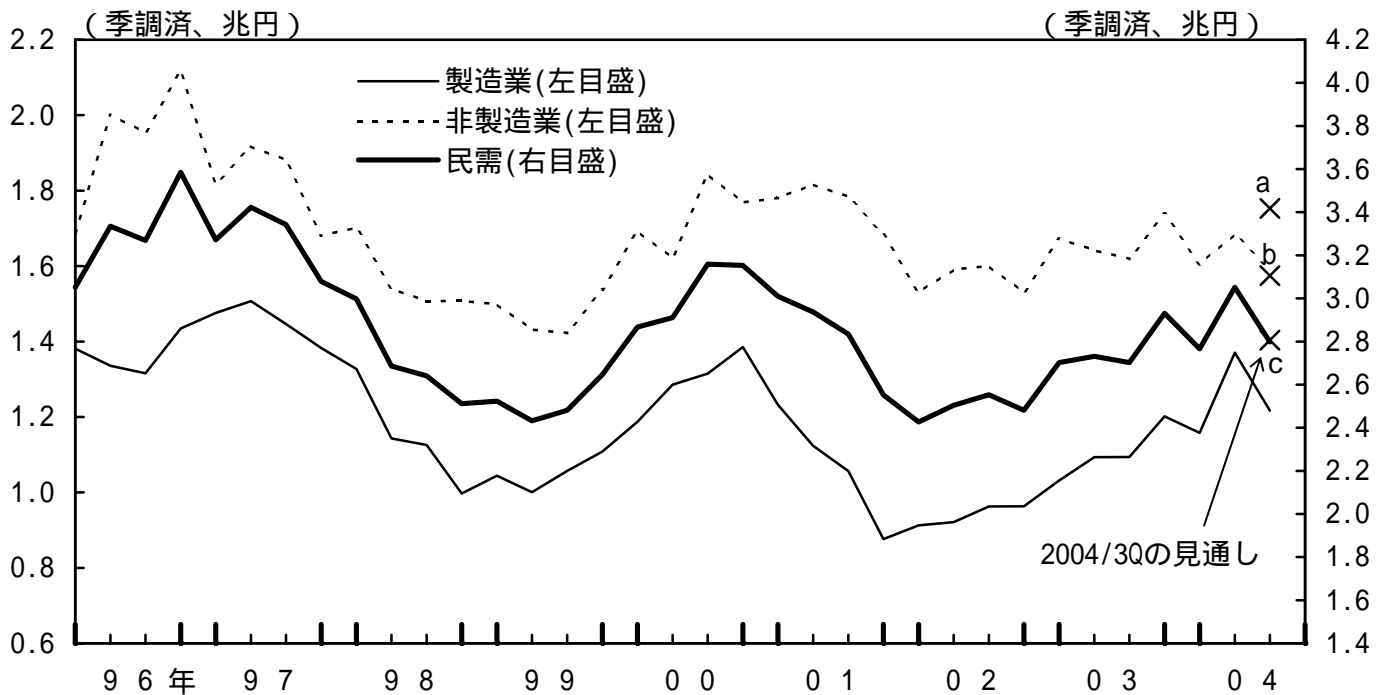


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2004/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

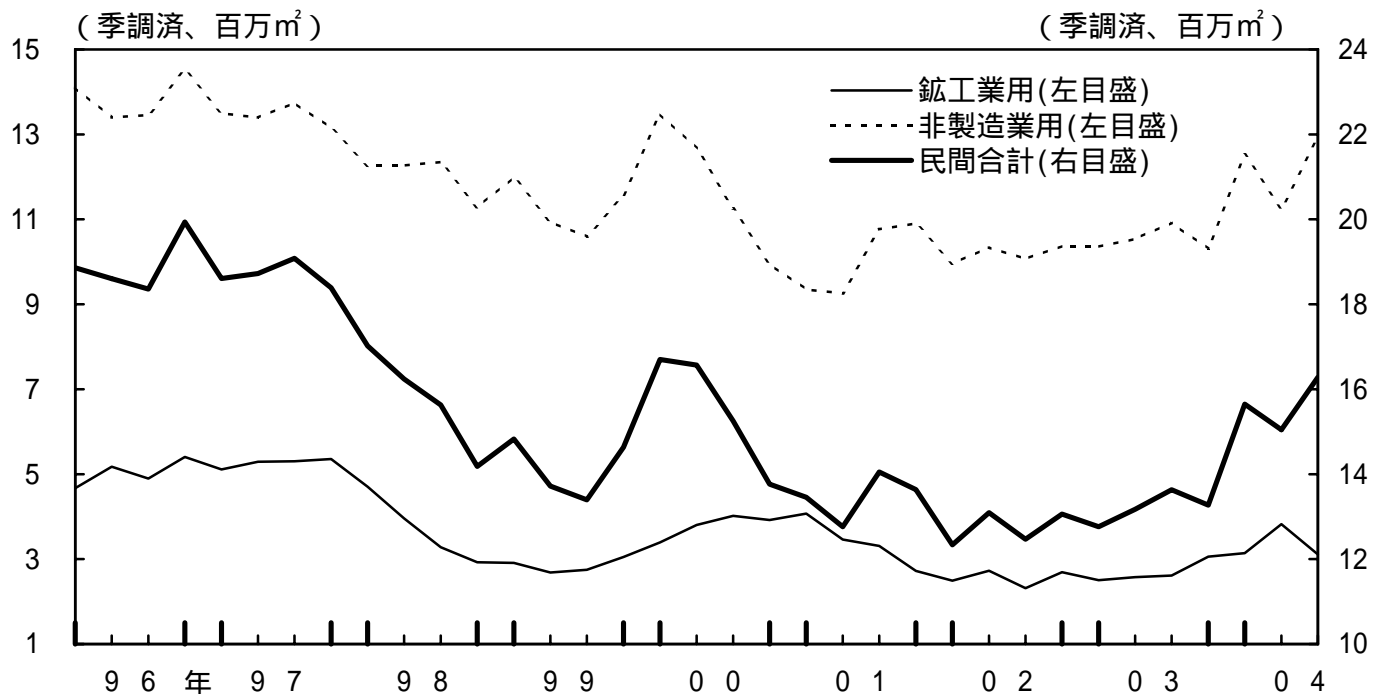
設備投資関連指標(2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

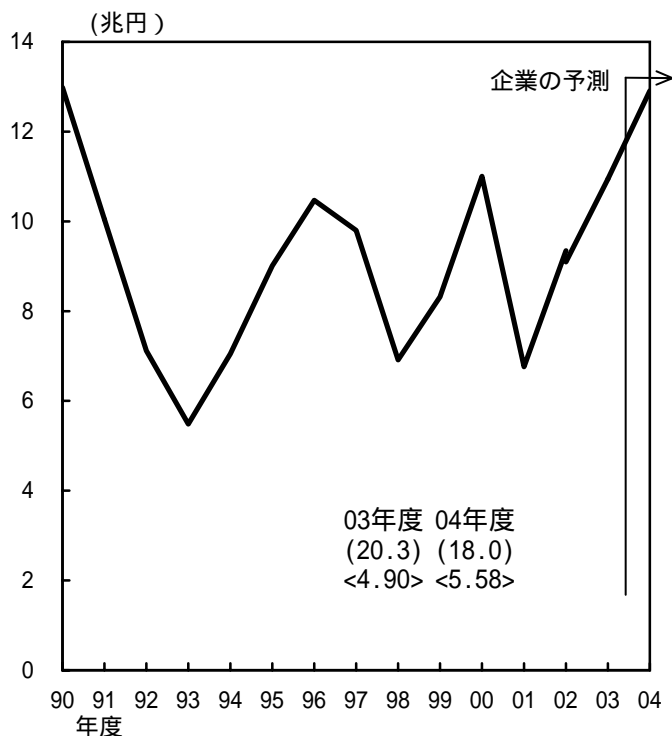


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

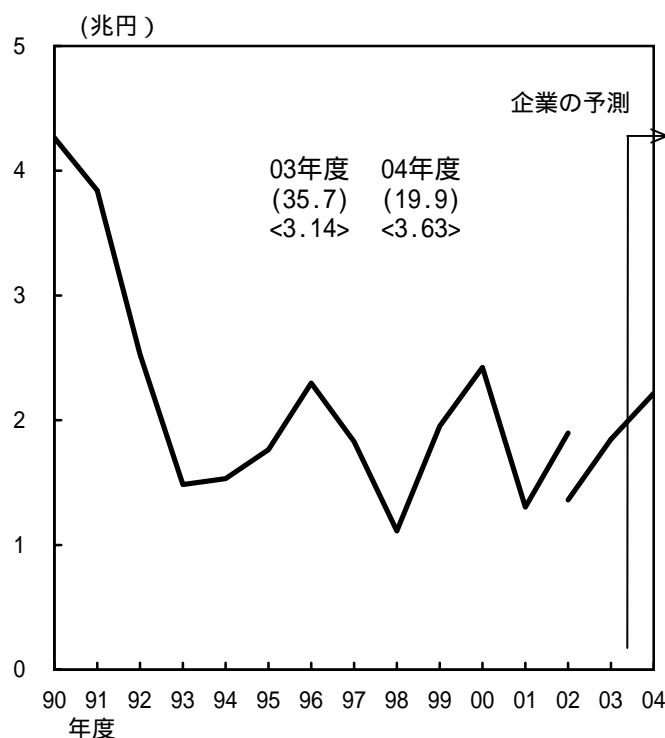
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

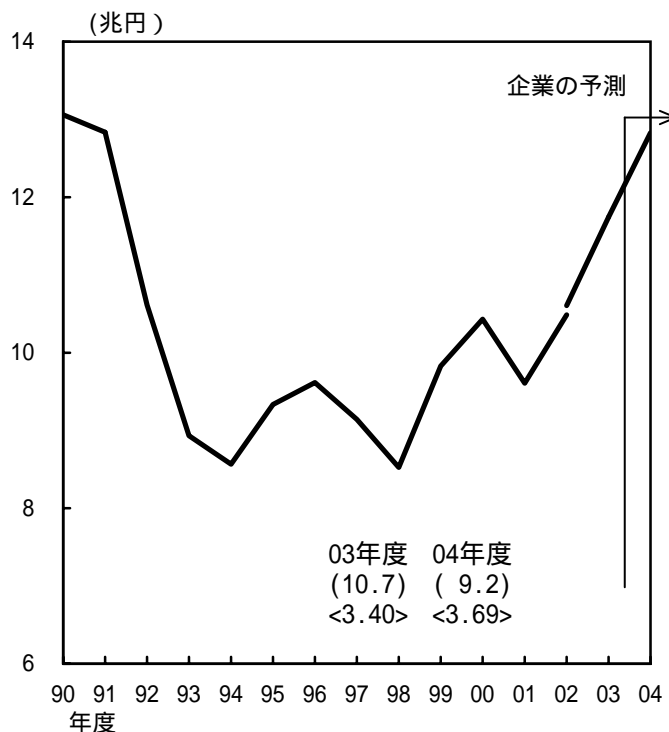
(1) 製造業大企業



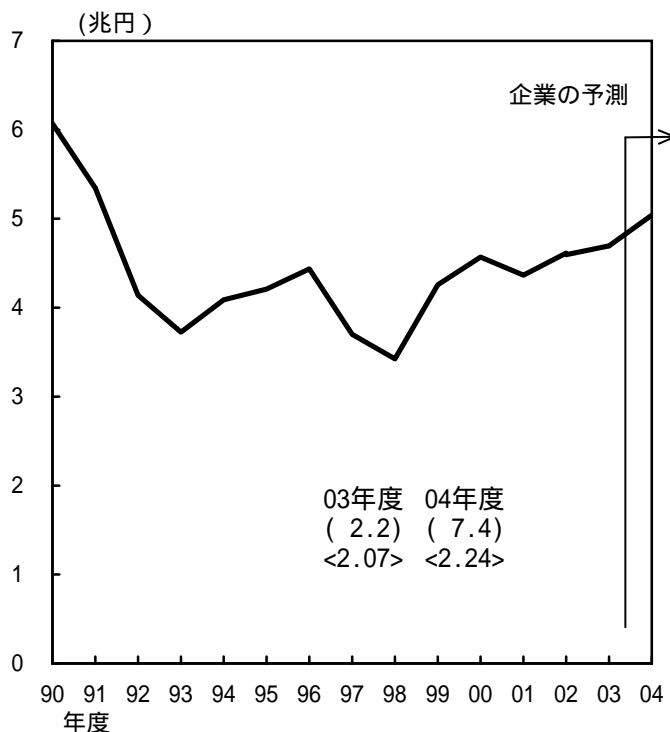
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



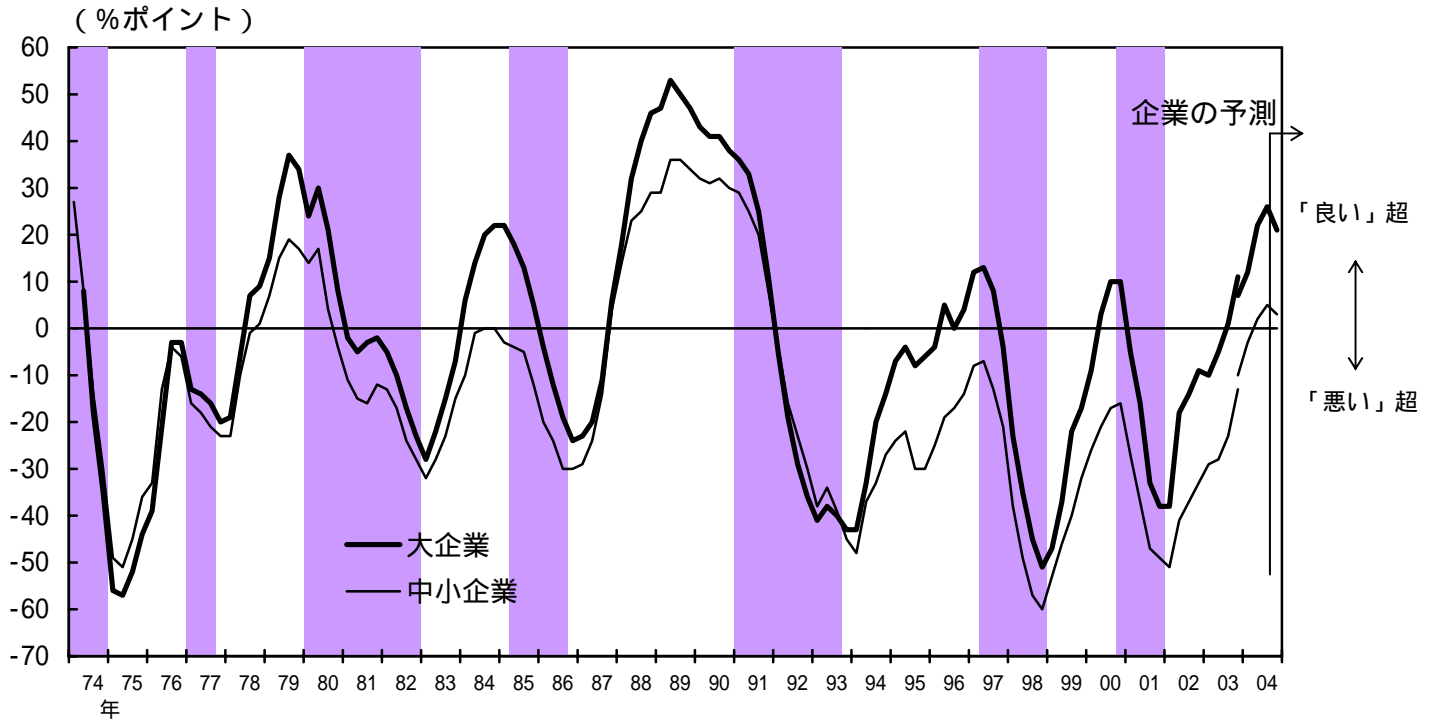
(4) 非製造業中小企業



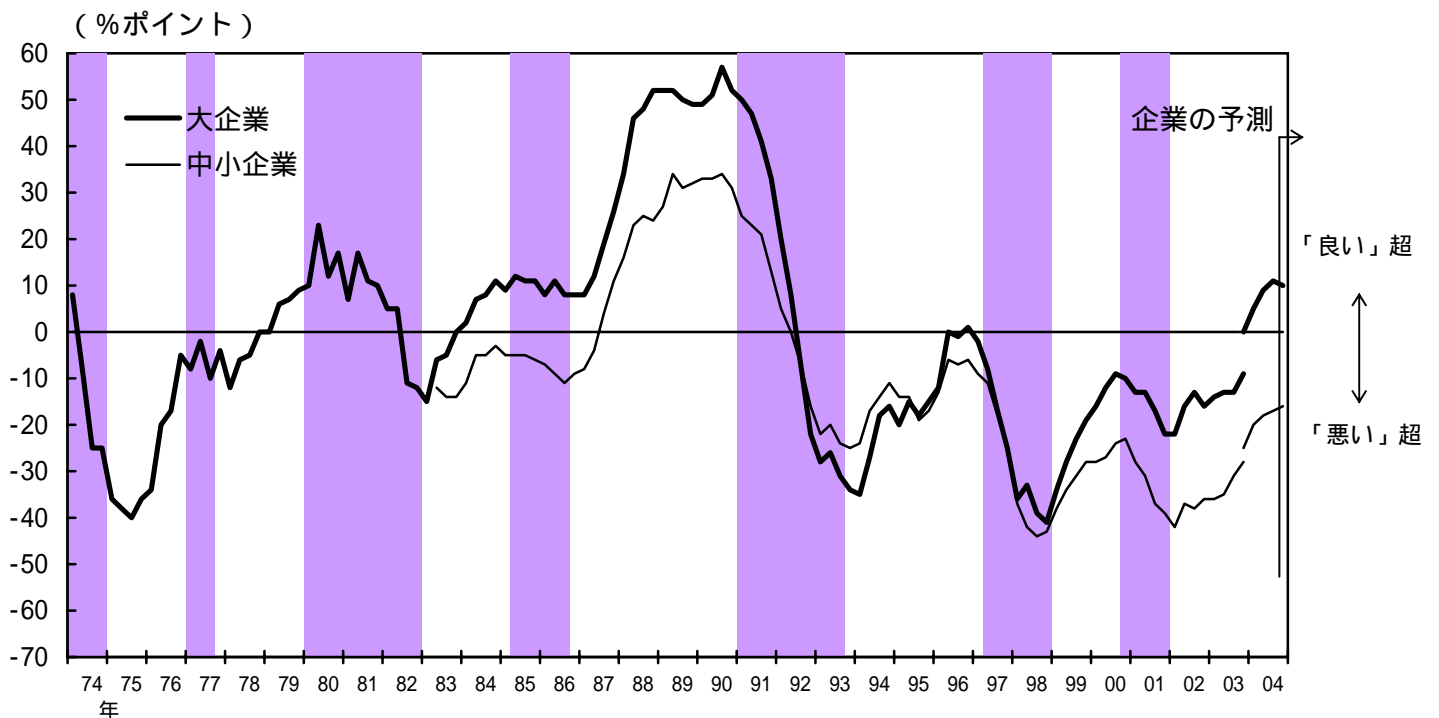
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。いずれも新ベース。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。
- (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

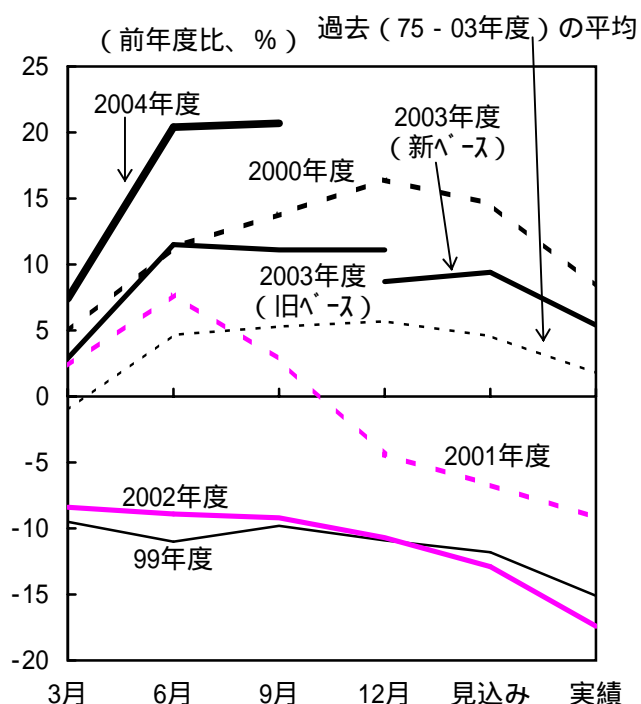


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

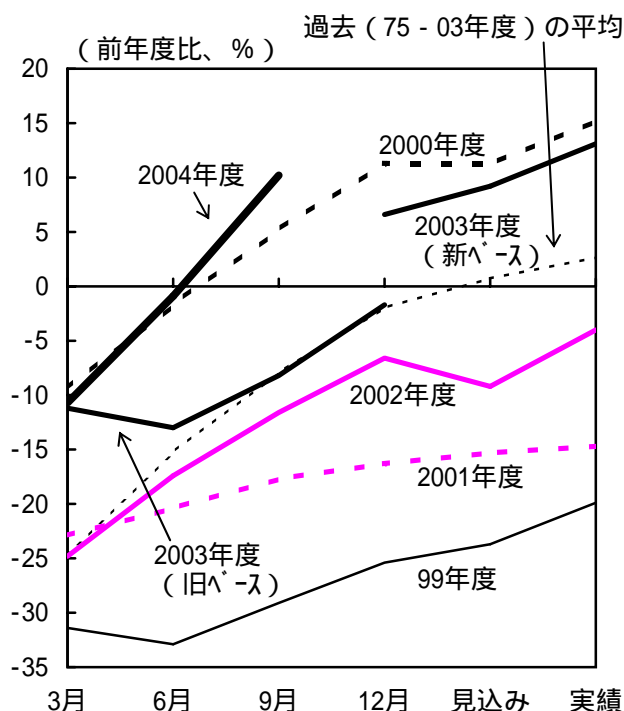
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資計画

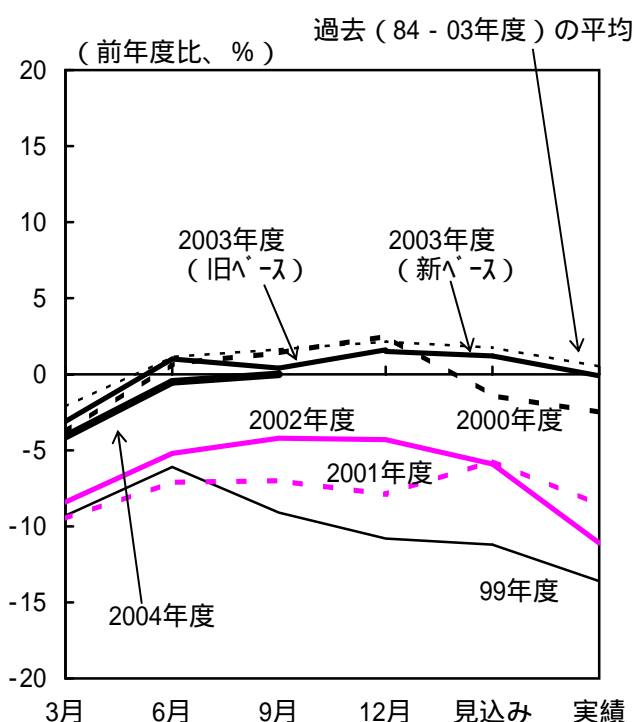
(1) 製造業大企業



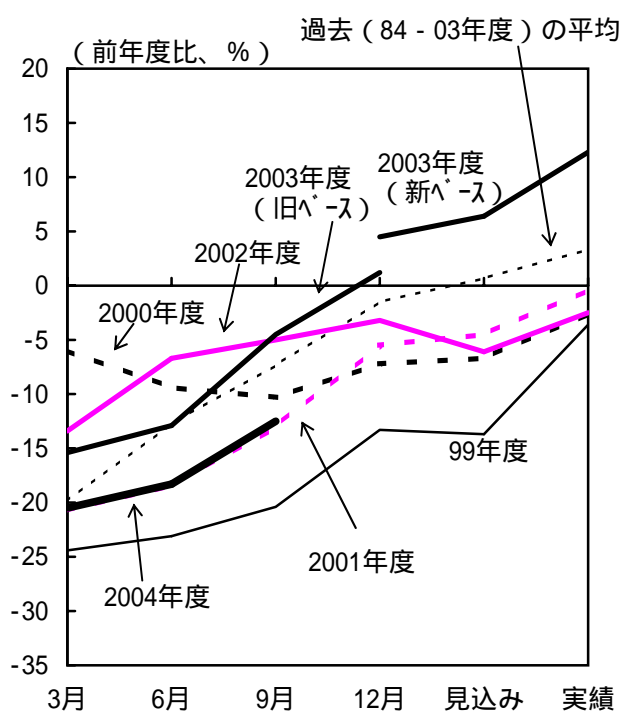
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

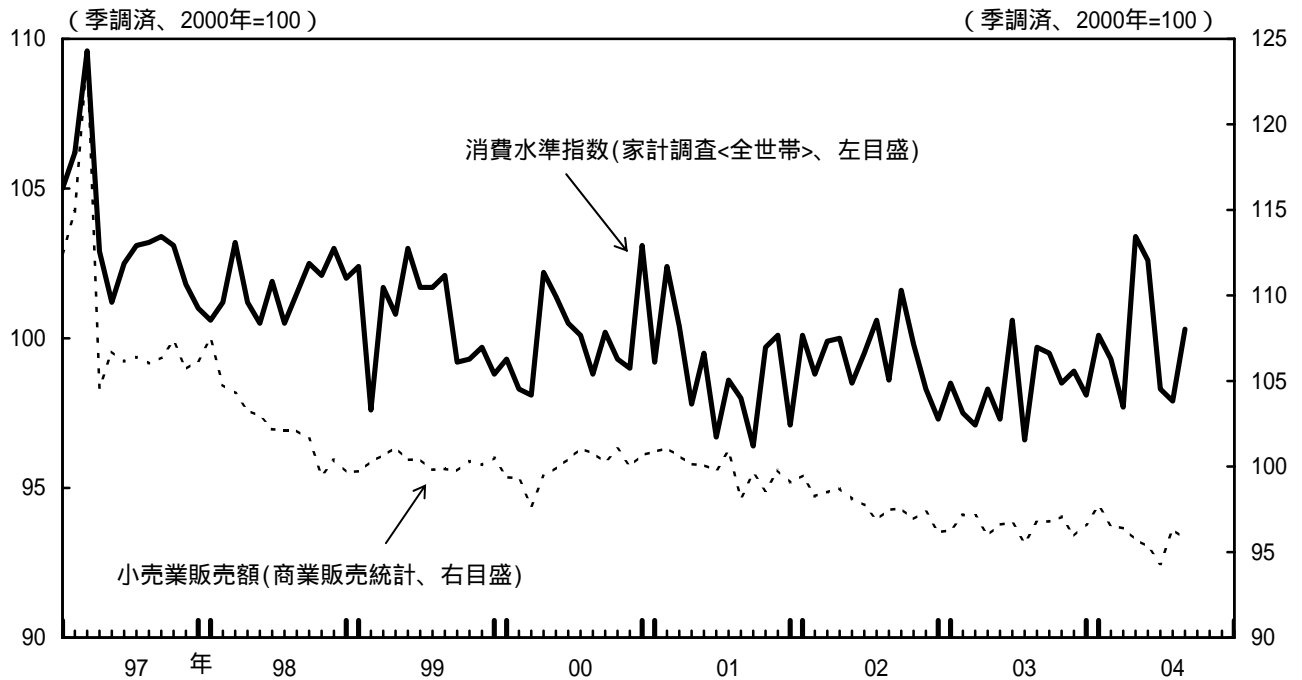


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 新旧ベースとも土地投資額を含む。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

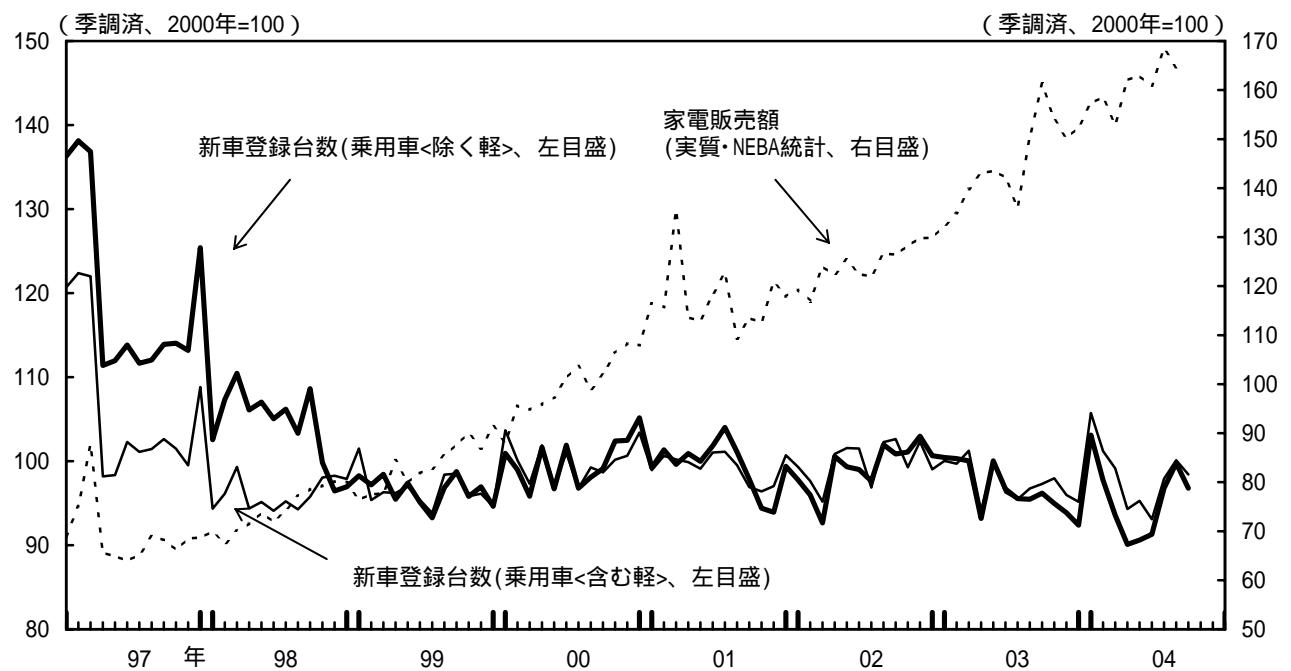
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

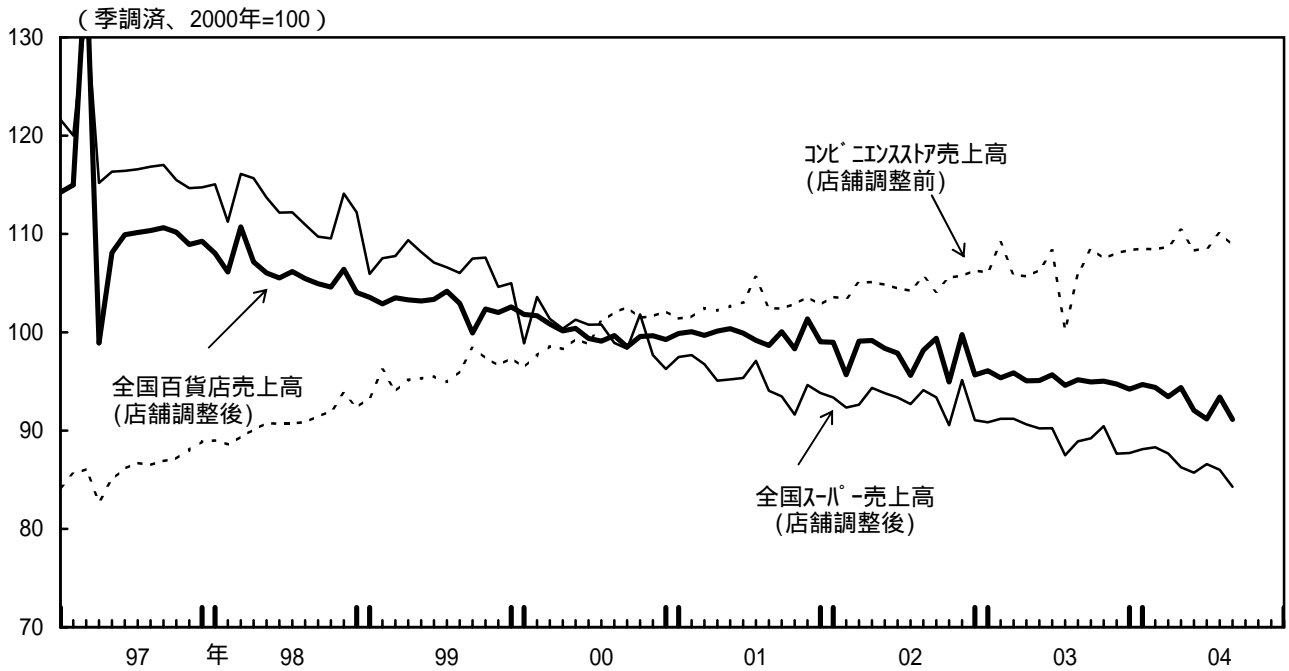


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

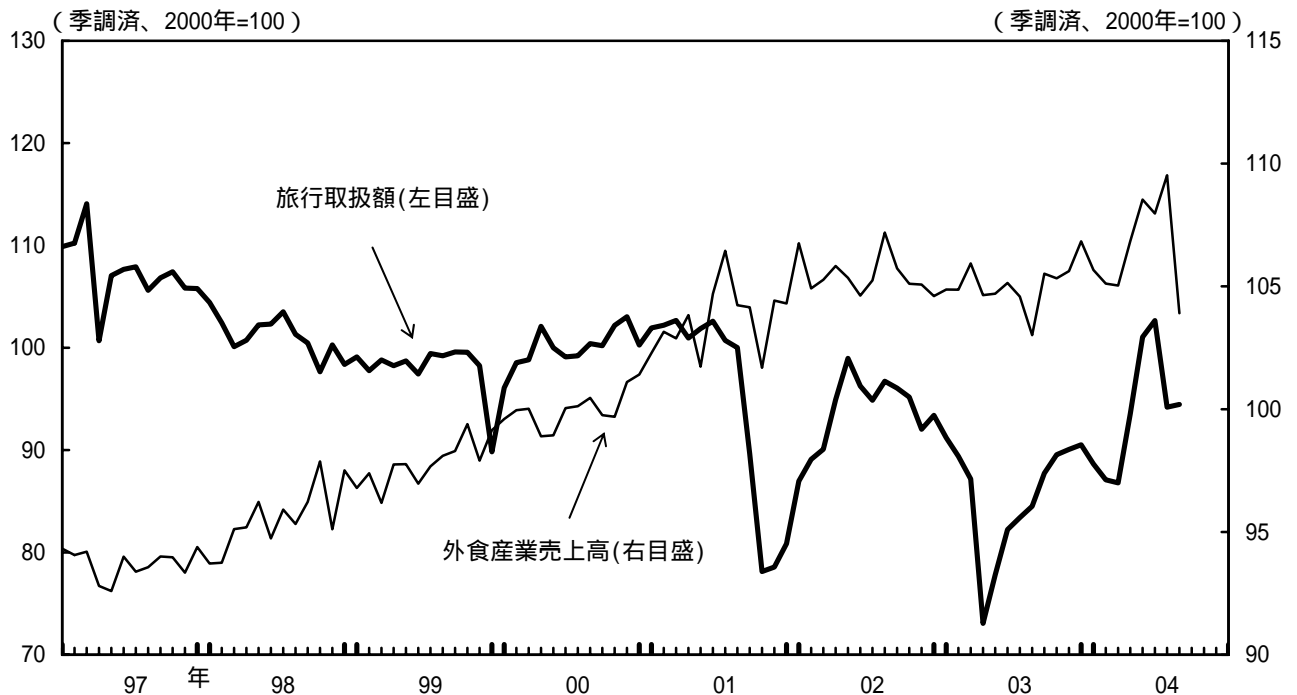
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



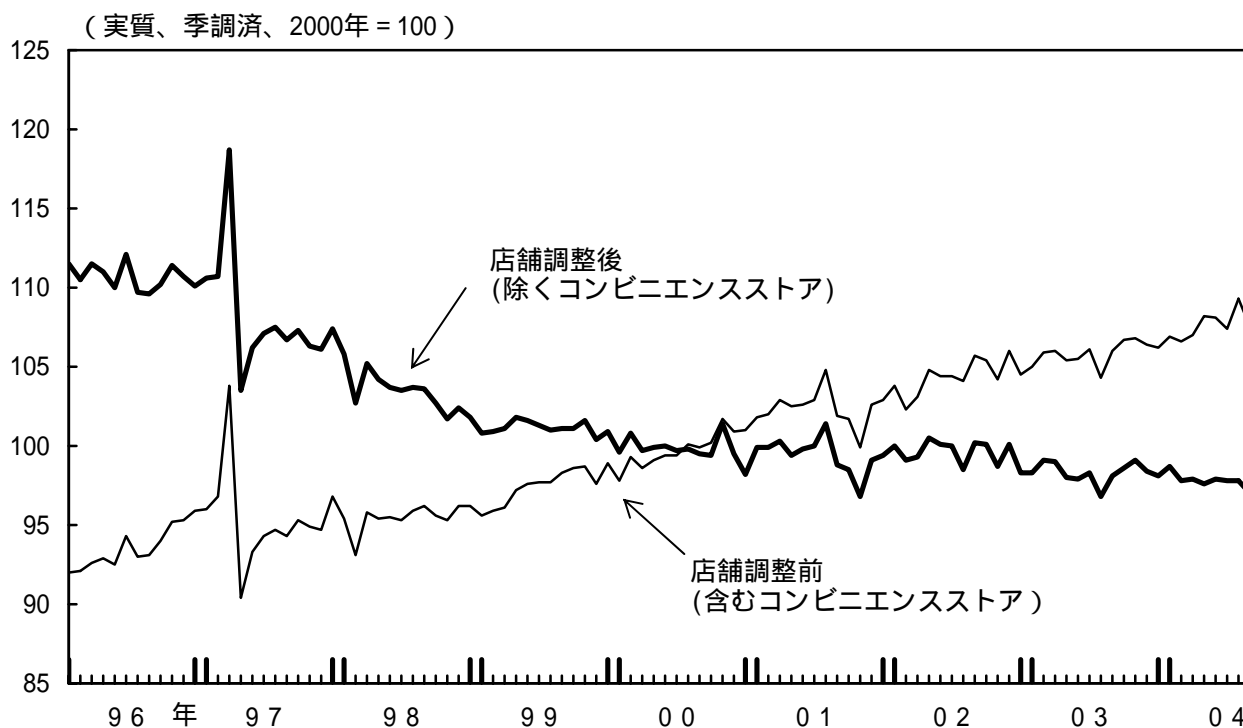
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標(3) (販売統計合成指数)

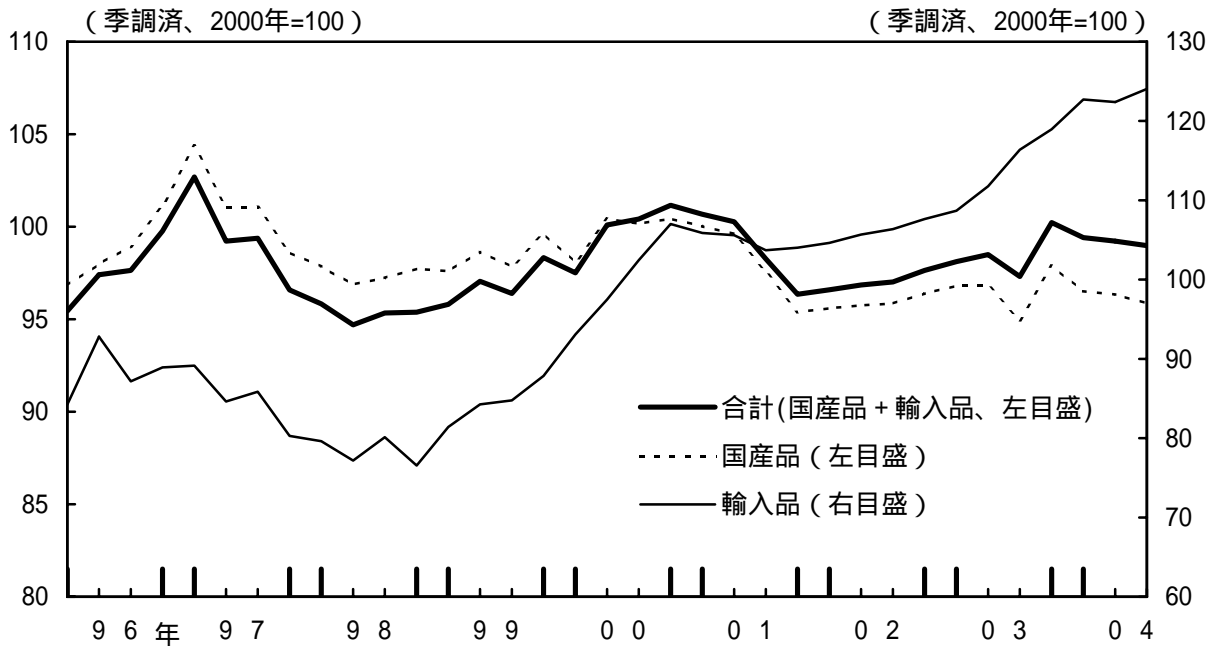


- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

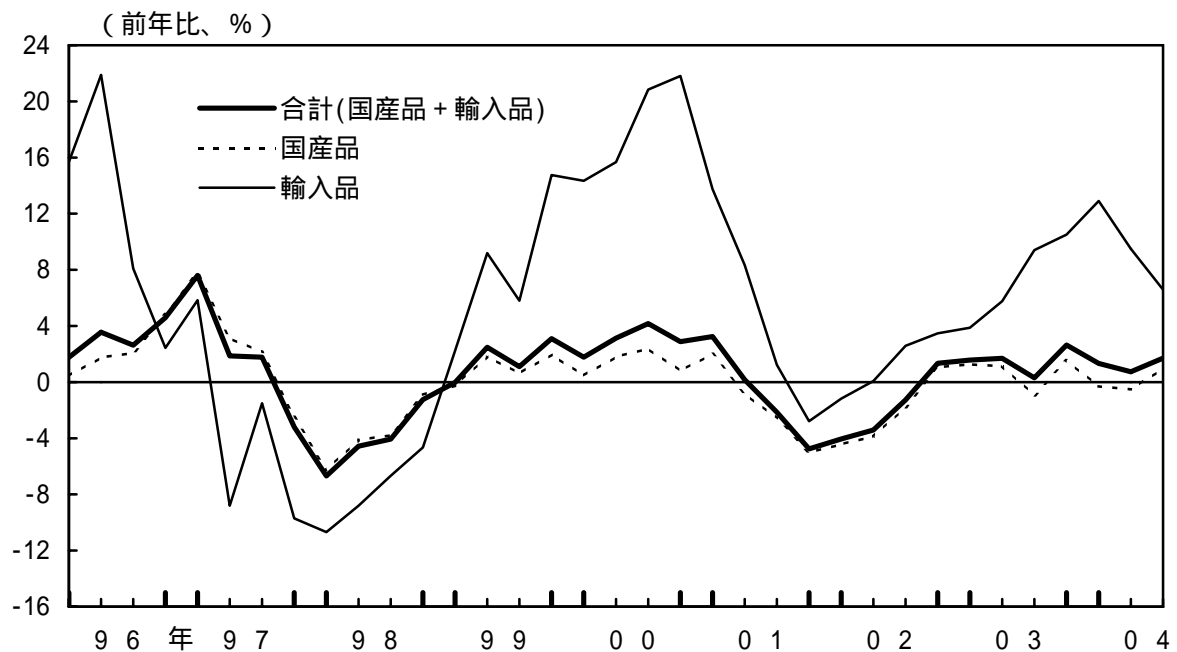
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

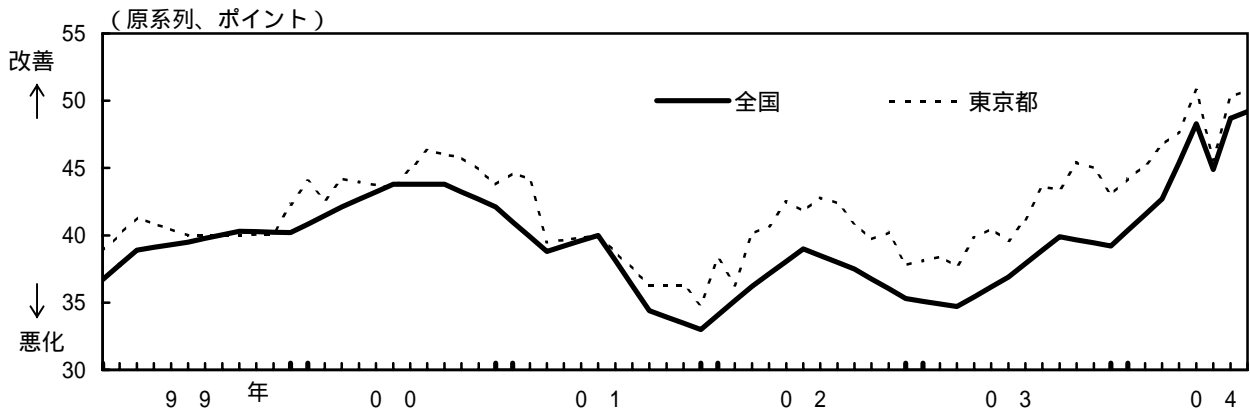


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2004/3Qは、7~8月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

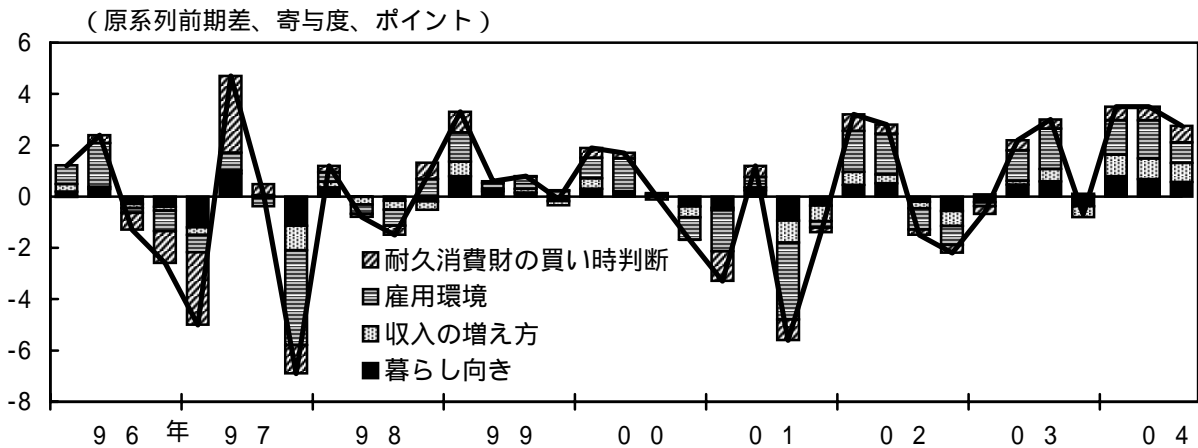
消費者コンフィデンス

(1) 消費者態度指数(月次)



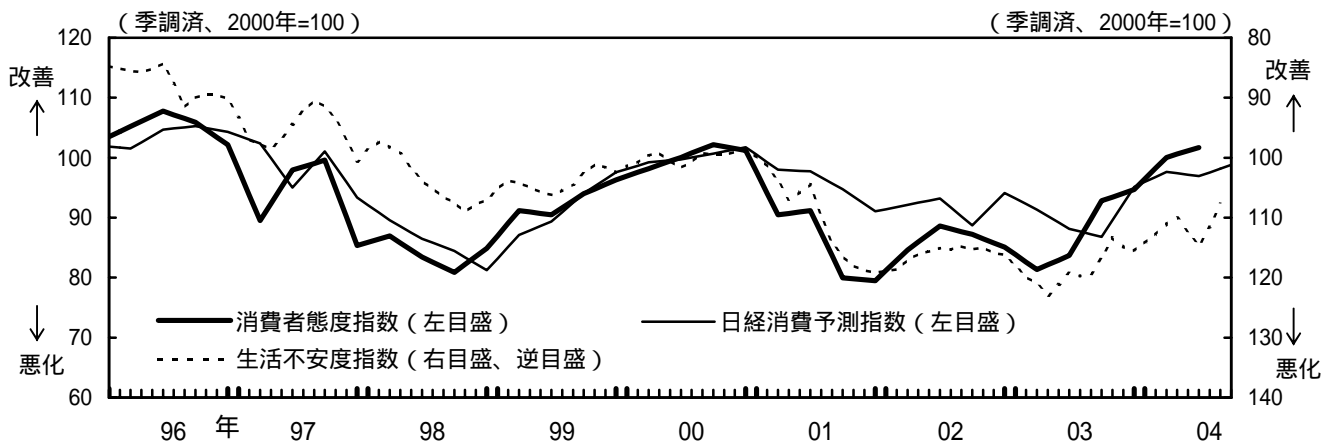
(注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(注) 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(3) 各種コンフィデンス指標(季調済)



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

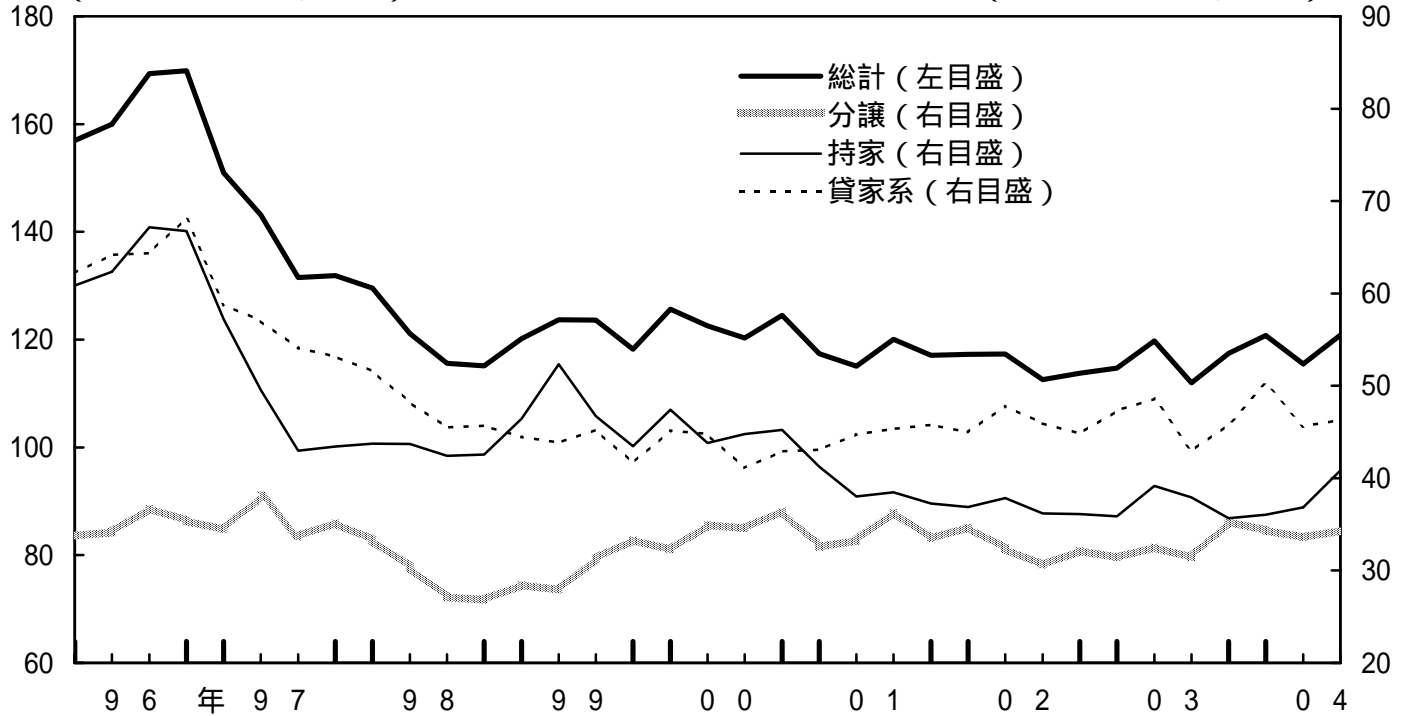
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

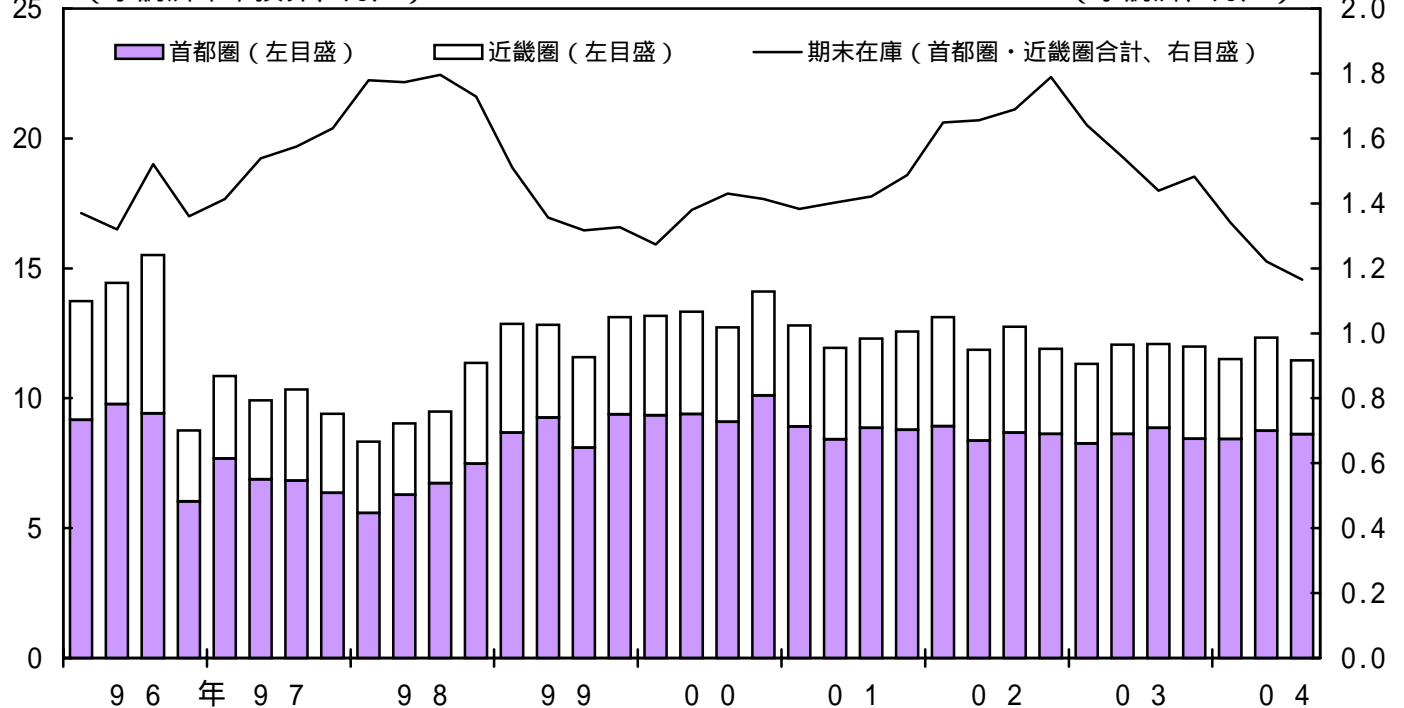


(注) 2004/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



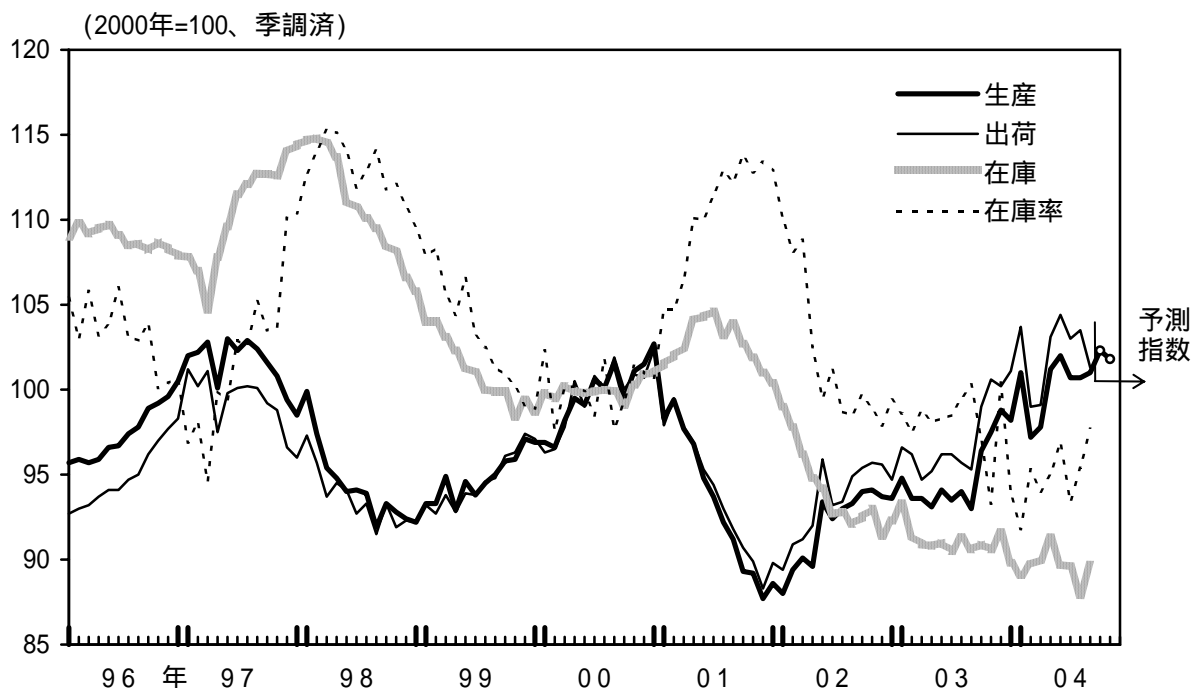
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

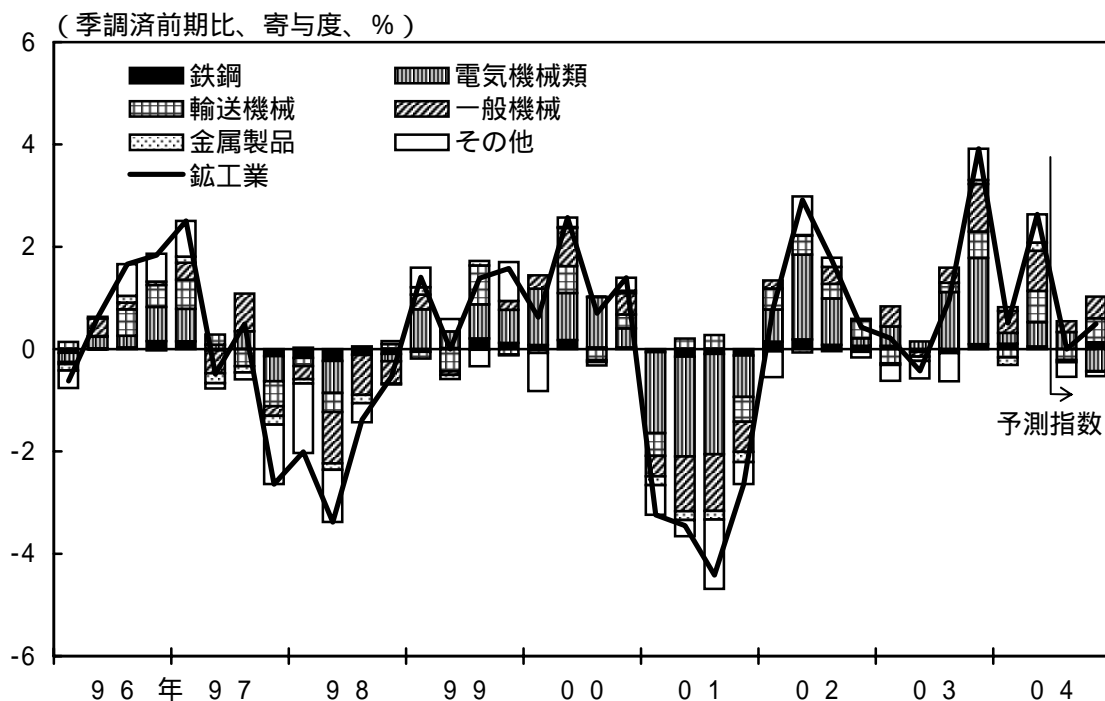
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

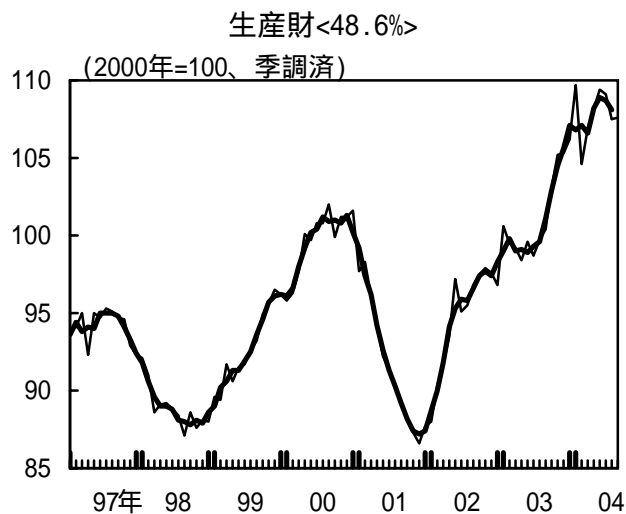
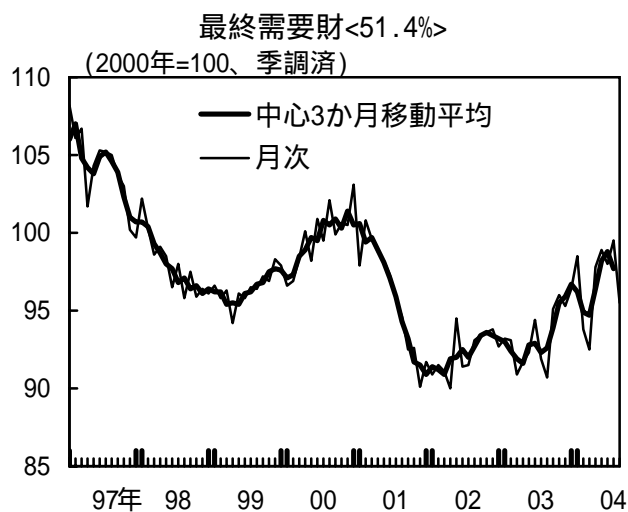


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2004/3Qは、予測指数を用いて算出。2004/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

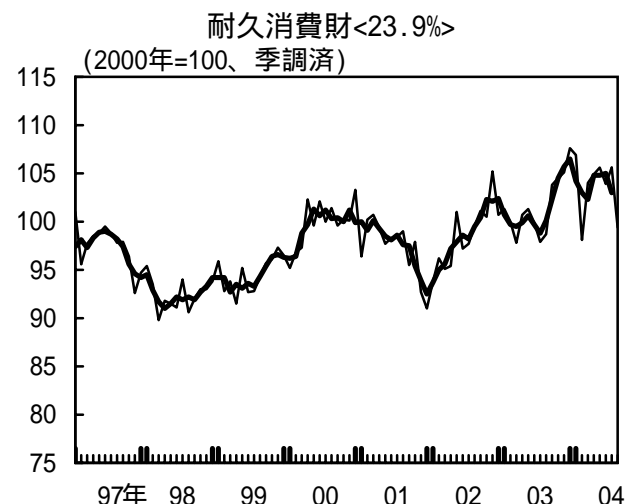
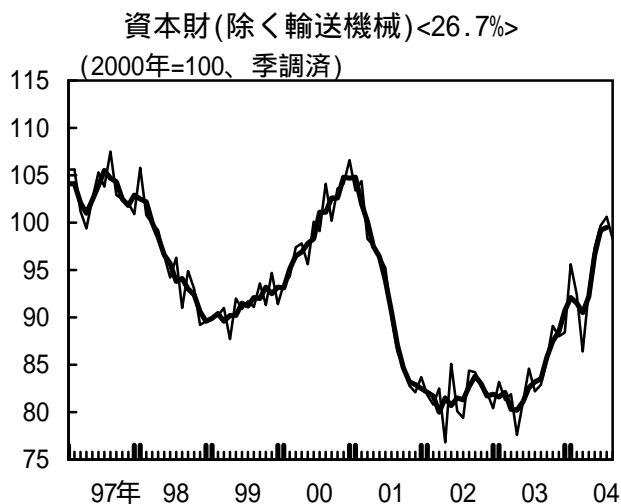
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

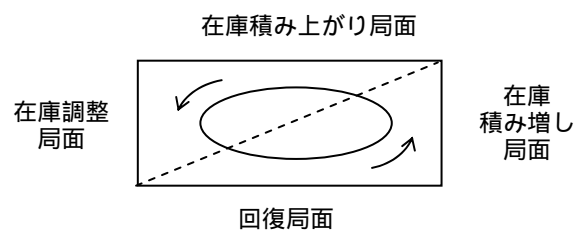
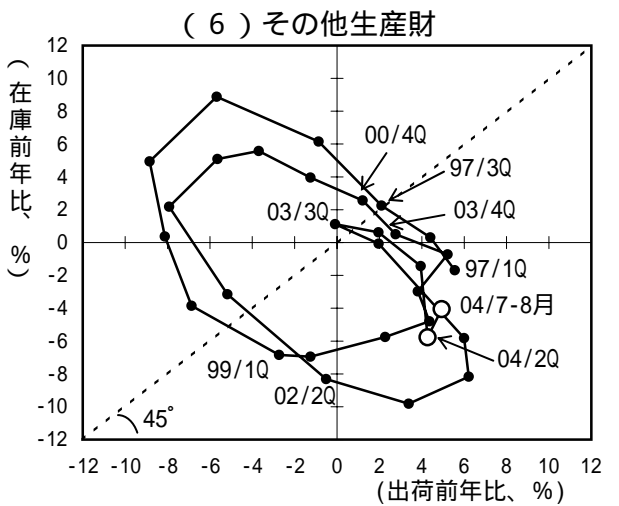
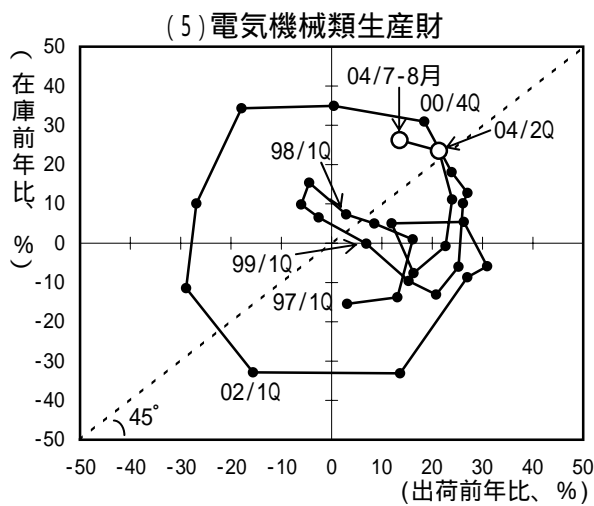
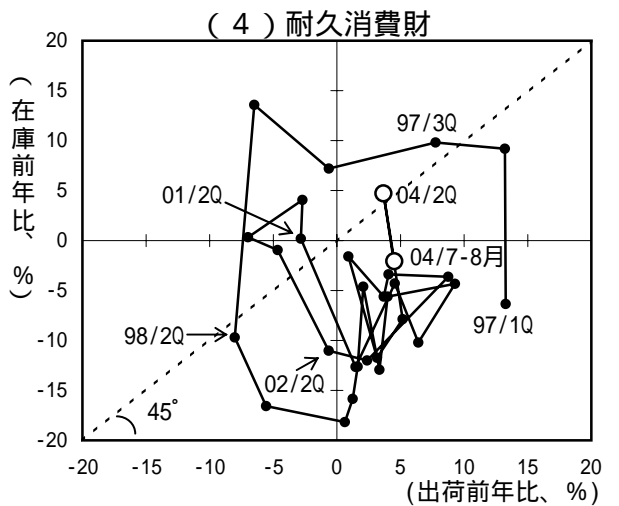
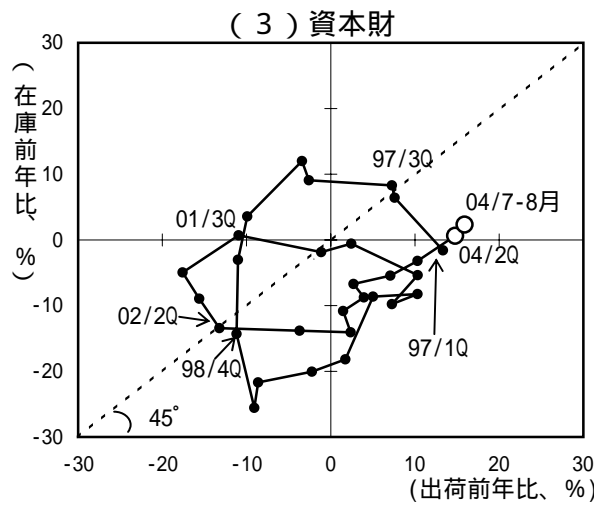
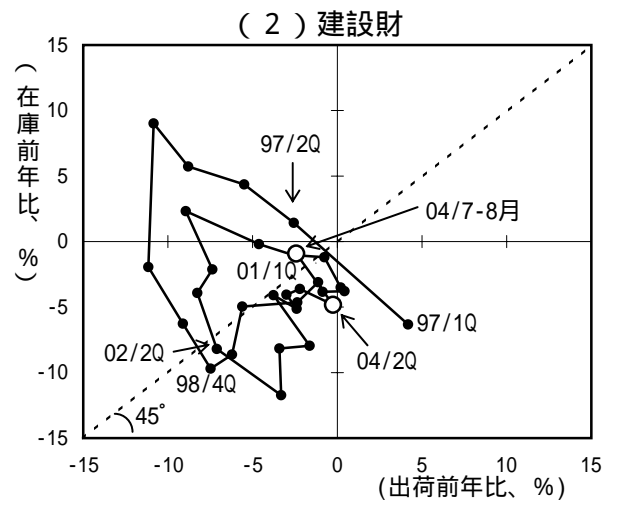
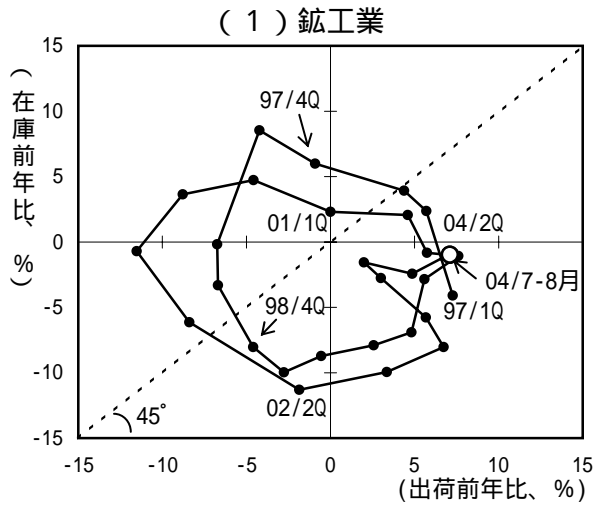
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

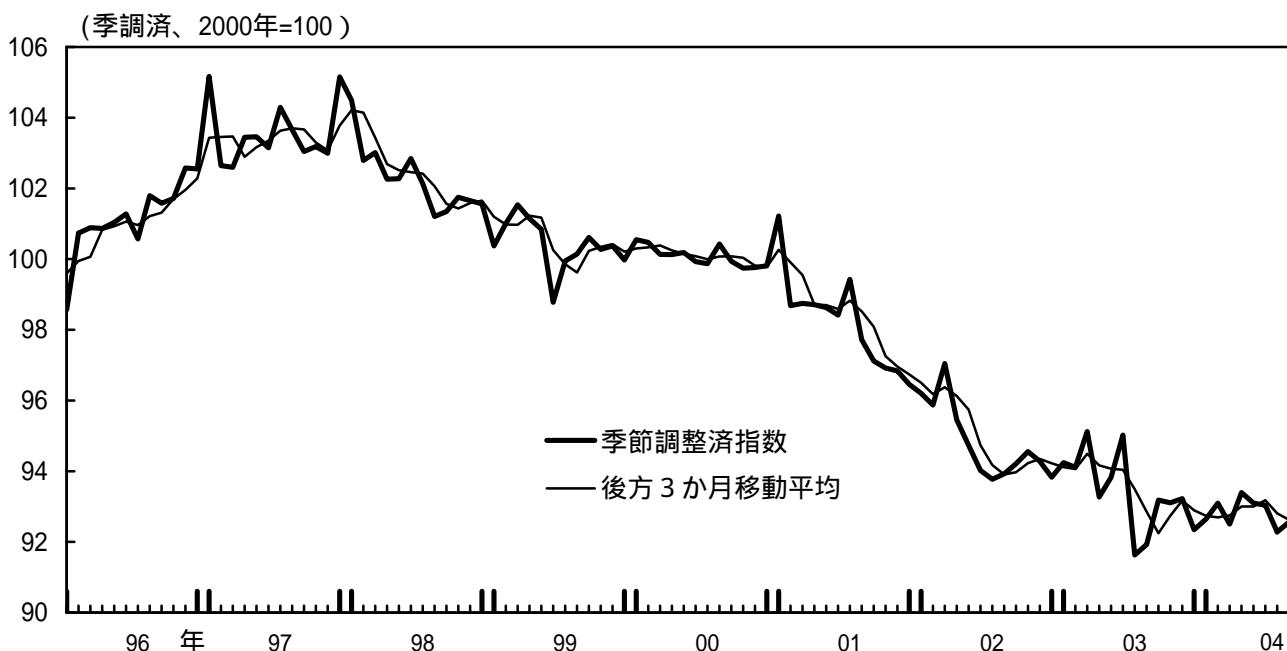
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

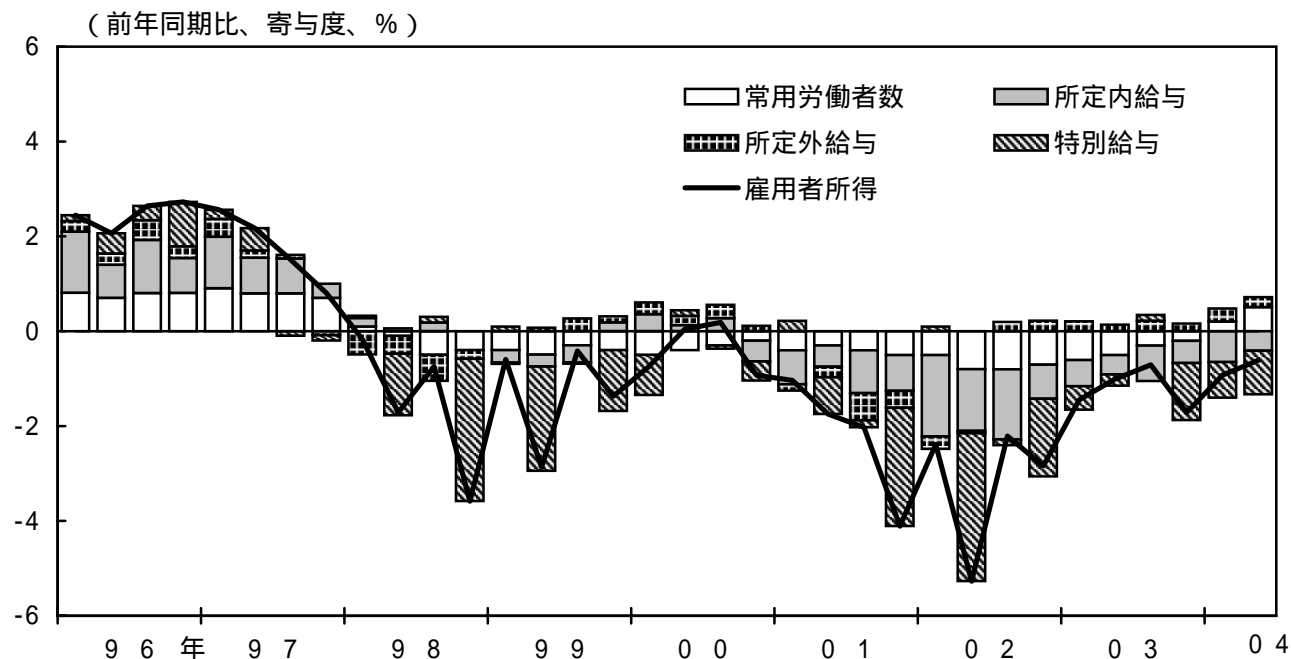
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

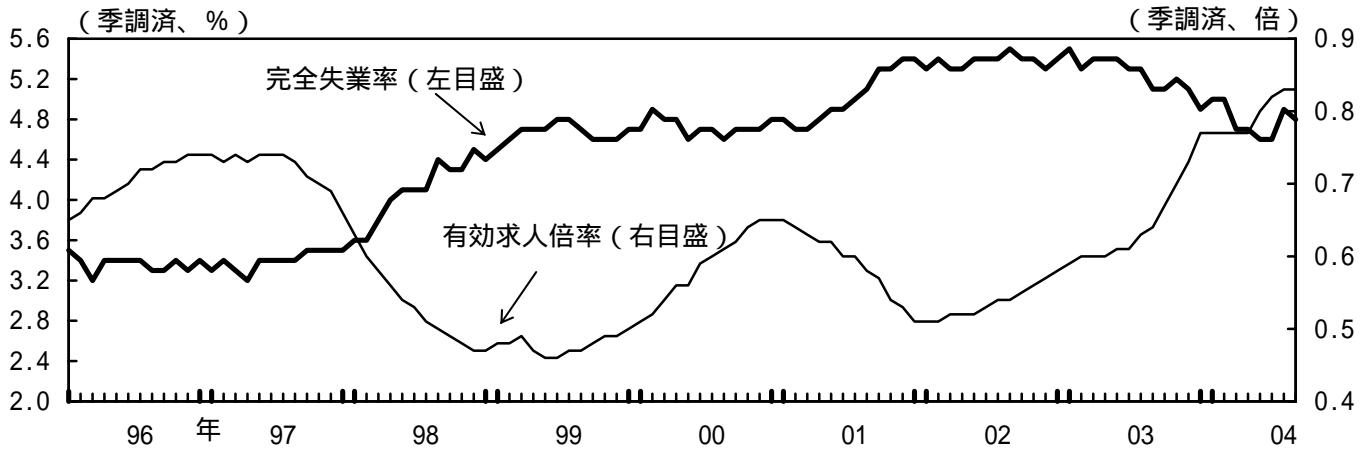


(注) 第1四半期 : 3~5月、第2 : 6~8月、第3 : 9~11月、第4 : 12~2月。

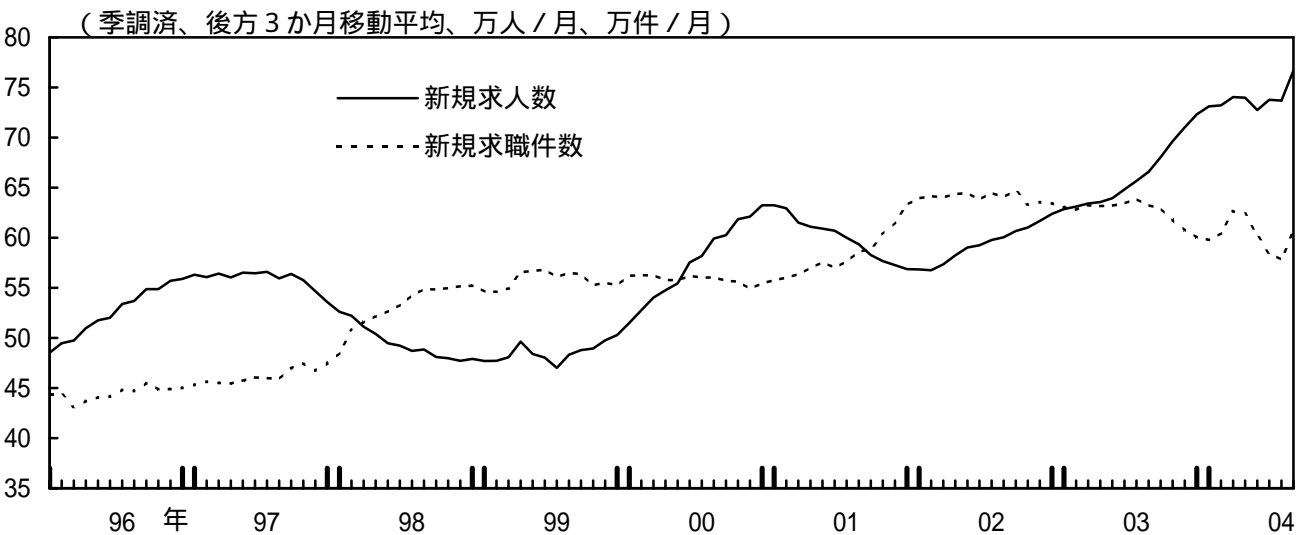
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

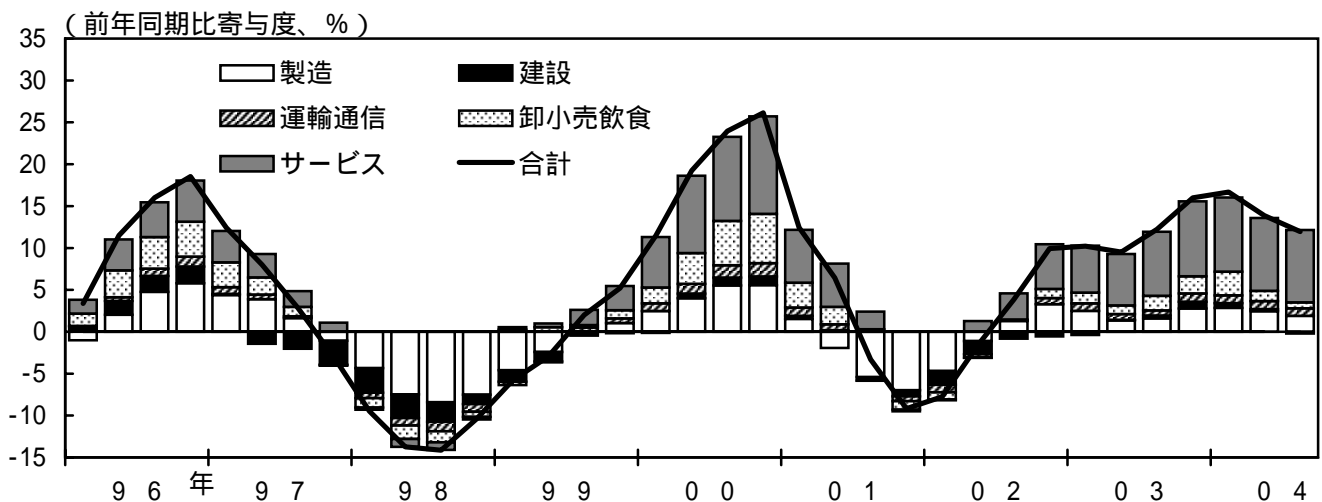


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳



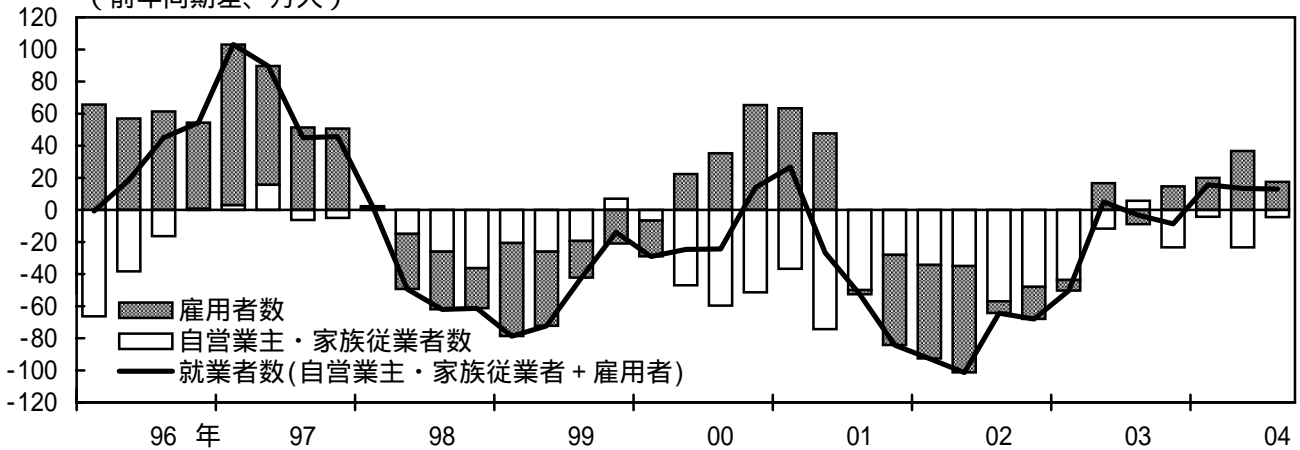
(注) 2004/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 雇業者数・就業者数 (労働力調査)

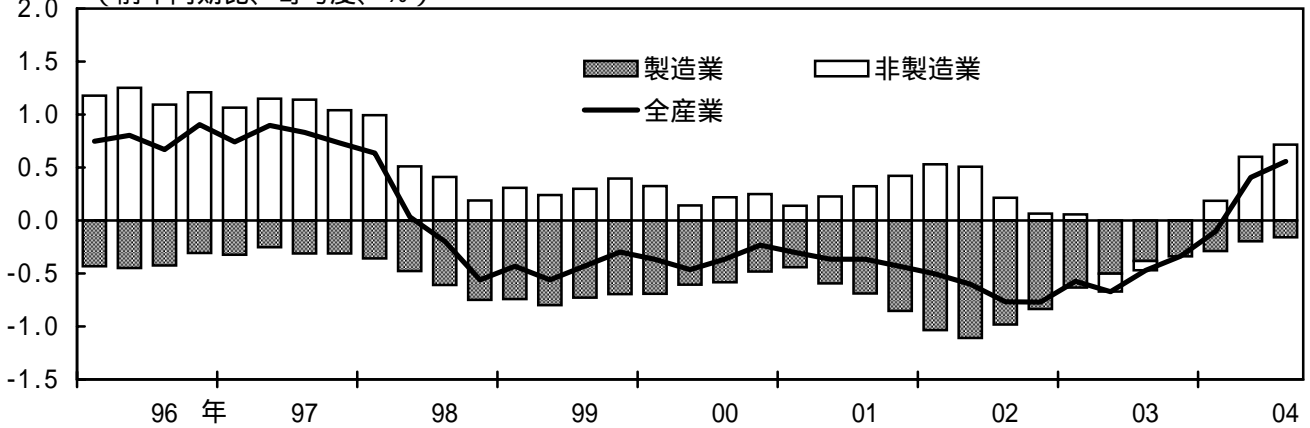
(前年同期差、万人)



(注) 2004/3Qは7～8月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

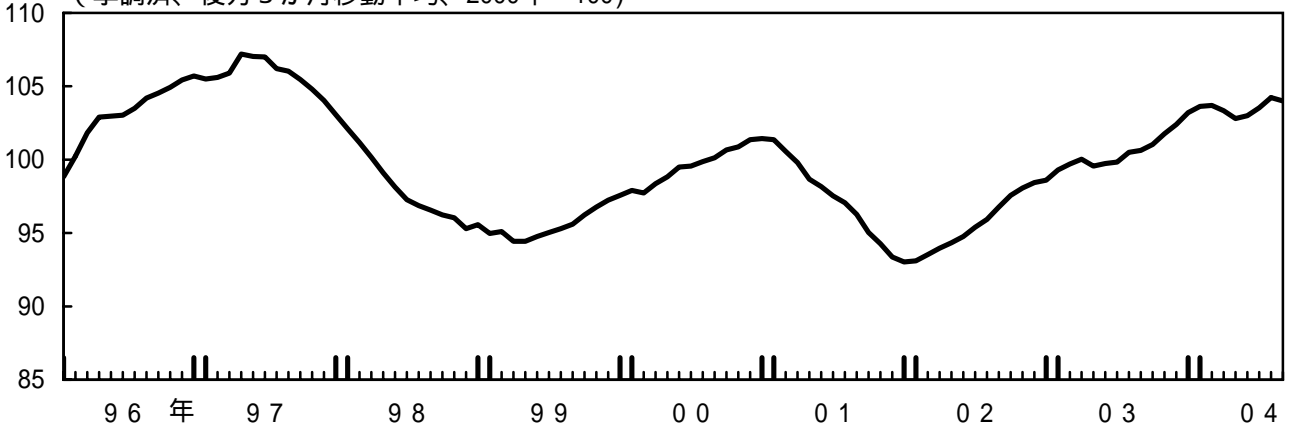
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模 5 人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2004/3Qは7～8月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

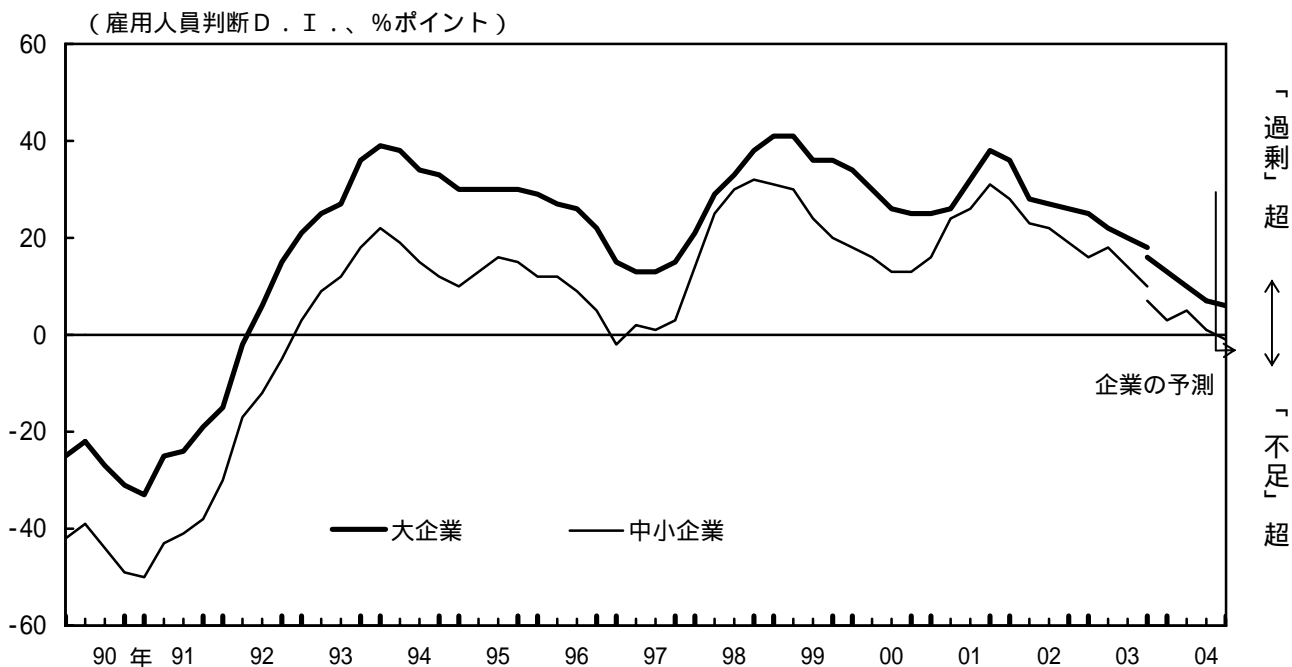
(季調済、後方 3 か月移動平均、2000年 = 100)



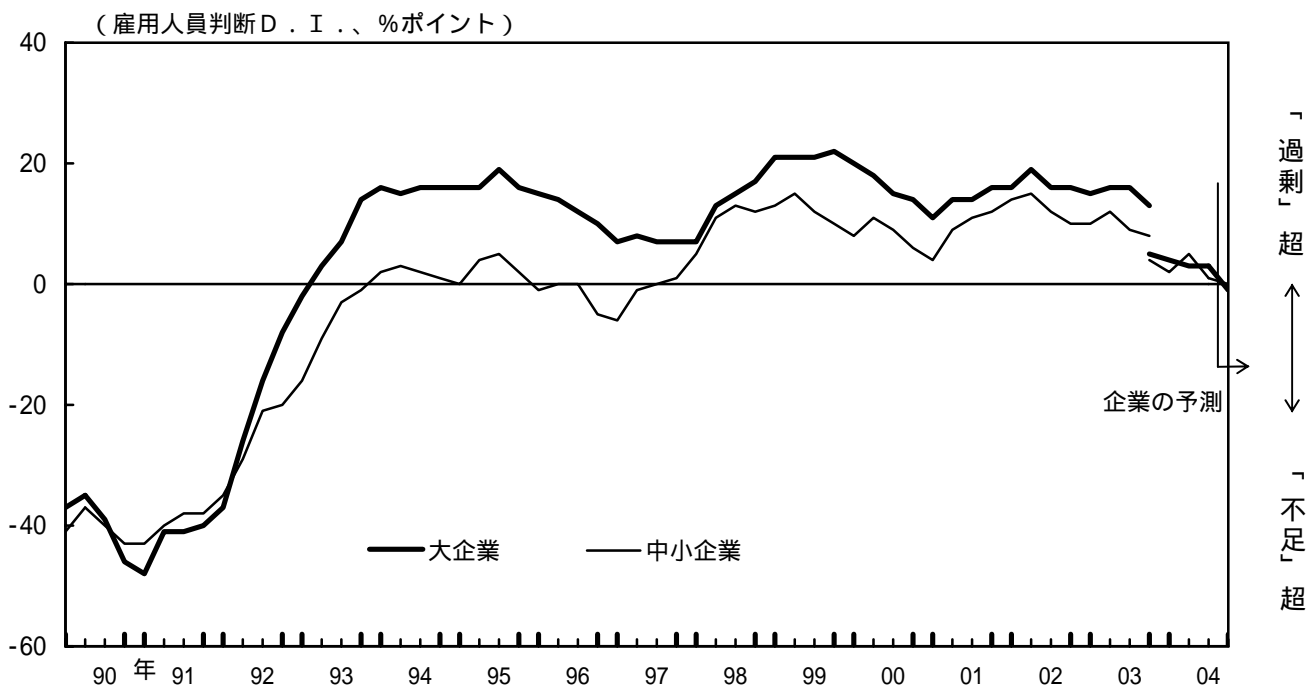
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

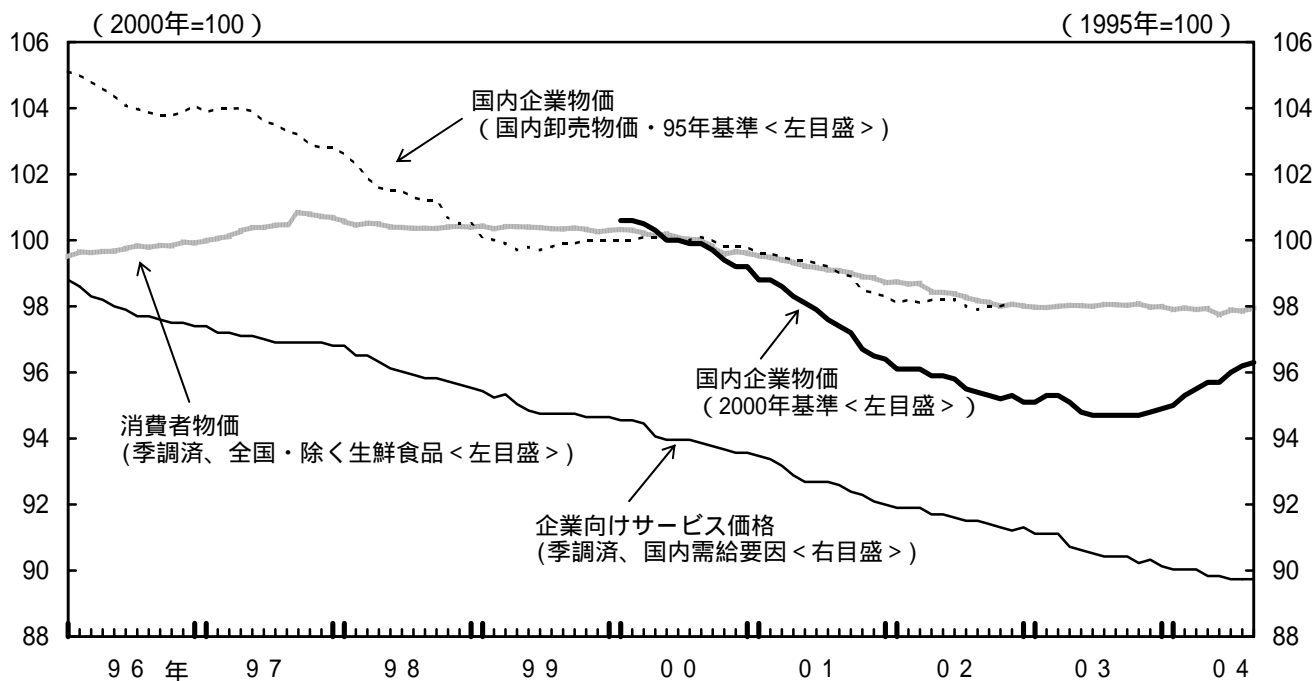


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

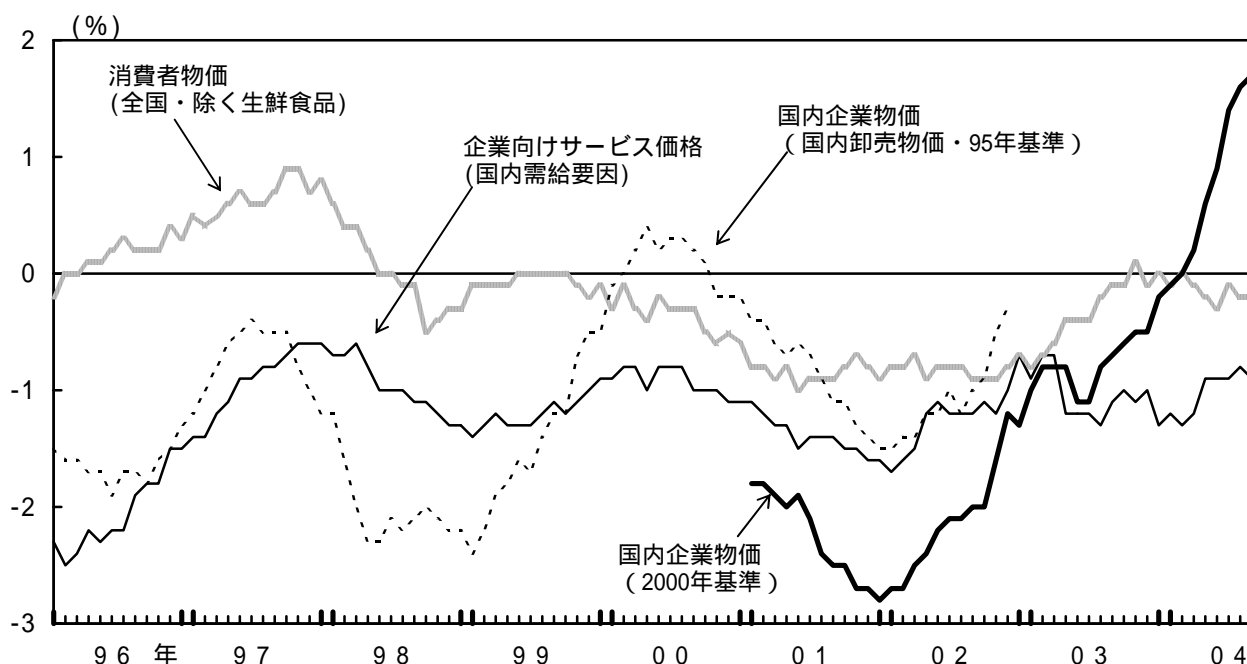
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

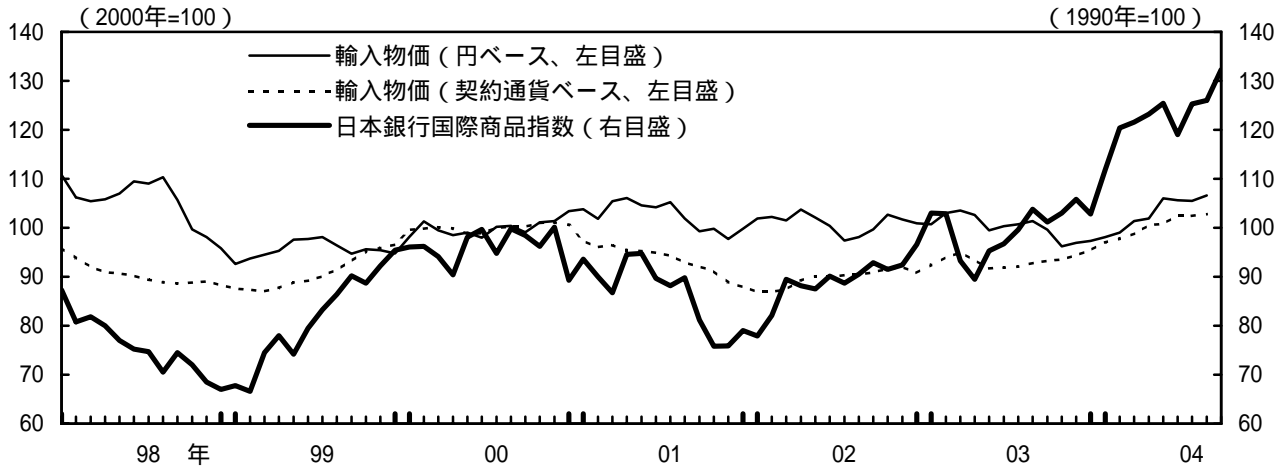


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国バック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMA により算出している。2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. (1)の国内企業物価(国内卸売物価・95年基準)は、2000年 = 100となるよう指数水準を調整している。
5. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、図表26の注1を参照。
6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

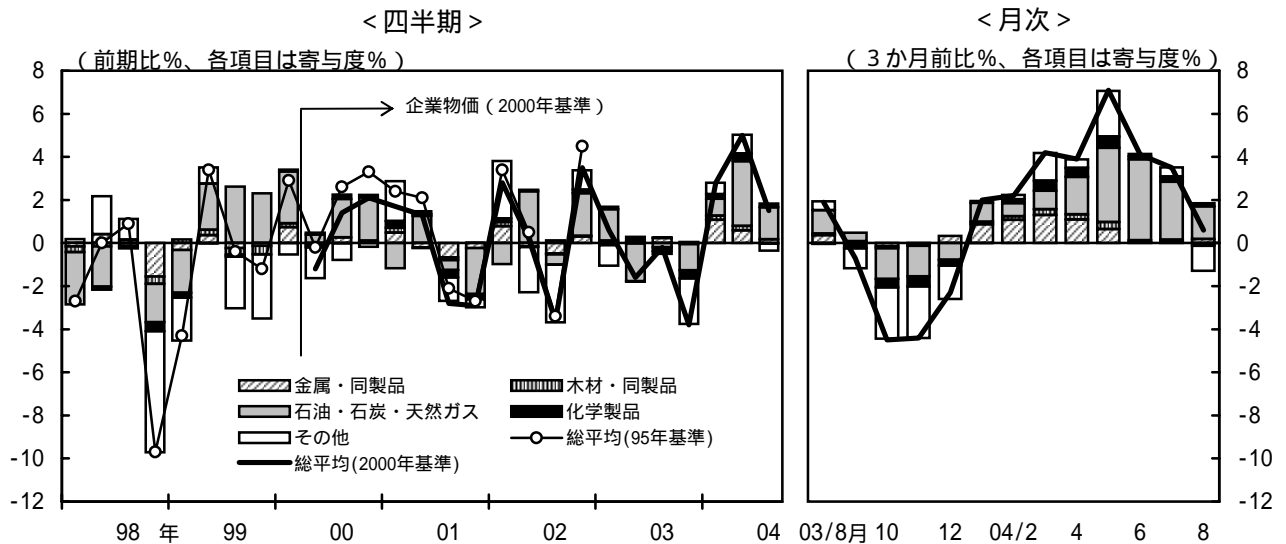
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



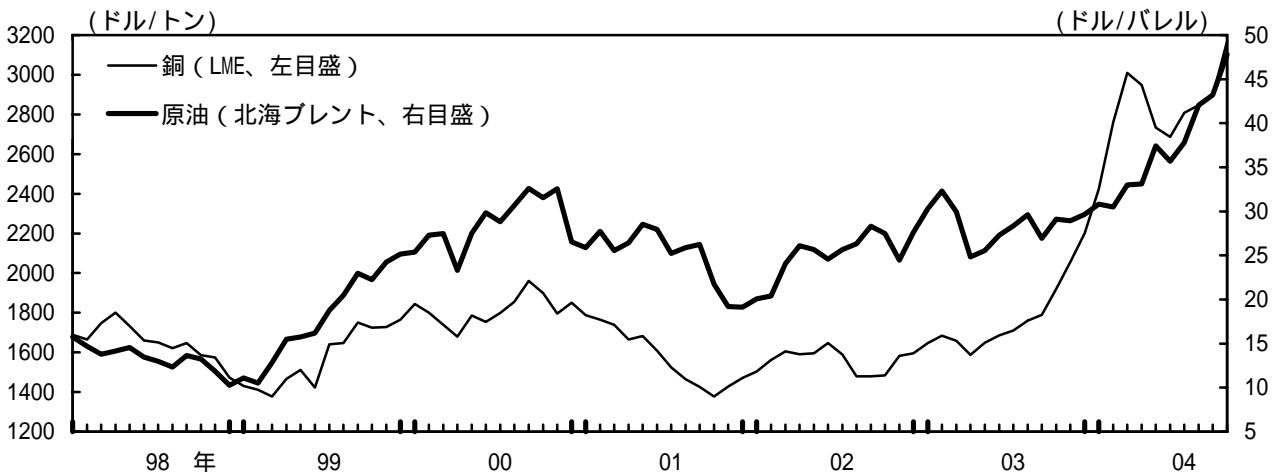
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2004/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は11日までの平均値。

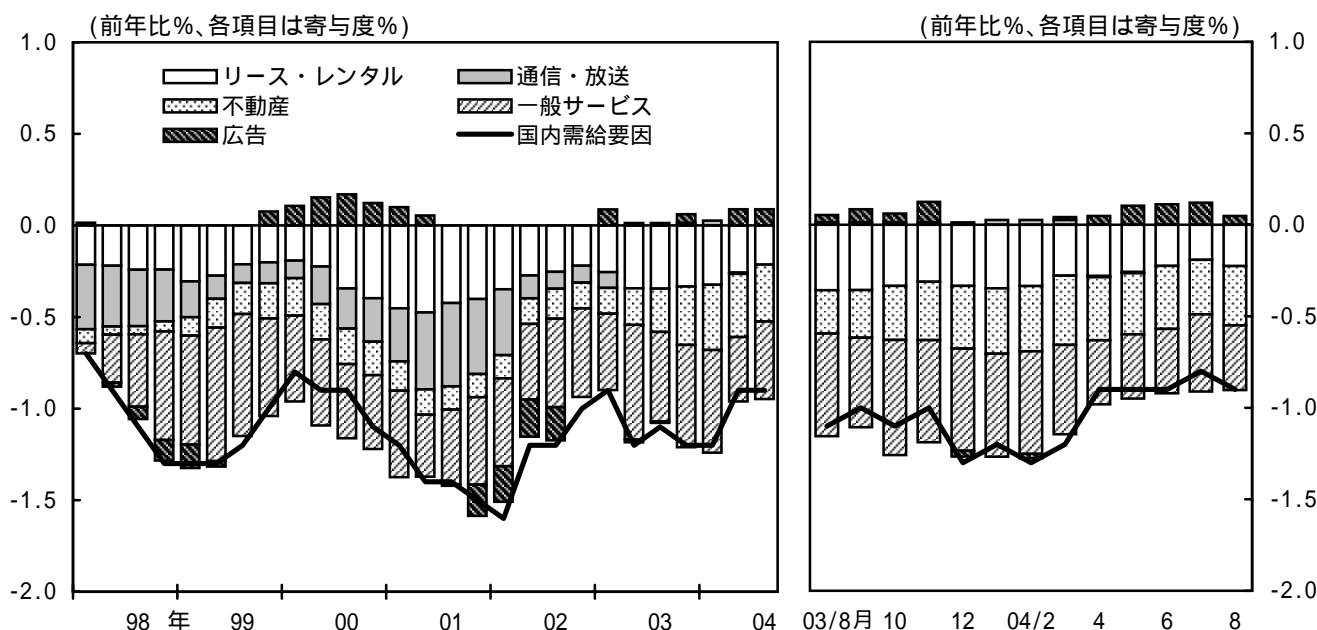
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

企業向けサービス価格

(1) 前年比

< 四半期 >

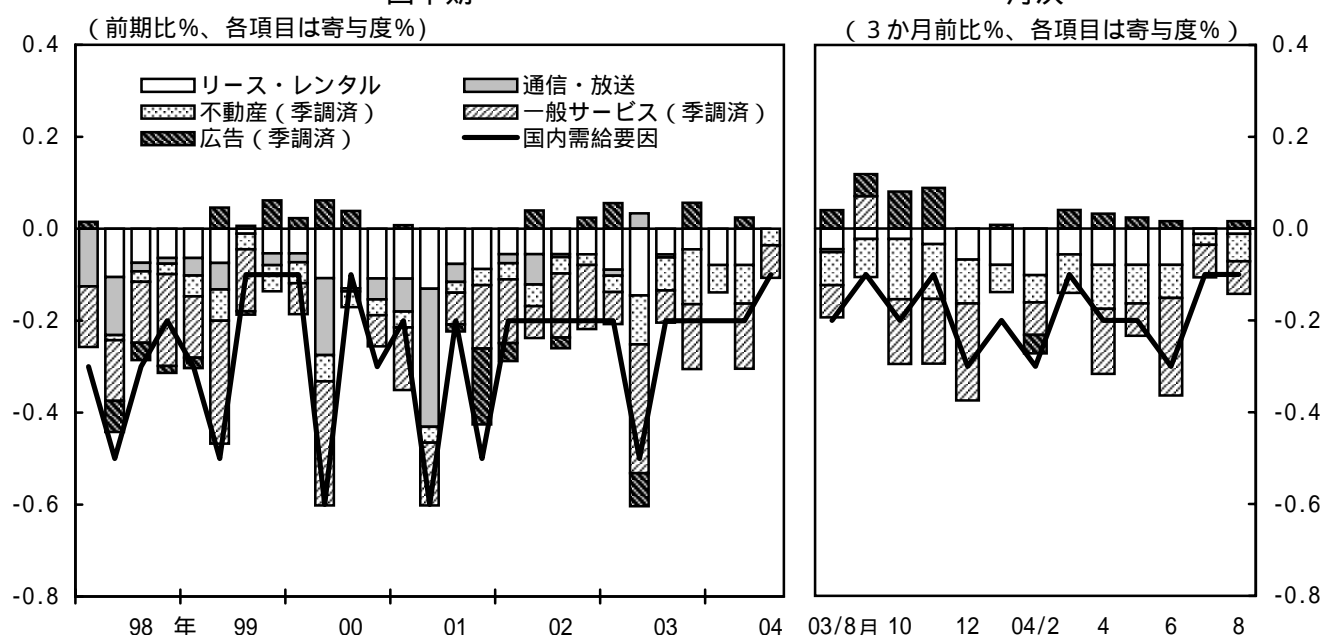
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比

< 四半期 >

< 月次 >

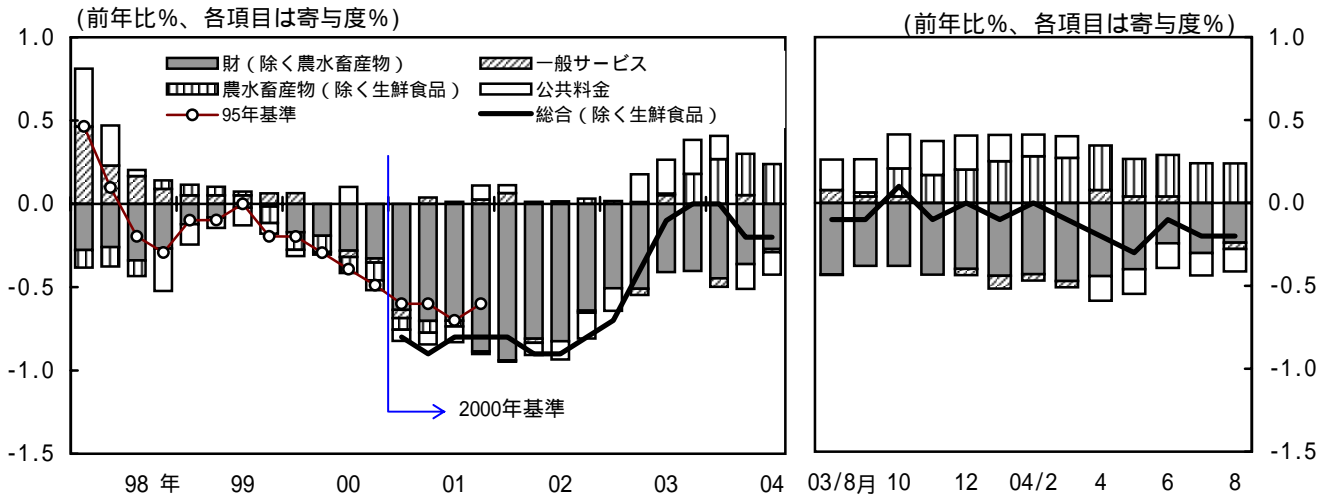


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたものを国内需給要因とみなした。
2. 一般サービスは、国内需給要因に含めたものから、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3 か月前比は、広告中のテレビコマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA による季節調整を施した上で計算。季節調整替えを毎月行うため、これらの計数および国内需給要因については、過去に遡って毎月改訂される。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
5. 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

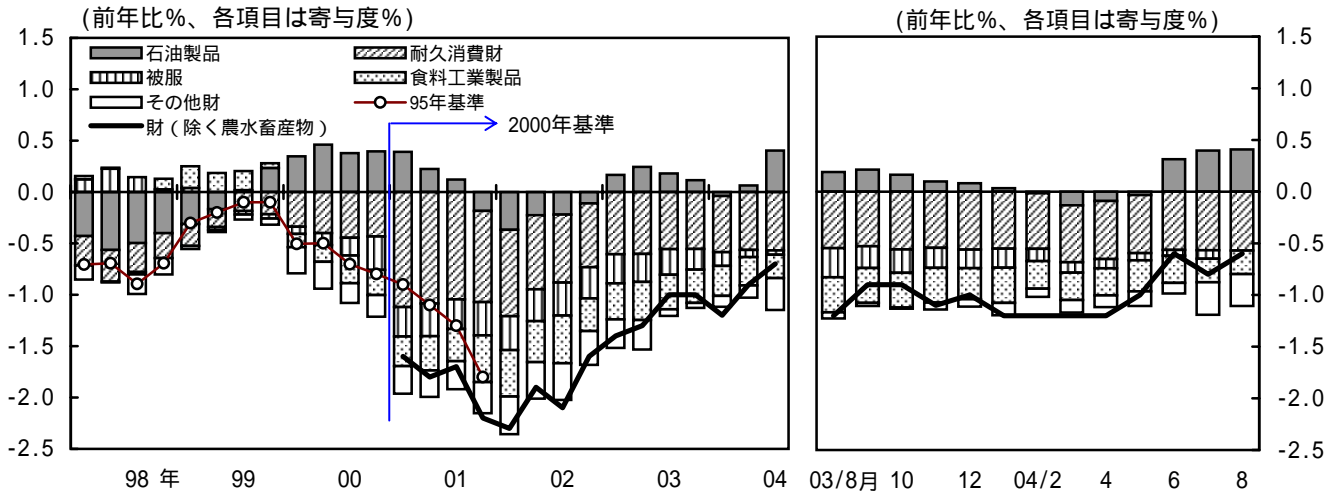
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

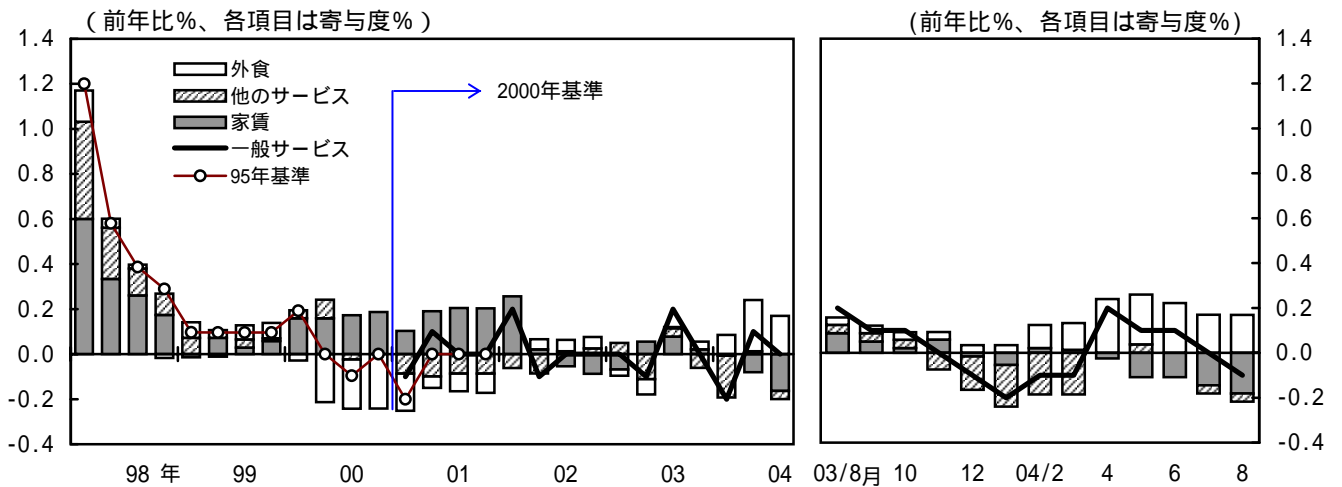
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

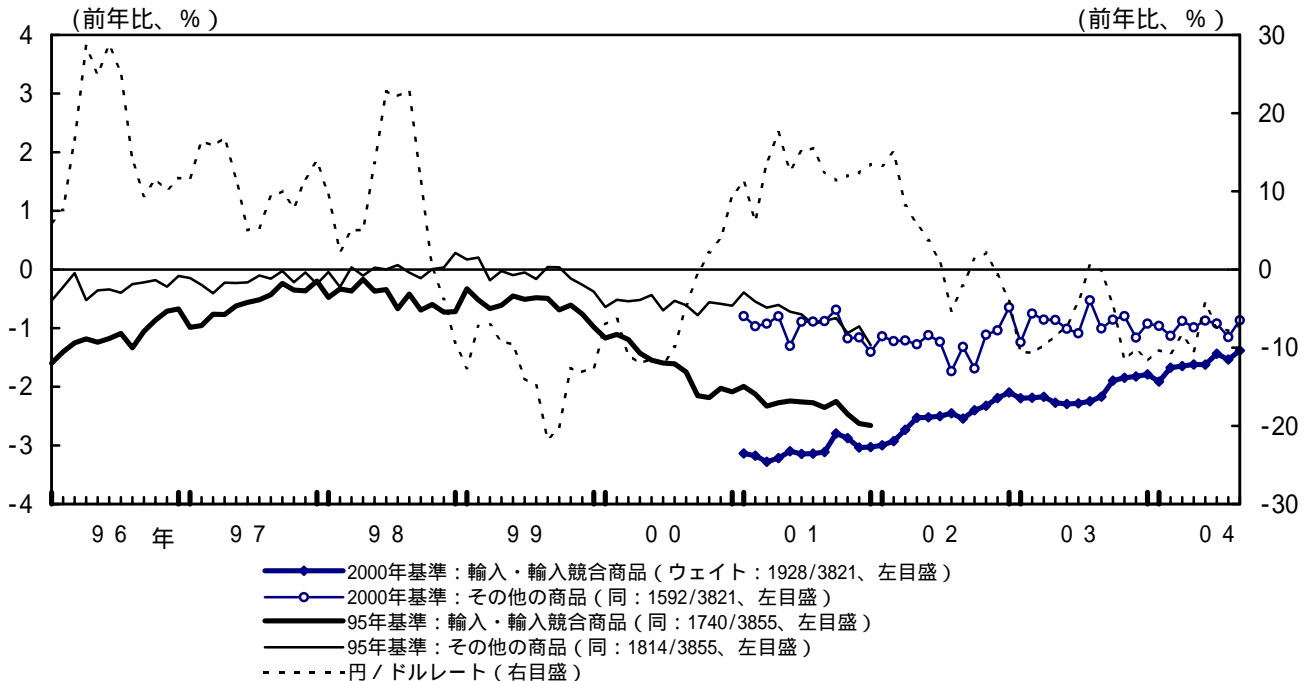


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

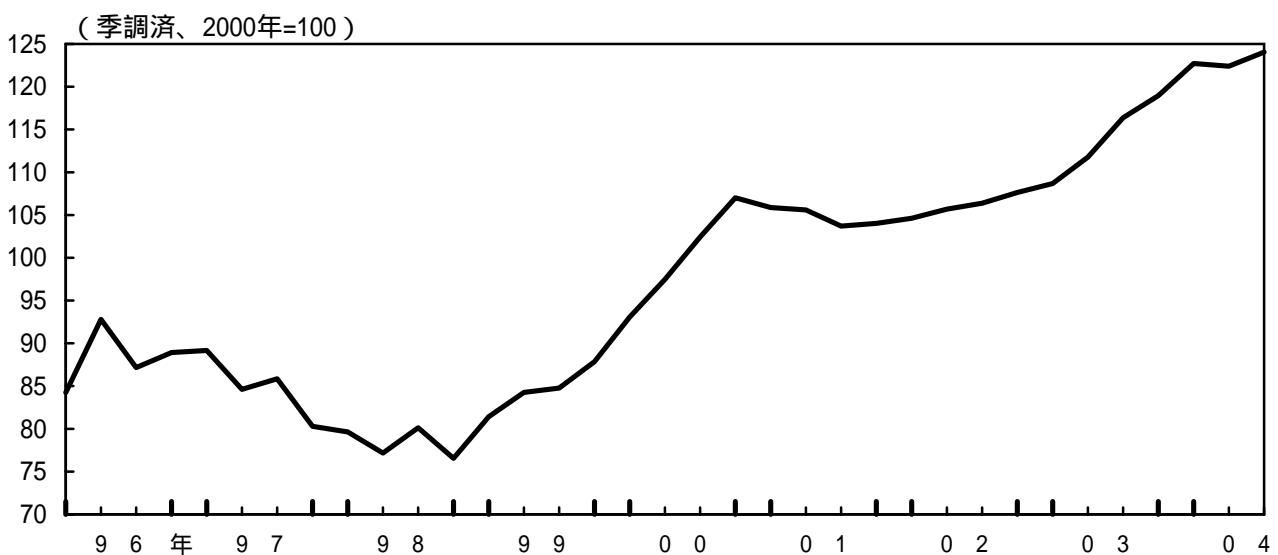
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1 . 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
- 2 . 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
- 3 . 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
- 4 . 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

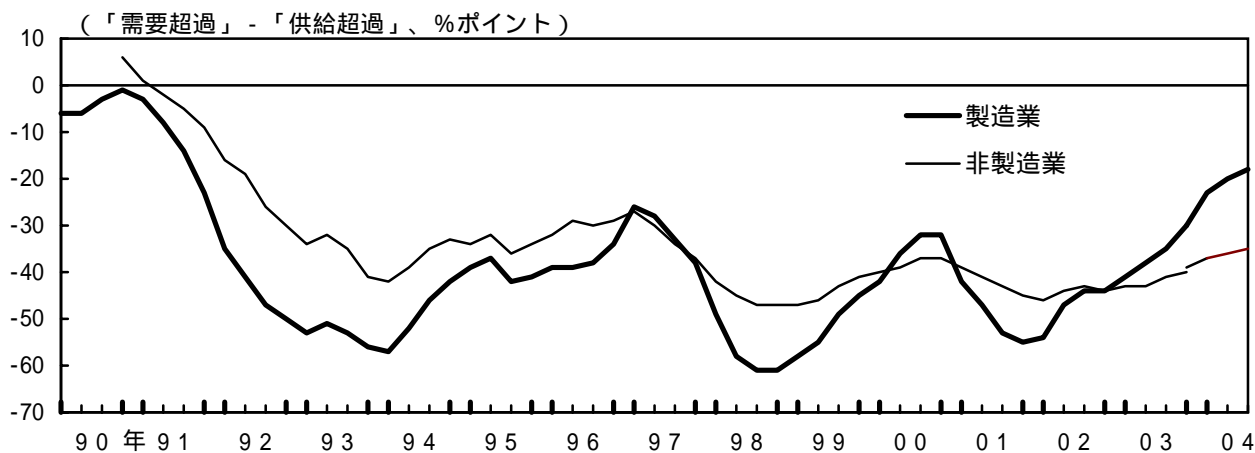


- (注) 1 . 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
- 2 . 2004/3Qは、7～8月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

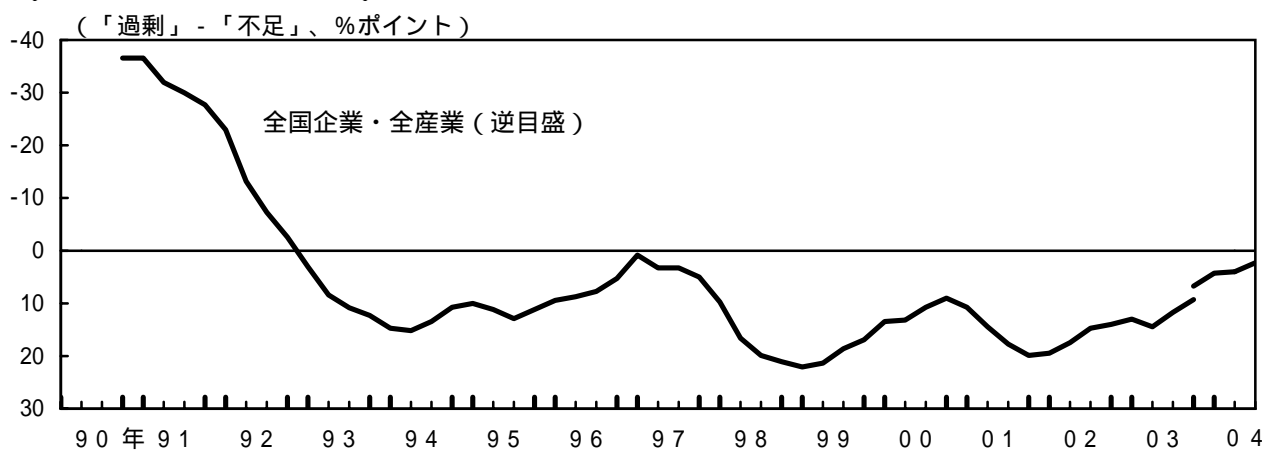
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I. (全国企業・全規模合計)



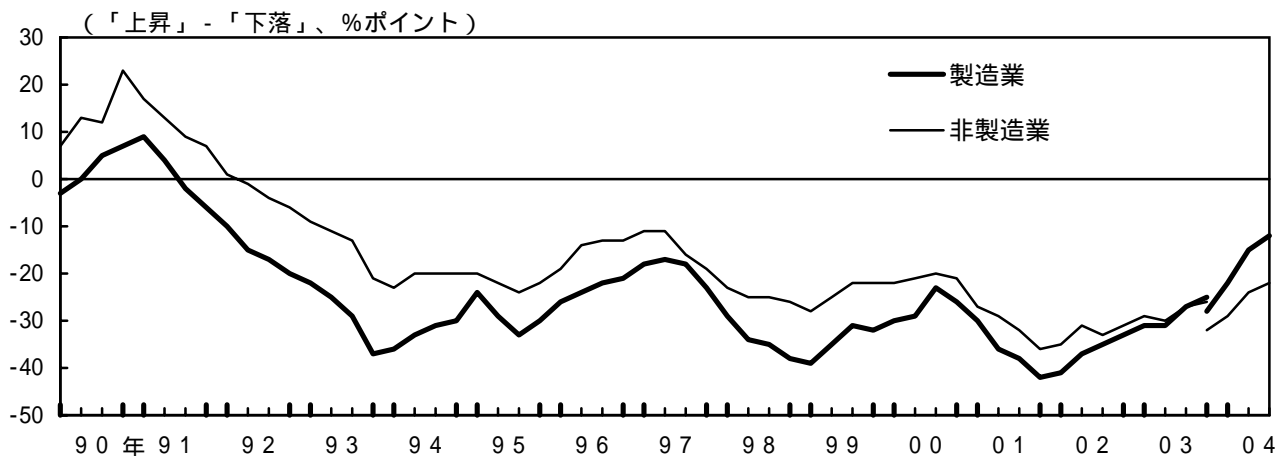
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~02年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D.I. (全国企業・全規模合計)



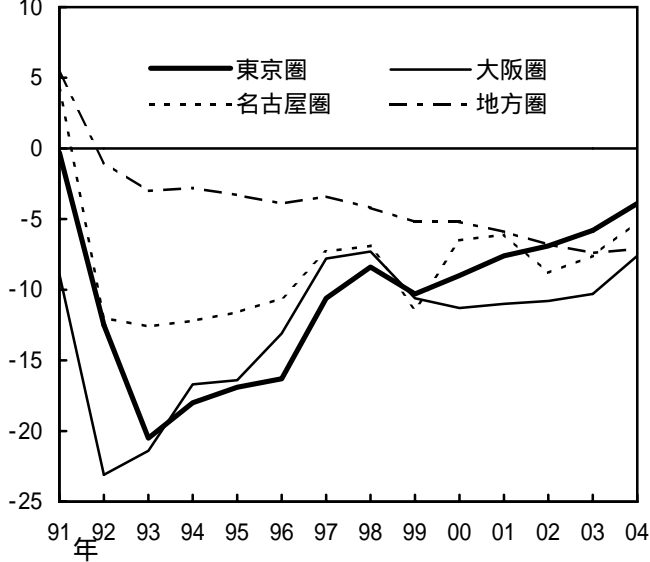
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

都道府県地価

(1) 商業地

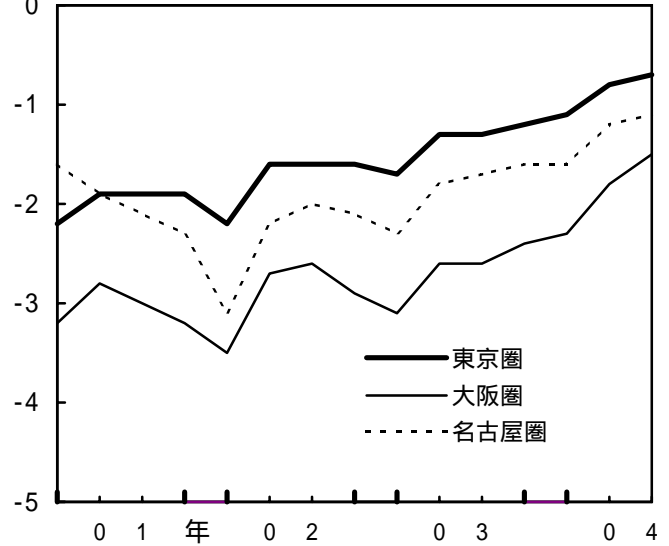
(1 - 1) 都道府県地価 (7 / 1 日時点)

(前年比、%)



(1 - 2) 代表標準地・指定基準地の地価

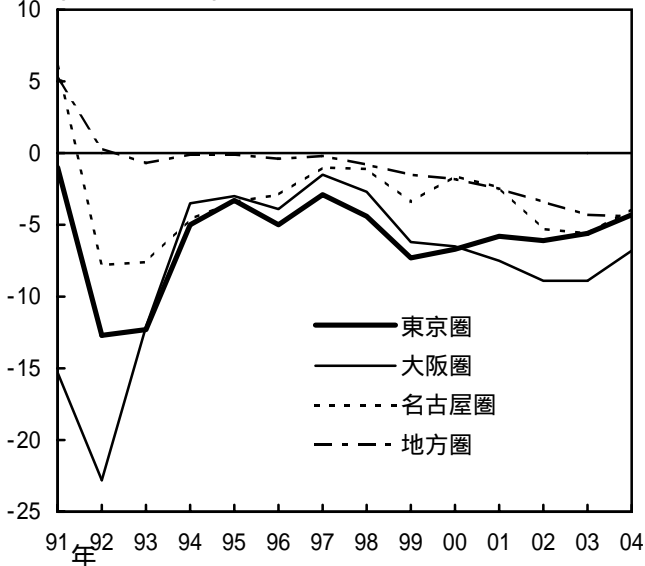
(前期比、%)



(2) 住宅地

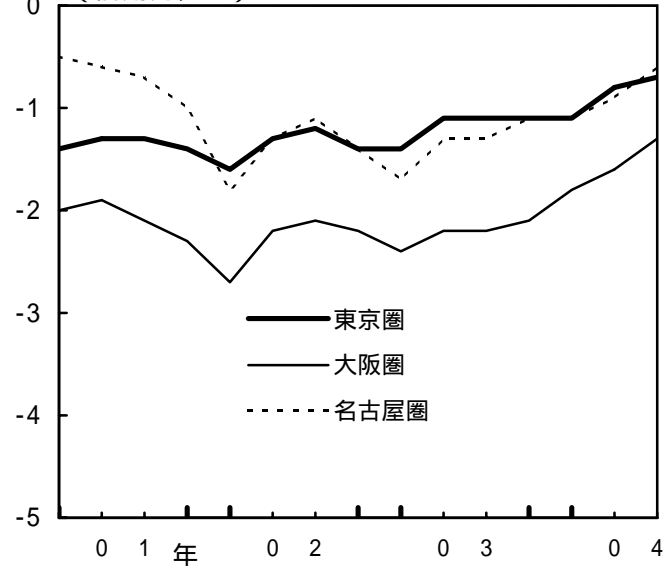
(2 - 1) 都道府県地価 (7 / 1 日時点)

(前年比、%)



(2 - 2) 代表標準地・指定基準地の地価

(前期比、%)

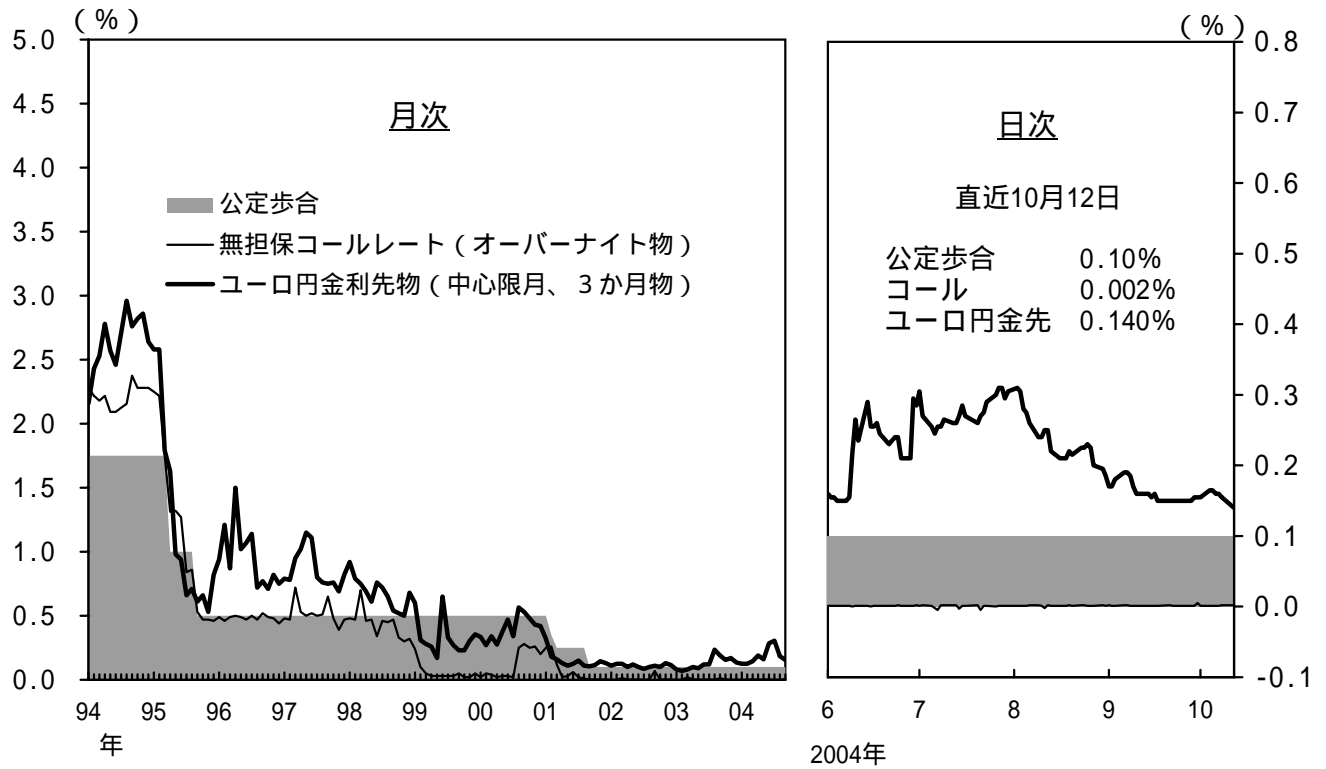


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したものであり、都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査したもの(取りまとめは国土交通省)。両調査にはそれぞれ、代表標準地(地価公示)、指定基準地(都道府県地価)と呼ばれる代表的な地点がある。これらの中の共通する地点については、4月1日と10月1日にも調査が行われており、連続性を失わずに3か月毎の動きを把握することができる。

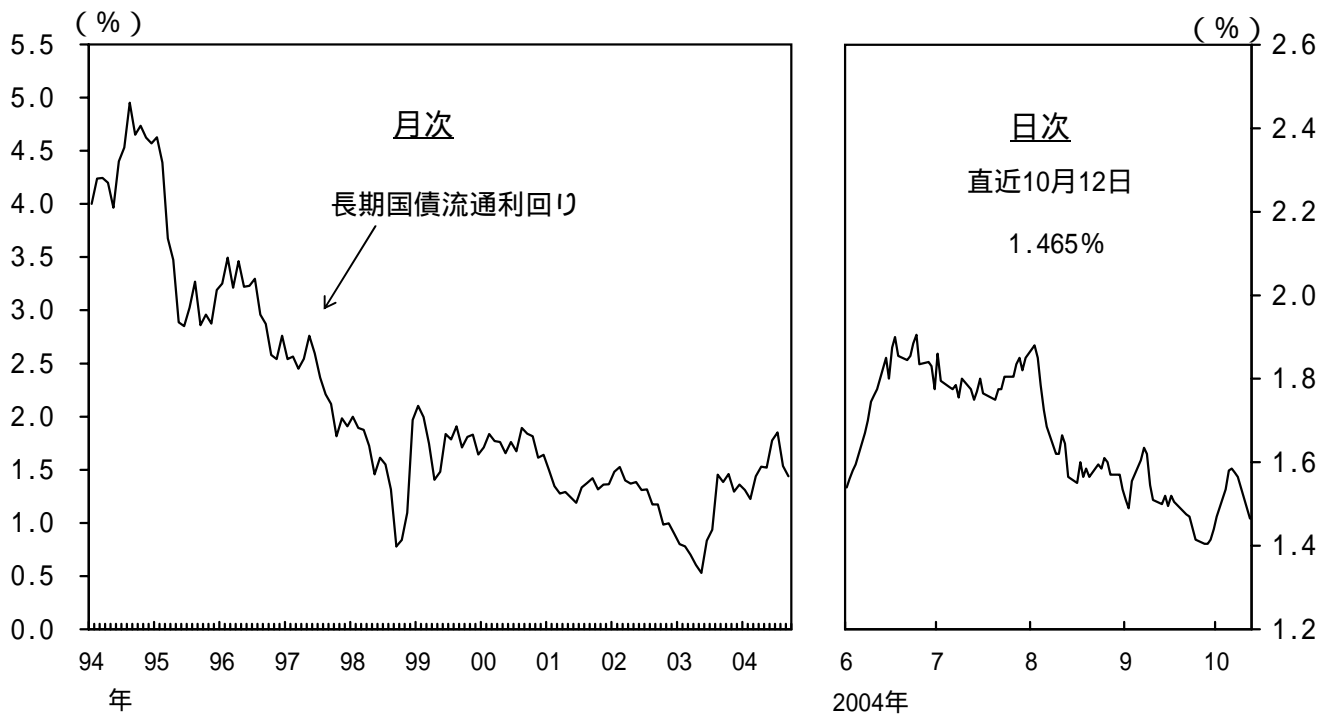
(資料) 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

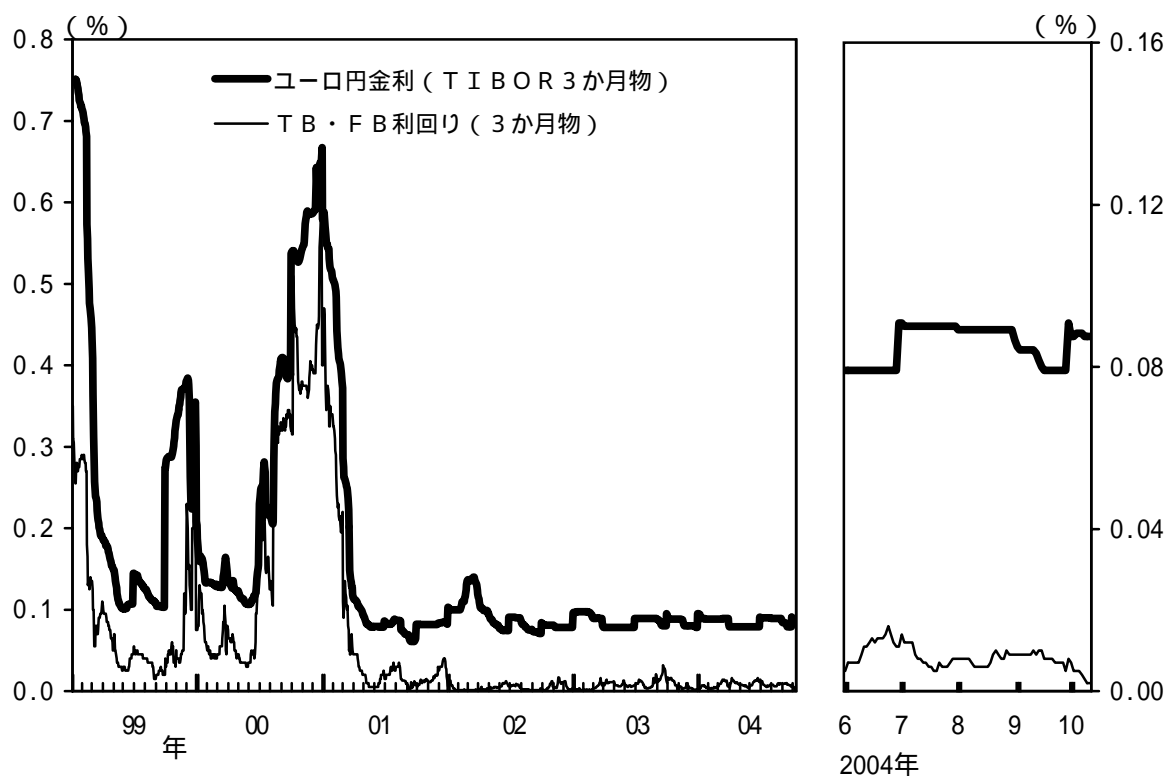


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

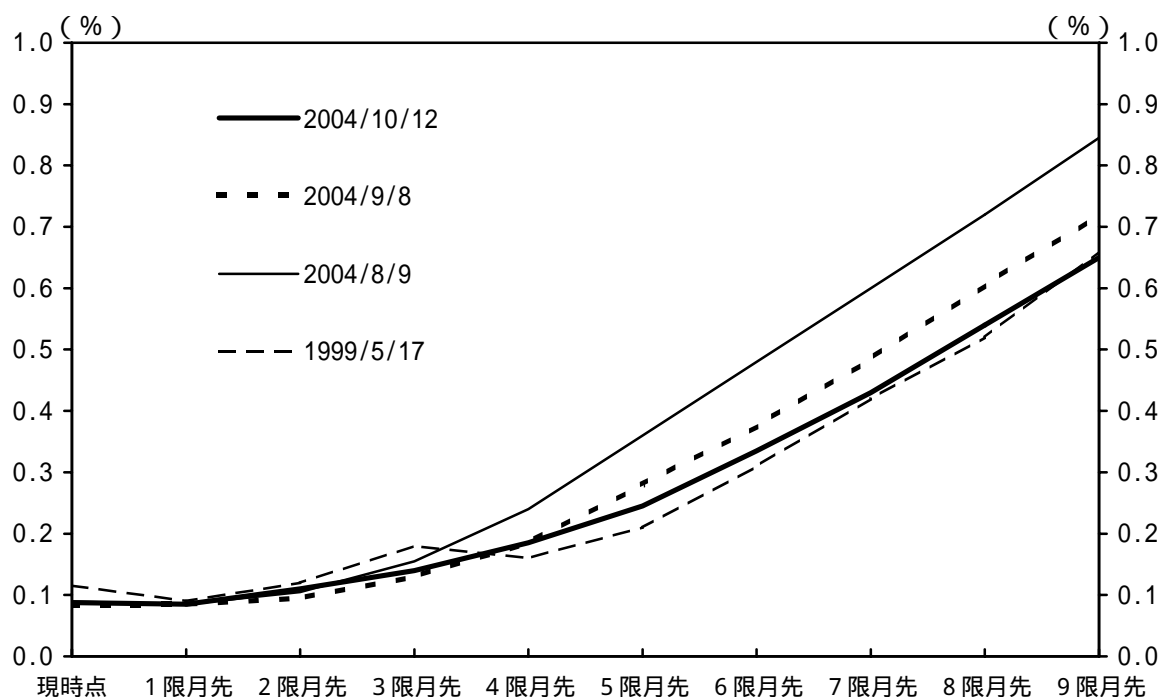
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



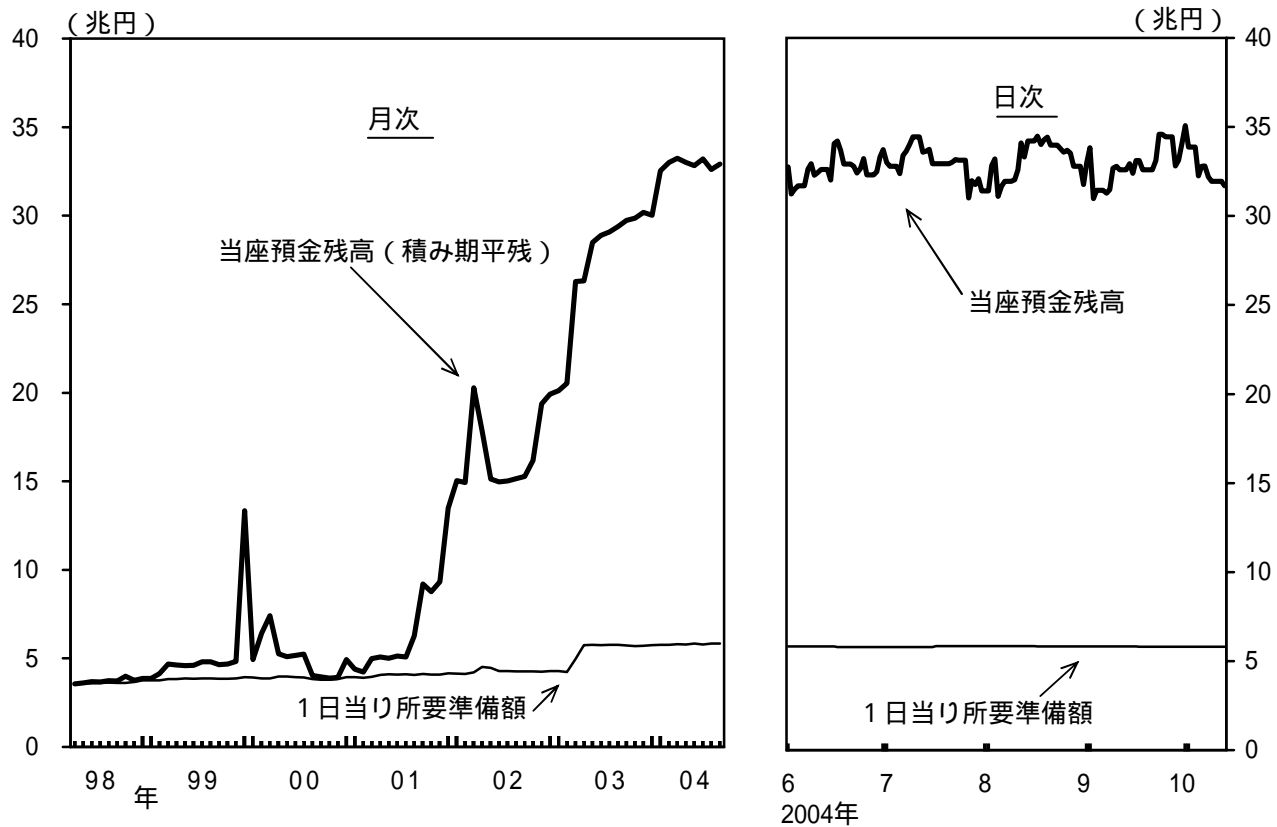
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

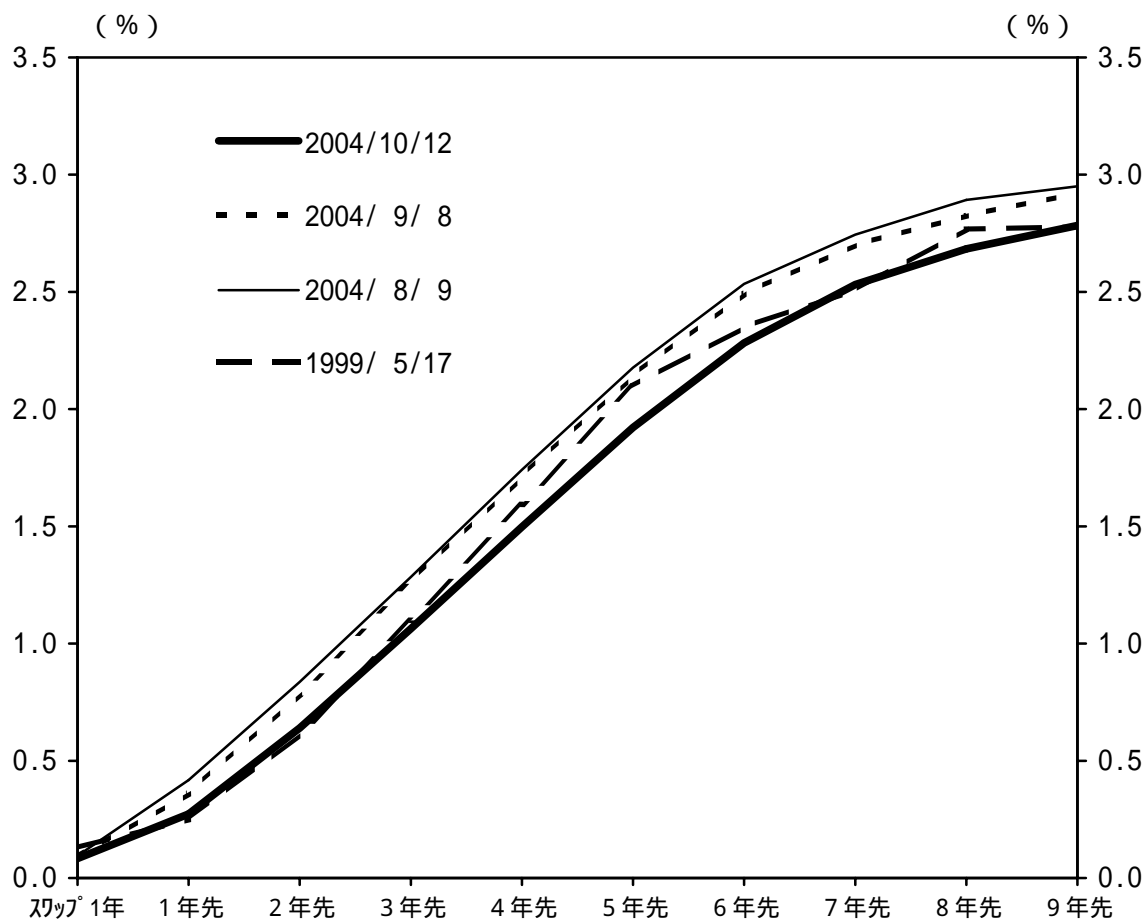
日銀当座預金残高



(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

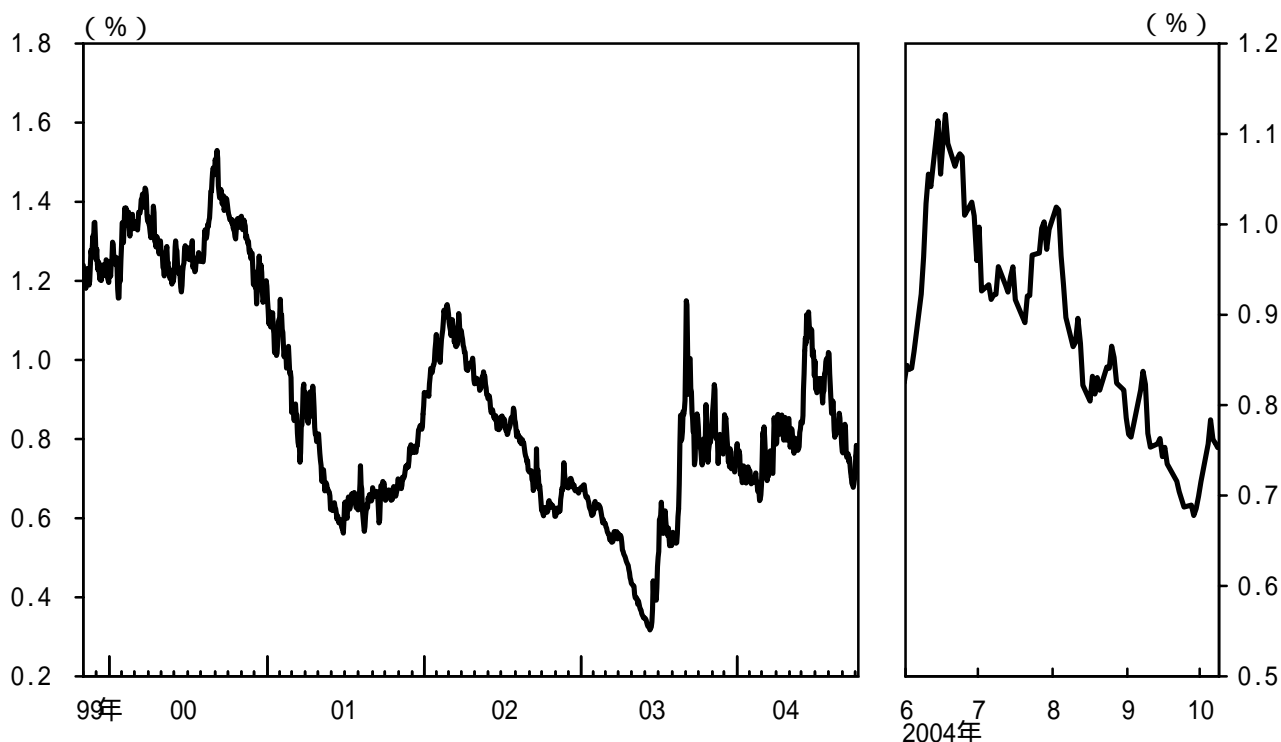


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

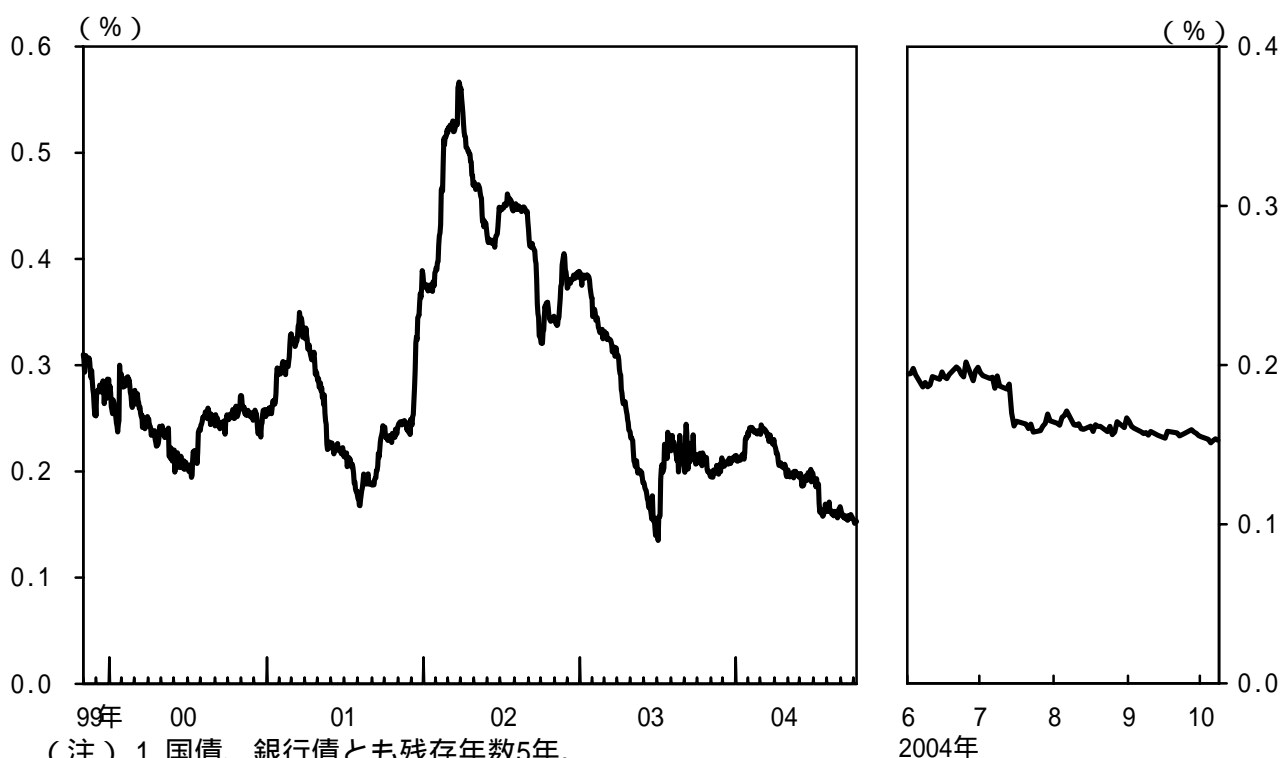
(資料) Q u i c k マネーラインテレレート

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



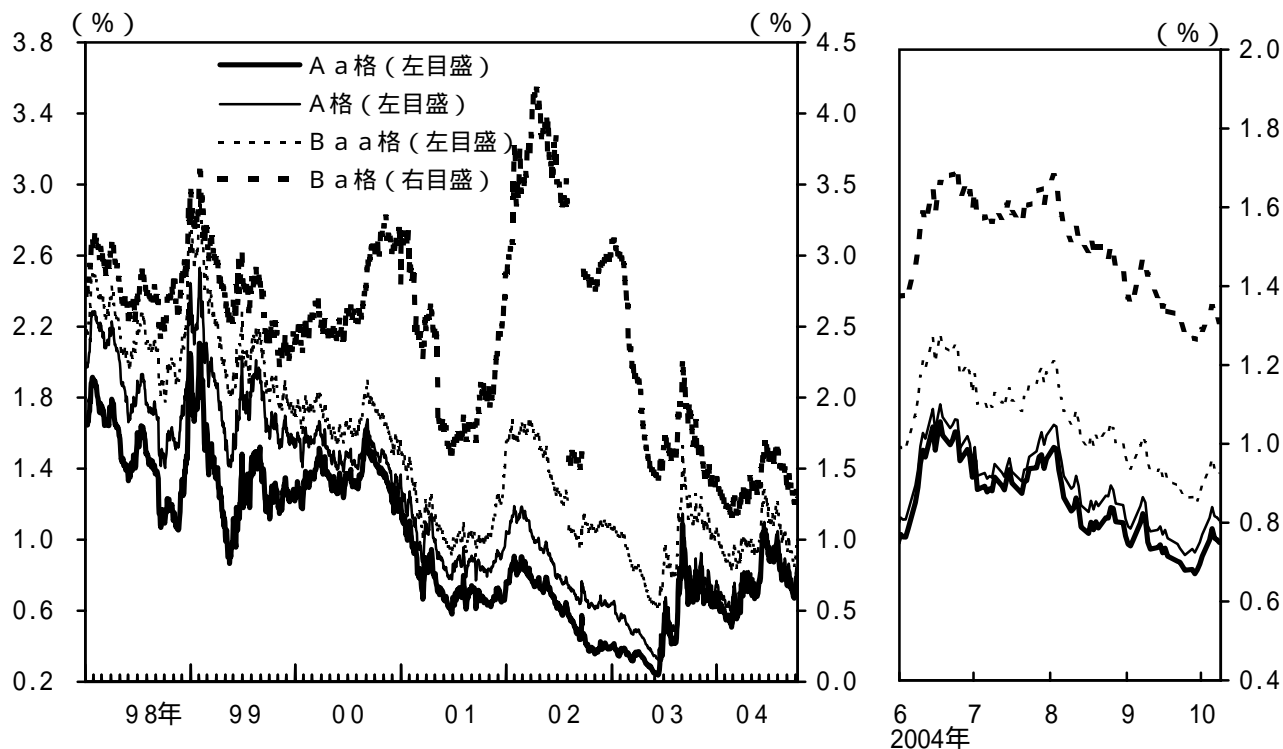
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

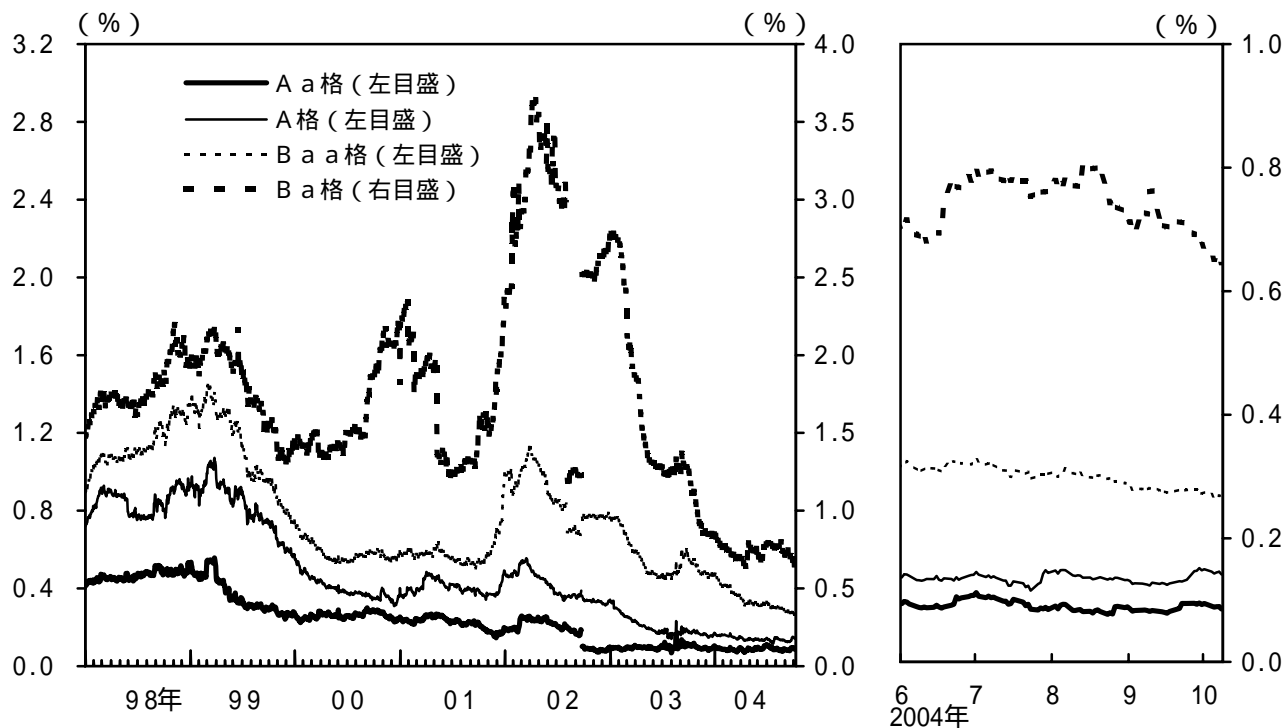
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



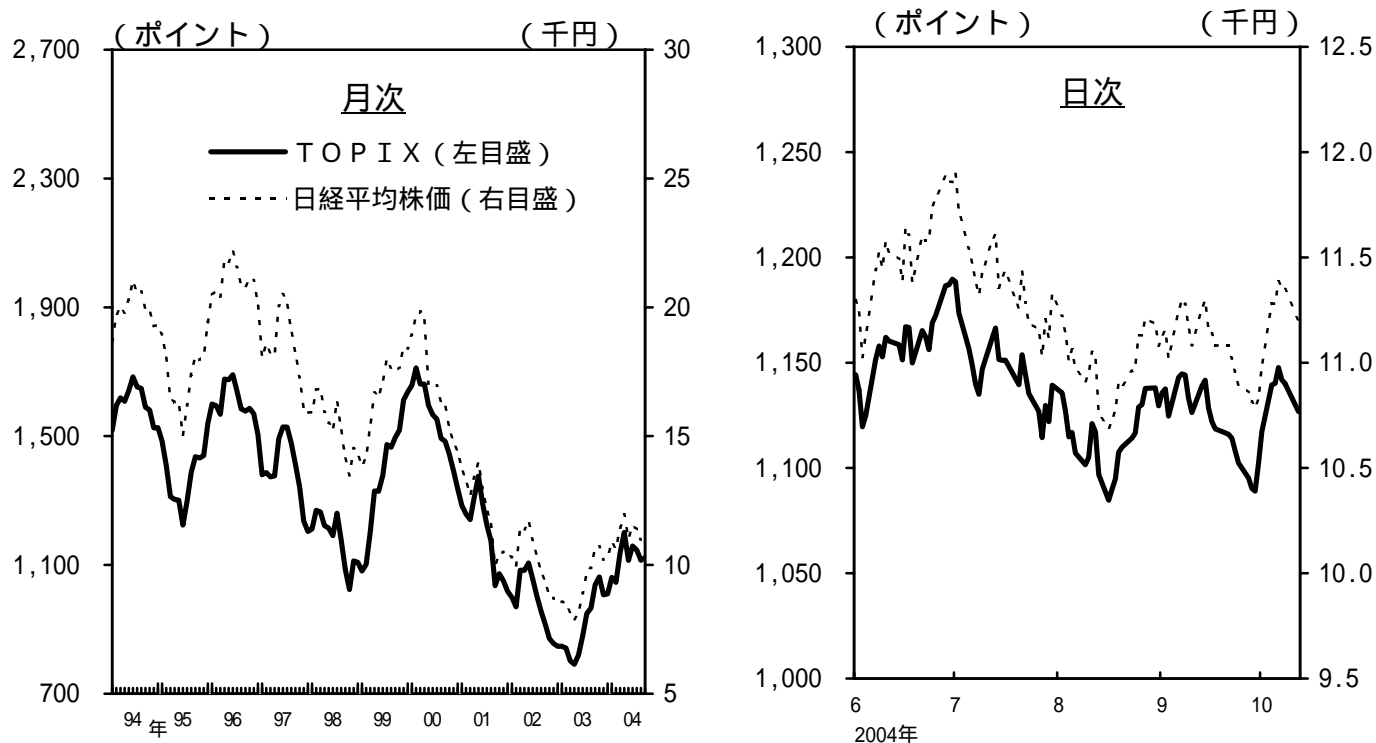
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

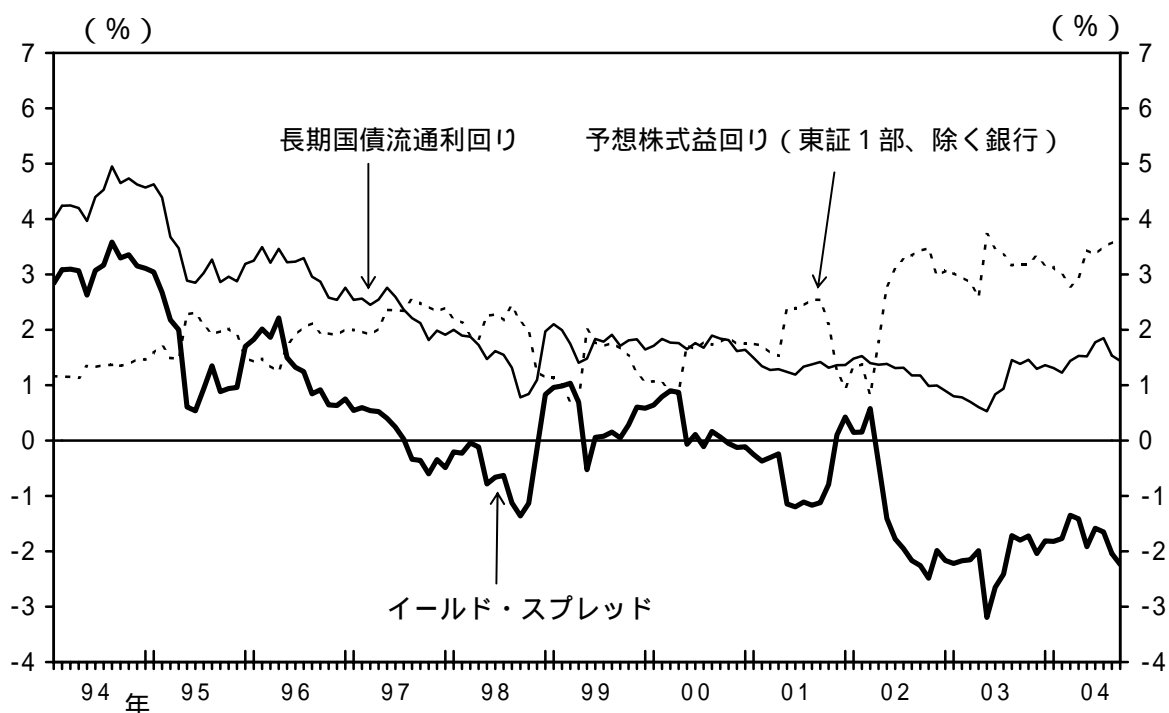
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



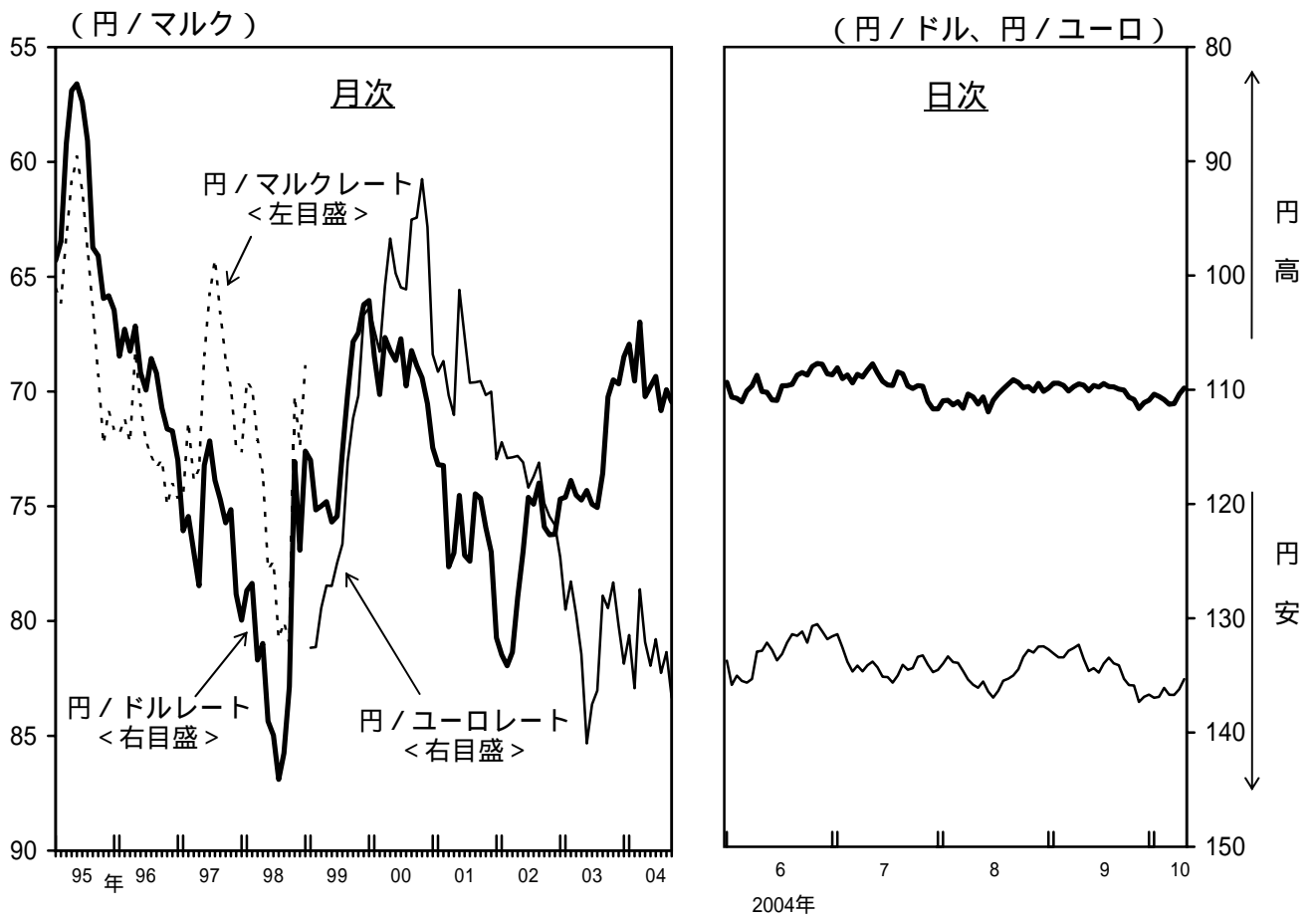
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

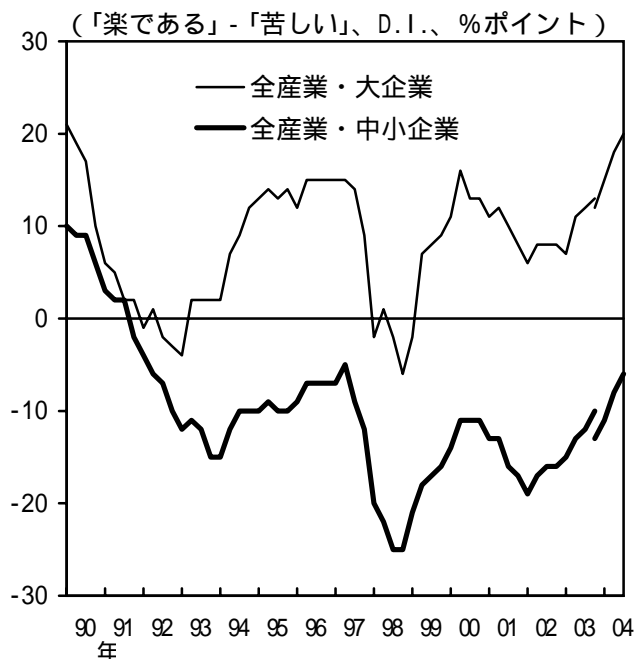


(資料) 日本銀行

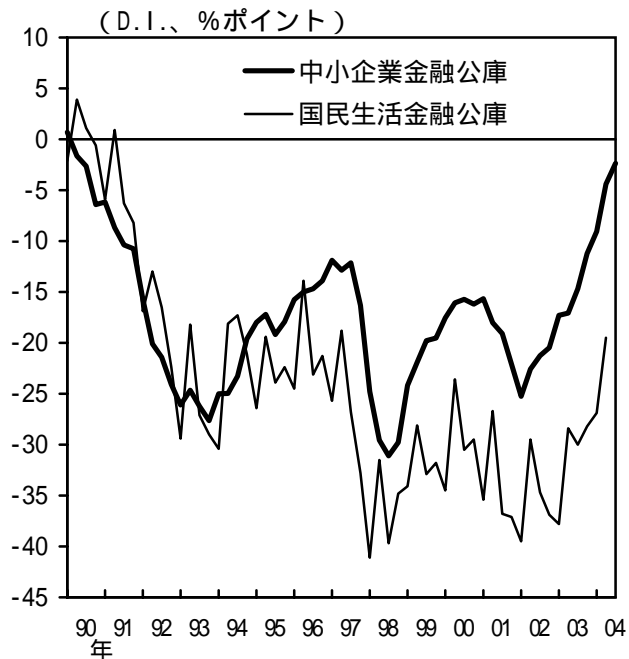
企業金融

(1) 資金繰り

< 短観 >



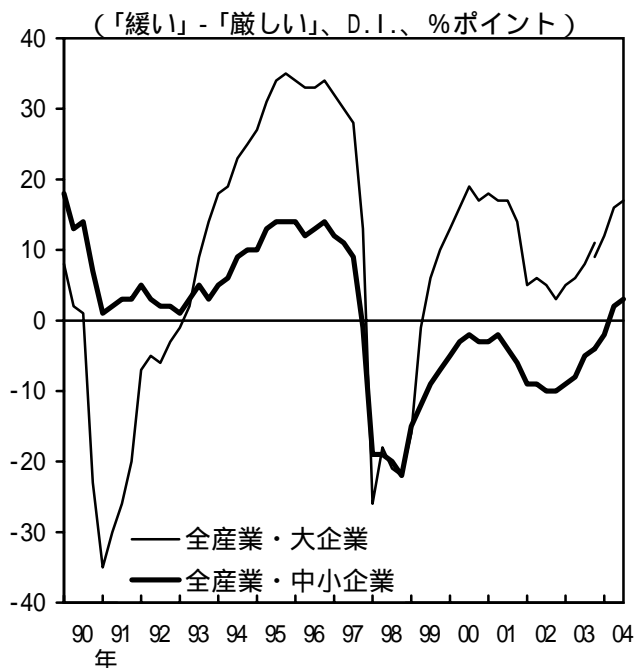
< 中小公庫・国民公庫調査 >



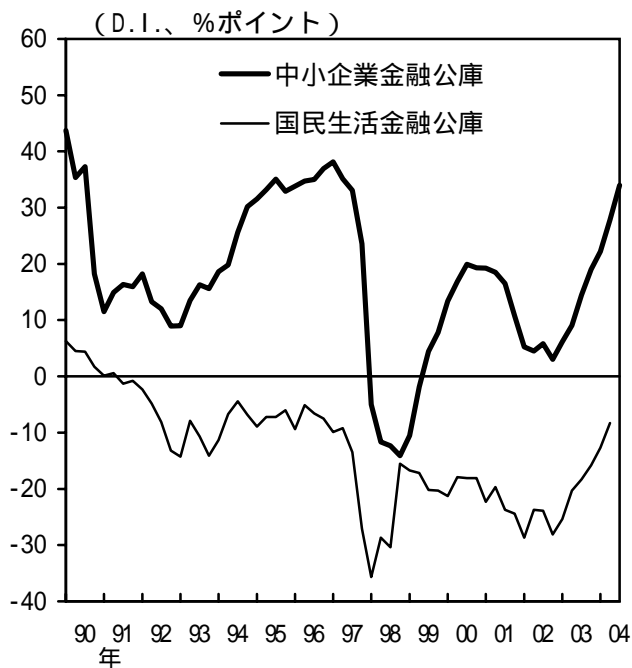
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

< 短観 >



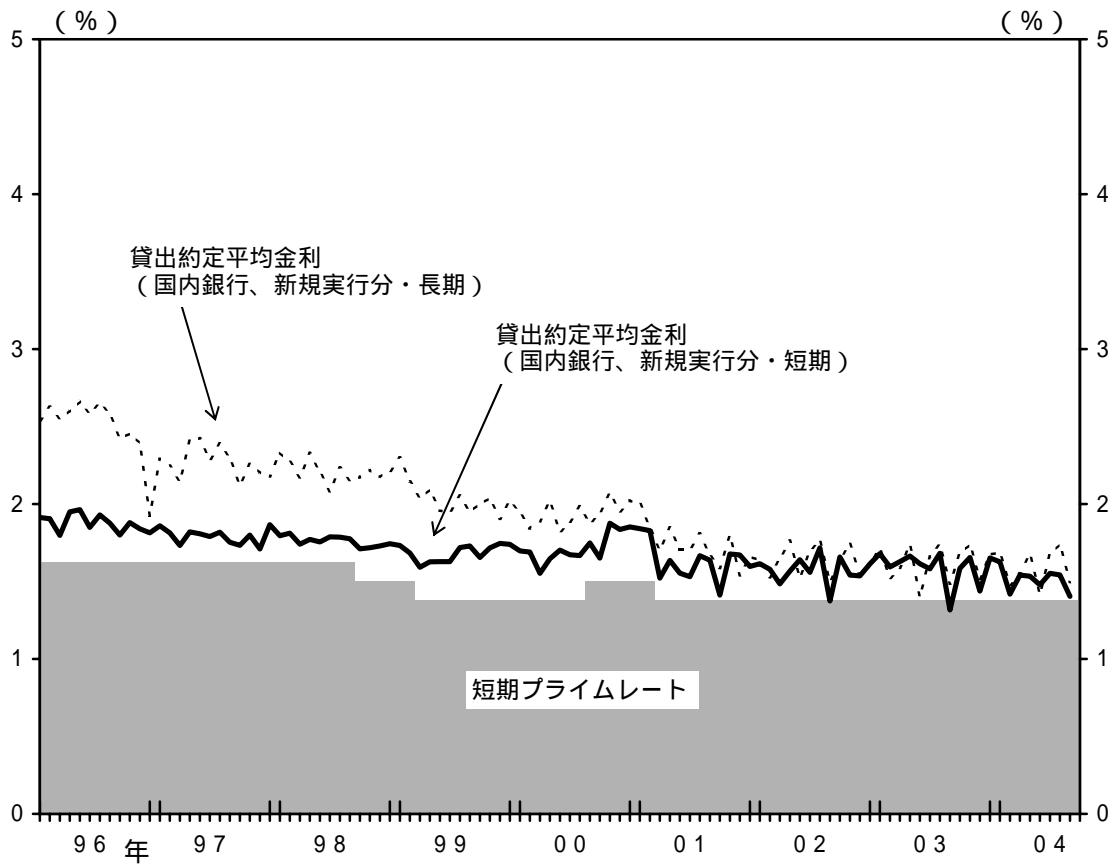
< 中小公庫・国民公庫調査 >



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

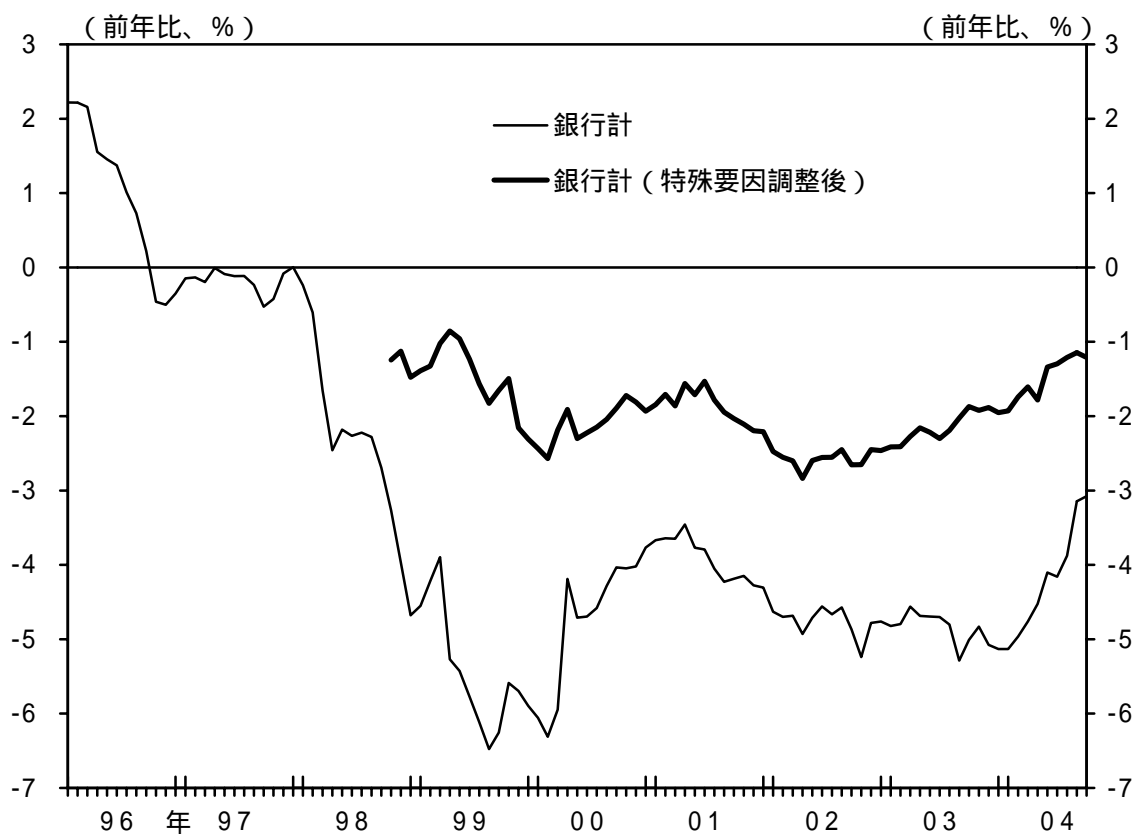
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

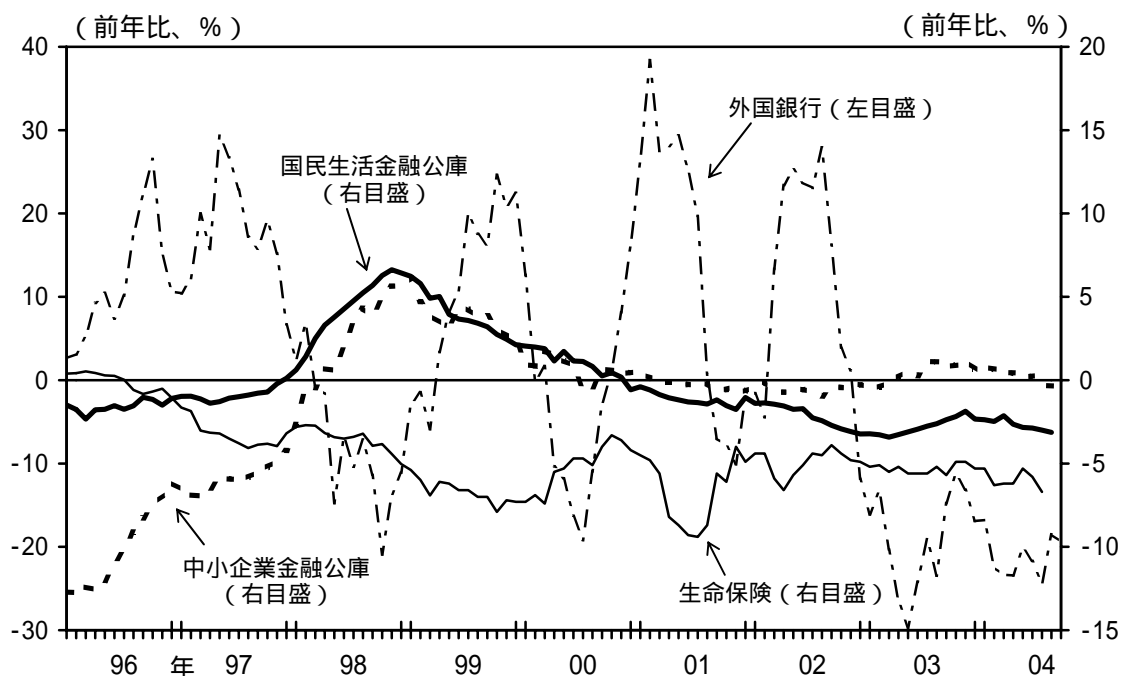


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

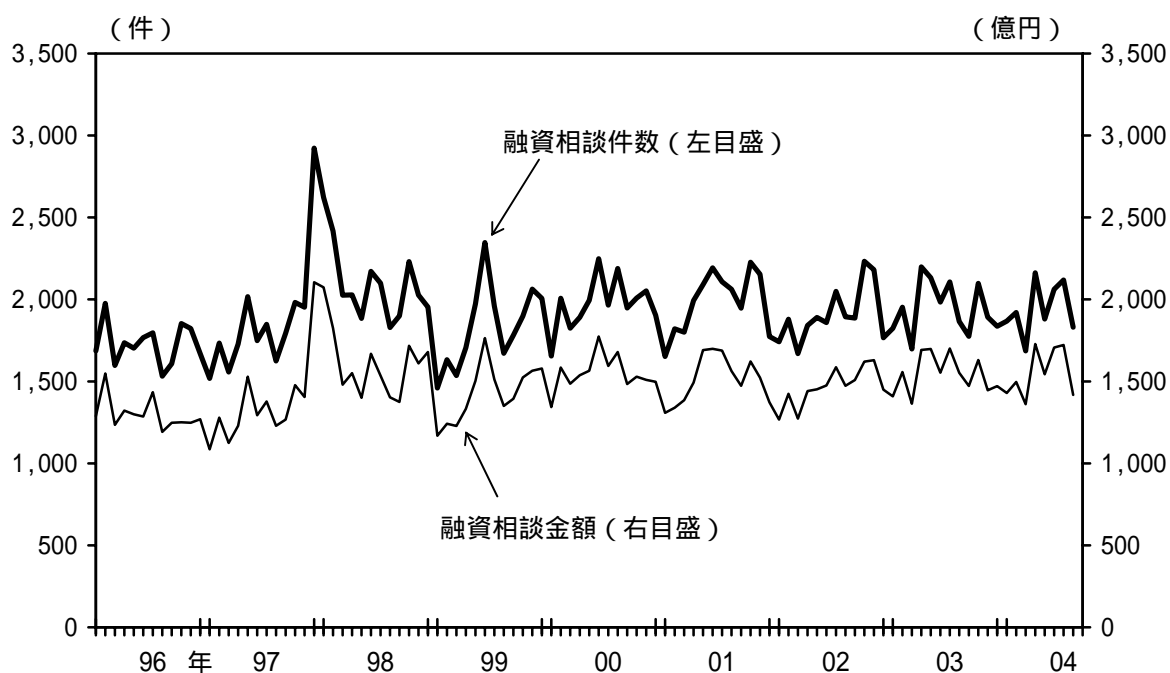
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。
2. 中小企業金融公庫の2004/7～8月の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

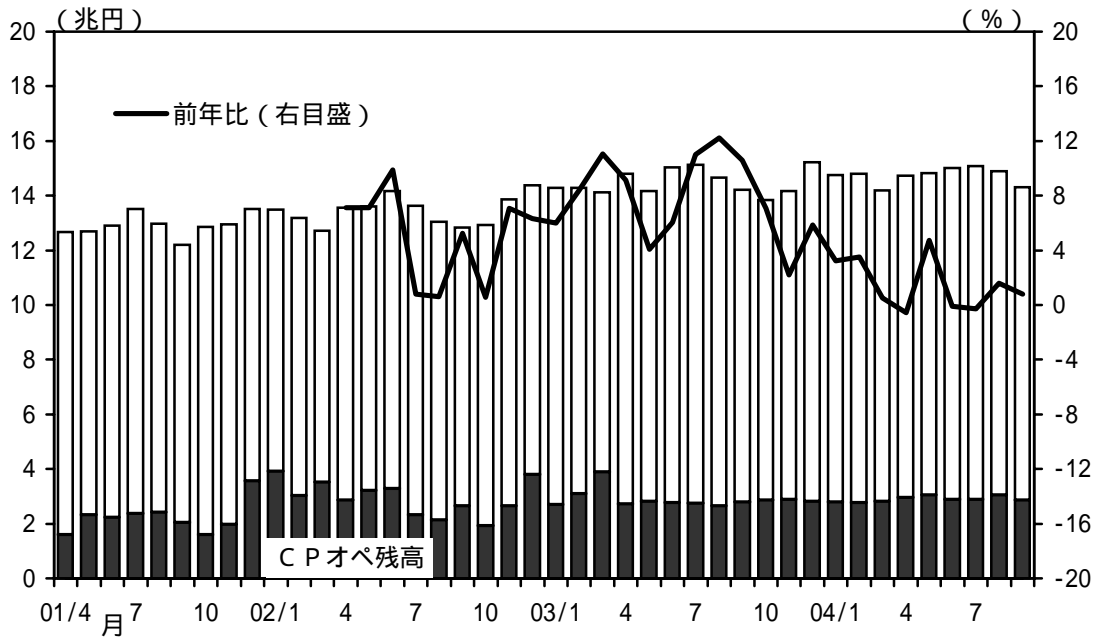
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

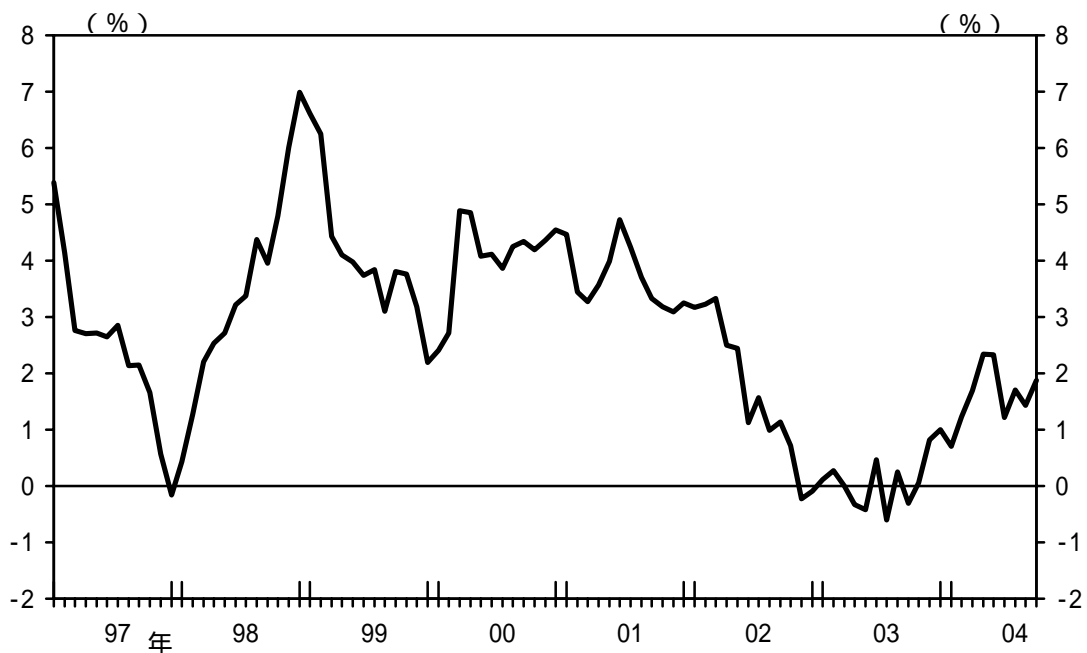
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (末残前年比)

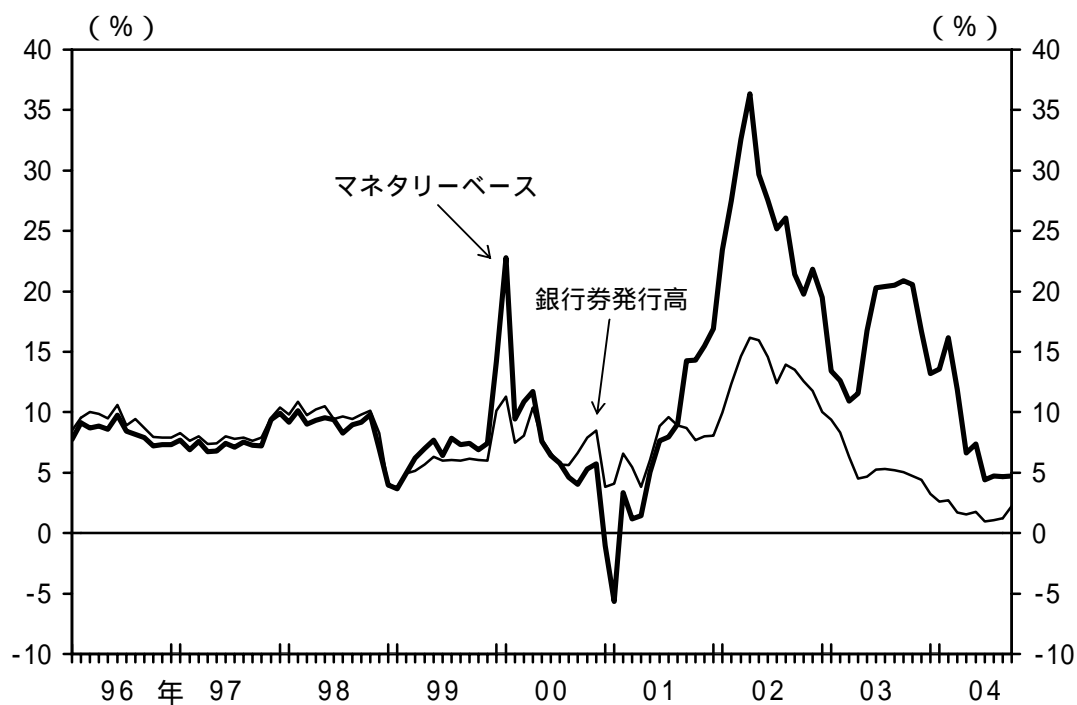


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
発行残高前年比 = (当月の社債発行残高 + 過去 1 年間に株式に転換された分の合計額)
÷ 前年同月の社債発行残高
直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

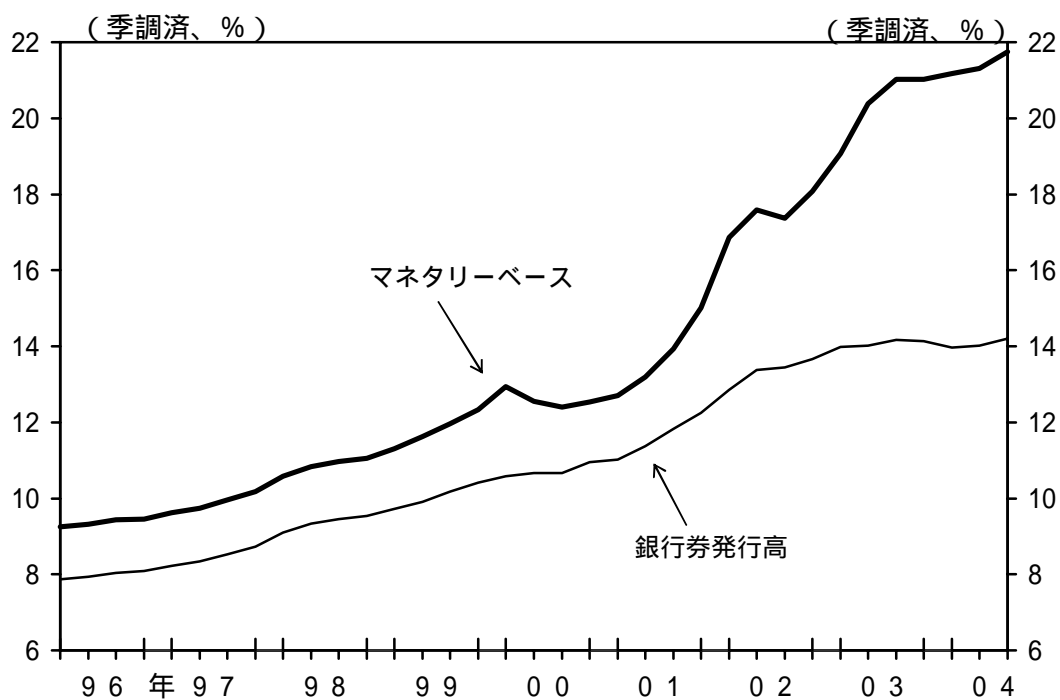
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

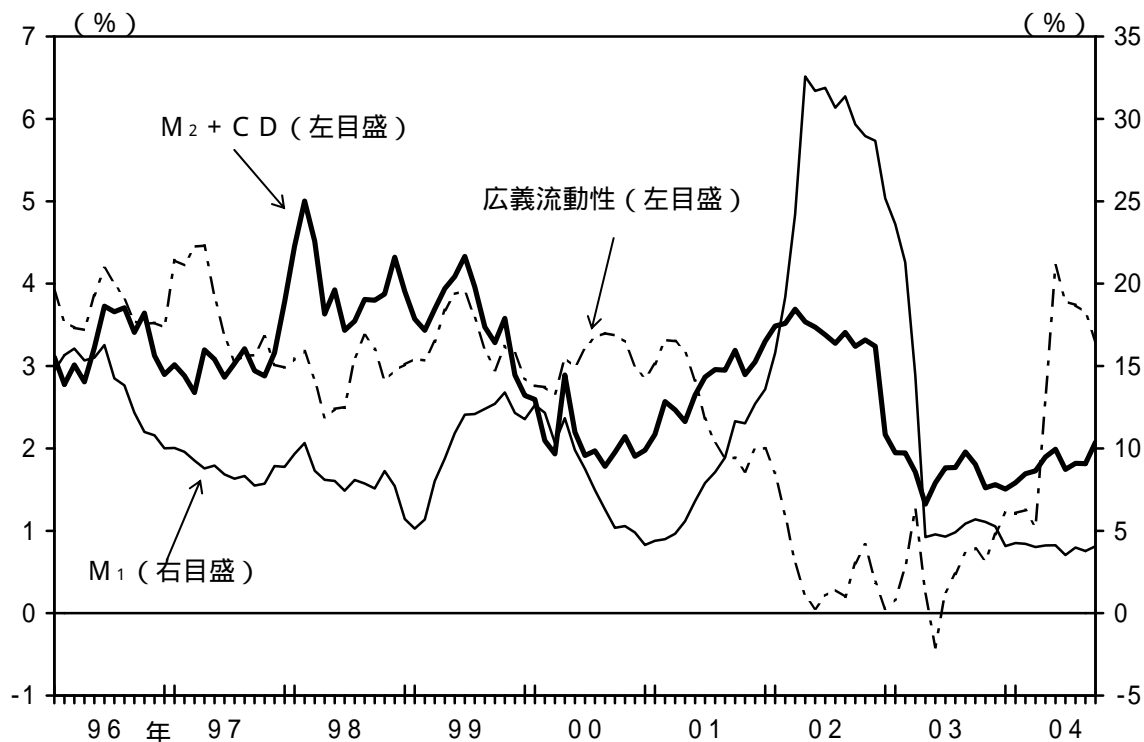


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金
2. 2004/3Qの名目GDPは、2004/2Qから横這いと仮定。

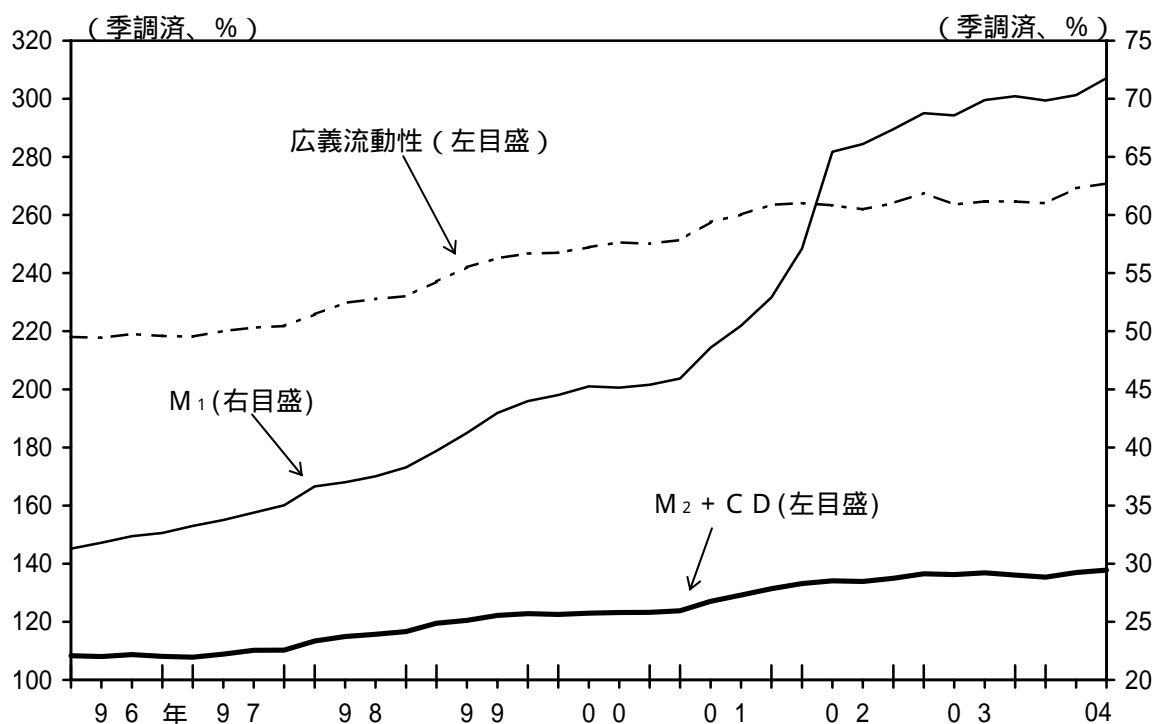
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M 1、 M 2 + C D、 広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目 GDP 比率

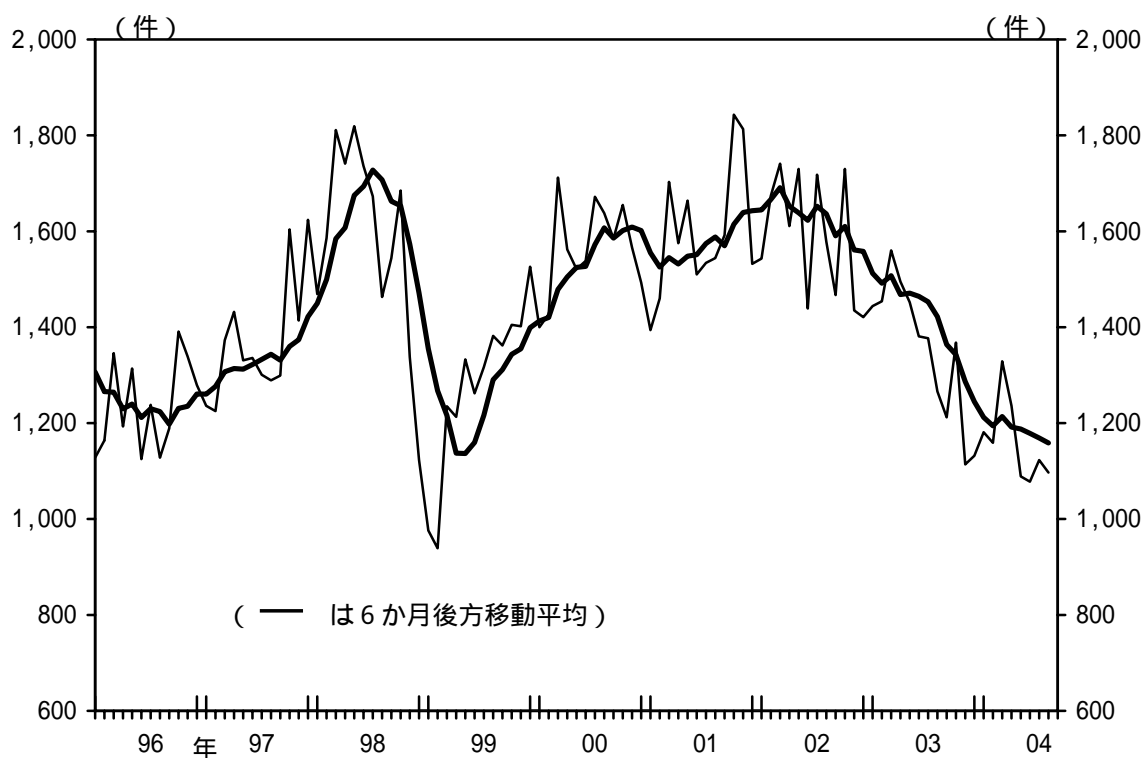


(注) 2004/3Qの名目 GDP は、2004/2Qから横這いと仮定。

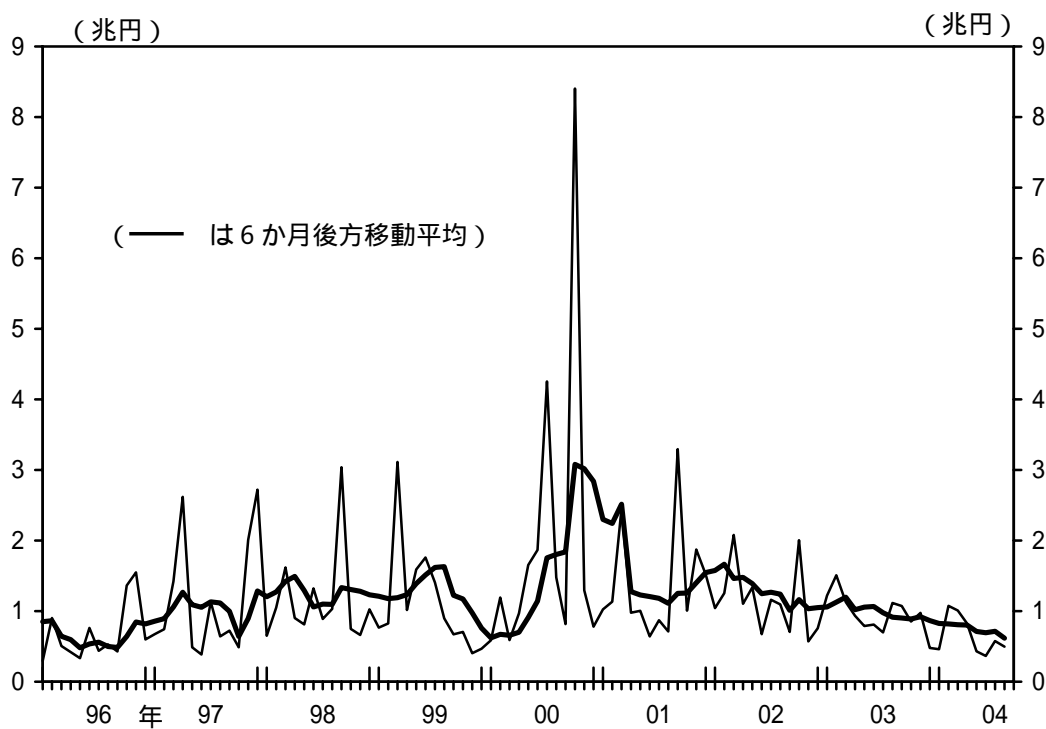
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



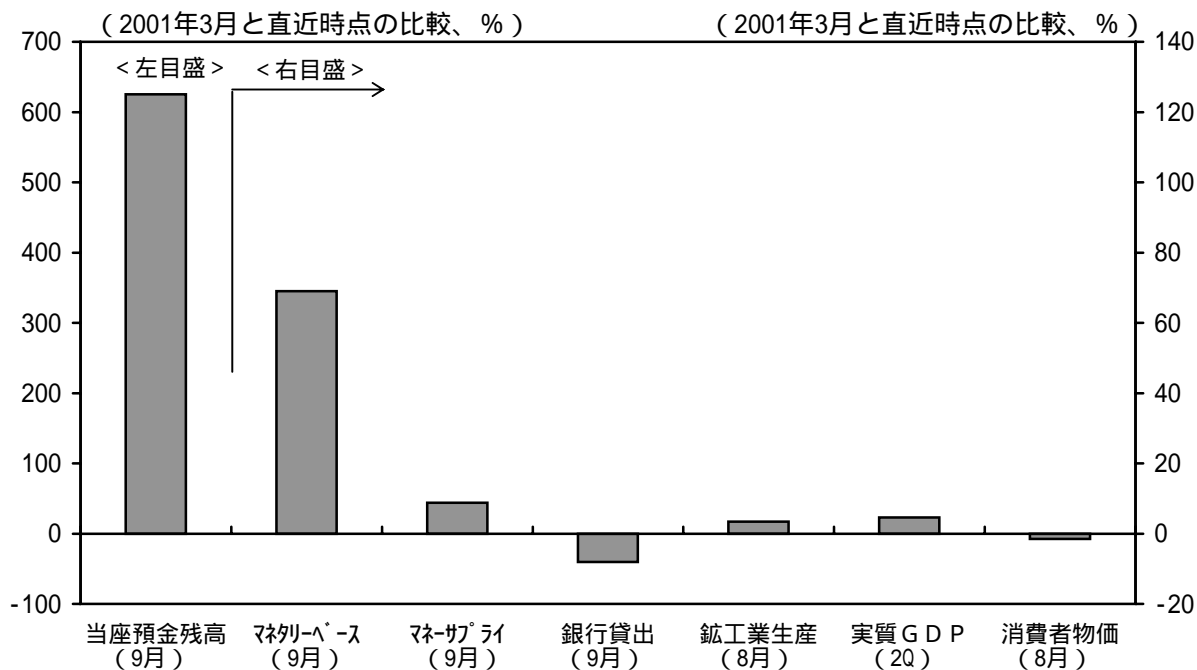
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

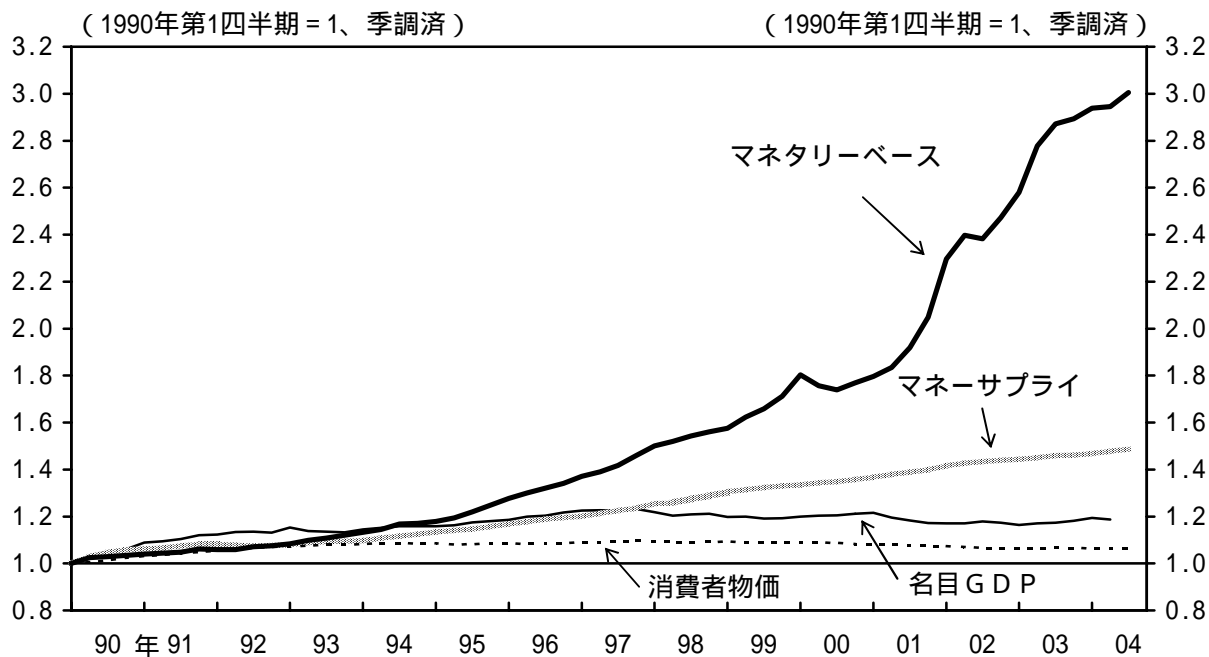
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。
 3. 2004/3Qの消費者物価は、7~8月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行